

令和4年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

(令和5年2月24日公表)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標) アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標) アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
1	琉球政府関係文書デジタル・アーカイブ事業	H25～R13	県民等が琉球政府関係文書に対する理解を深めるため、琉球政府関係の紙文書・資料(劣化の激しい資料は、デジタル化の前に修復)をデジタル化し、ホームページで公開する。	・3,000簿冊のデジタル化及5,500簿冊の個人情報保護審査、4,000簿冊の公開	・年間アクセス数 43,000アクセス ・琉球政府関係文書に対する理解が深まったか(80%)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	【今後のスケジュール】 今後も継続的に琉球政府関係文書のデジタル化を行い、インターネットで公開する。また、資料の調査・収集を行う。	【成果目標設定の考え方】 ・アクセス件数は、公開資料の充実により7%増を目指して設定。R3アクセス数目標40,000×1.07=42,800⇒43,000 7%=4,000(R4公開数)÷55,000(公開総数) ・琉球政府文書に対する理解度は、大多数の理解が深まったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
2	在米沖縄関係資料収集公開事業	H29～R9	・写真の収集(写真1,200点)、資料翻訳・目録整理し、インターネットで公開する。	1,200点の写真及び動画の収集、1,200点の資料翻訳・目録整理、1,140点のインターネット公開	・年間PV(ページビュー)数 250,000PV ・沖縄戦及び米国統治時代等の沖縄関係資料に対する理解が深まったか(80%)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	【今後のスケジュール】 今後も継続的に沖縄戦及び米国統治時代等の沖縄関係資料を収集し、デジタル化及びインターネットで公開する。	【成果目標設定の考え方】 アクセス件数は、公開資料に充実により、7%増を目指して設定。R3アクセス数目標241,000×1.07=257,870⇒250,000 7%=2,410(R4公開数)÷32,126(公開総数) ・沖縄戦及び米国統治時代等の沖縄関係資料に対する理解度は、大多数の理解が深まったと考えられる値として設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
3	1 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業(離島住民の航空、航空路負担軽減)	H24～R13	離島住民の航空負担軽減 ・割引率 約3～7割 ・対象航路数 24航路 離島住民の航空路負担軽減 ・割引率 約4割 ・対象航空路数 14路線	離島住民 運賃を低減した離島住民利用者数	・負担軽減された航路利用者(離島住民) 655,000人 ・負担軽減された航空路利用者(離島住民) 422,000人	【今後のスケジュール】 離島住民の航空負担軽減 ・割引率 約3～7割 ・対象航路数 24航路 離島住民の航空路負担軽減 ・割引率 約4割 ・対象航空路数 14路線	【成果目標設定の考え方】 事業の目的から、過去の実績を参考に、入域者数を成果目標として設定した。
3	2 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業(小規模離島における交流人口の負担軽減)	H24～R13	小規模離島 交流人口の負担軽減 ・対象離島 高等学校や中核病院がない小規模離島 ・割引率 3割 ・対象路線数 9路線	交流人口 小規模離島入域観光客数	・小規模離島の入域者数 52,000人	【今後のスケジュール】 小規模離島 交流人口の負担軽減 ・対象離島 高等学校や中核病院がない小規模離島 ・割引率 3割 ・対象路線数 9路線	【成果目標設定の考え方】 事業の目的から、過去の実績を参考に、入域者数を成果目標として設定した。
3	3 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業(久米島における交流人口の負担軽減)	H24～R13	久米島における交流人口の負担軽減 ・割引率 約2割(県1.5割、町0.5割) ・対象路線数 1路線	交流人口 久米島入域観光客数	・久米島町の入域者数 112,000人	【今後のスケジュール】 久米島における交流人口の負担軽減 ・割引率 約2割(県1.5割、町0.5割) ・対象路線数 1路線	【成果目標設定の考え方】 事業の目的から、過去の実績を参考に、入域者数を成果目標として設定した。
4	1 基幹バスシステム構築に向けた調査検討(シームレスな陸上交通体系構築事業)	H24～R13	普天間-山里間のバスレーン延長の実施に向けた県民の合意形成、関係機関との協議を実施する。	普天間-山里間のバスレーン延長に関するWT開催 2回	バス移動時間(運行時間)の短縮目標の設定 1区間(普天間-山里間)	【今後のスケジュール】 【段階的なバスレーンの導入】 ・第1段階 普天間-山里間のバスレーン延長(計画) ・第2段階 伊佐-普天間間のバスレーン延長(計画) ・第3段階 山里-コザ間のバスレーン延長(計画)	【成果目標設定の考え方】 普天間-山里間へのバスレーン導入が最初となることから、その区間の短縮効果の設定を目標とした。
4	2 公共交通利用促進に向けた調査検討(シームレスな陸上交通体系構築事業)	H24～R13	路線新設に向けた調査を実施する。	各種実証実験 2件	新規路線案の提示件数 2件	【今後のスケジュール】 ・実証実験を通じた事業自走化	【成果目標設定の考え方】 現状・コロナ収束後の状況を鑑み必要とされるテーマを設定する事や、実証実験における予算規模等を鑑み設定した。

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標)アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標)アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
4	3 ノンステップバス導入補助 (シームレスな陸上交通体系構築事業)	H24～R13	バス事業者が乗降性に優れたノンステップバスを導入する際の購入費を補助する。	ノンステップバス導入支援台数4台	ノンステップバスの導入割合 0.5ポイント以上増	【今後のスケジュール】 R4年度～:導入補助実施	【成果目標設定の考え方】 バリアフリー法の移動等円滑化基準に適合するバスの導入台数を今後10年で全国平均並にすることを目標として設定した。
4	4 乗継環境の整備補助 (シームレスな陸上交通体系構築事業)	H24～R13	乗り換えに利用されるバス停における上屋やサイネージ設置の計画作成を行う。	デジタルサイネージ設置に関するWG開催3回	設置計画の作成 1件	【今後のスケジュール】 R4年度:計画作成 R5年度～:整備補助実施	【成果目標設定の考え方】 今後整備を進める上で必要な計画の作成を成果目標として設定した。
4	5 公共交通利用促進に関する広報活動 (シームレスな陸上交通体系構築事業)	H24～R13	ラジオCM及び新聞広告等の広報及び啓発活動の実施。	ラジオCM245本、新聞広告2回	広報用HP等のアクセス数100,000PV	【今後のスケジュール】 R4年度～:広報活動の継続	【成果目標設定の考え方】 認知度や関心度を測る指標として、HP等のアクセス数を設定した。
4	6 交通コストの負担軽減 (シームレスな陸上交通体系構築事業)	H24～R13	バス・モノレール等、公共交通間の乗り継ぎ後初乗り料金無料化の計画作成。	公共交通間の乗り継ぎ後初乗り料金無料化に関するWT開催 2回	乗り継ぎ無料化実施計画の作成 1件	【今後のスケジュール】 R4年度～R5年度:計画作成 R6年度:OKICAシステム改修 R7年度～R11年度:料金補助実施。自走化に向けて段階的に補助額を減額	【成果目標設定の考え方】 今後乗り継ぎ無料化を進める上で必要な計画の作成を成果目標として設定した。
5	離島交通ヘリコプター活用支援事業	H29～R13	離島の交通ネットワークを確保するため、船舶の欠航等が発生した場合に、代替手段となるヘリのチャーターに要する経費の一部を補助する。	船舶欠航日数に対する運航日数の割合100% ※天候不良等によるヘリの欠航日、無予約日を除く	船舶欠航日数に対する運航日数の割合100%(R4) ※天候不良等によるヘリの欠航日、無予約日を除く 効果発現年度…R4	【今後のスケジュール】 船舶欠航日数に対する運航日数の割合 100%(R4) ※天候不良等によるヘリの欠航日、無予約日を除く	【成果目標設定の考え方】 船舶欠航時の代替交通手段を確保の観点から設定
6	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	H24～R13	①普天間飛行場跡地利用計画策定調査 ②中南部都市圏駐留軍用地跡地利用及び周辺整備検討調査	①「全体計画の中間取りまとめ(第2回)」の策定に向けた検討委員会等の開催:2回 ②「中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想」の更新に向けた担当者会議等の開催:2回	跡地利用計画等が策定された地区の数(3地区)	【今後のスケジュール】 基地返還に合わせて市町村跡地利用計画の策定を支援する。	【成果目標設定の考え方】 引き続き、国、関係市町村及び地権者と連携を図り、有識者等の意見も踏まえながら、跡地利用計画策定及び広域構想の実現に向けて取り組みを進める。
7	ハワイ東西センター連携事業	H26～R13	・小淵沖縄教育研究プログラムの周知広報 ・県内社会人等をハワイ東西センター及びハワイ大学大学院へ4名程度派遣	・小淵沖縄教育研究プログラムの周知広報・説明会の開催:3回以上 ・説明会等参加人数:50人以上 ・小淵沖縄教育研究プログラム応募人数:5人以上	令和5年度 ・修士課程修了(取得)者 1名	【今後のスケジュール】 ・留学に係る経費を確保し、「小淵沖縄教育研究プログラム」を継続的に実施する。 ・周知広報を強化し、語学能力を兼ね備えた人材の確保に努める。	【成果目標設定の考え方】 ・令和4年度に派遣支援を行うことにより、令和5年6月に修士課程が修了(取得)する人数を設定。 ※R4派遣3名(ハワイ大学 修士継続(2期目)1、修士新規(1期目)2) ※負担金により留学支援が可能な人数からR5.6月の修士課程修了者数を設定。 ※なお、留学支援費についてはハワイ東西センターと沖縄県と共同で話し合うことについて、毎年協定を締結。 【実績】 ・H30実績 250万 支援3名 修士課程修了(取得)者 1名 ・R1実績 250万 支援3名 修士課程修了(取得)者 1名 ・R2実績 500万 支援3名 修士課程修了(取得)者 2名

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標)アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標)アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
8	沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業	H27～R8	オープンイノベーションを誘発し、イノベーション・エコシステムの形成を推進するため、沖縄科学技術大学院大学等を核とした共同研究等に対し、基礎研究から事業化研究まで、各段階に応じた支援を行う。また、形成されるイノベーション・エコシステムがより確実に沖縄県の社会経済に好影響を与えるものとなるよう、産業化等に向け一層の支援が求められている分野について重点的に支援する。	①県内大学等による共同研究等実施 ②大学等と企業の共同研究等実施(出口志向型) ③大学等と企業の共同研究等の成果を踏まえた事業化に向けた企業の研究開発支援 ④一層の支援が求められている分野の共同研究等実施	①県内大学等による共同研究等実施 ②大学等と企業の共同研究等実施(出口志向型) ③大学等と企業の共同研究等の成果を踏まえた事業化に向けた企業の研究開発支援 ④一層の支援が求められている分野の共同研究等実施	【今後のスケジュール】 OIST等を核とした共同研究等や、産学連携による研究成果の実用化を支援する。本取組により、絶え間なくイノベーションが創出されるイノベーション・エコシステムの構築を推進し、県内における科学技術の社会実装や産業振興を促進する。 【R4年度以降成果目標】 ①支援した研究成果が、企業等の共同研究参画につながった件数:2件(R9) ②大学等や企業からの特許等出願件数:10件(R9) ③研究成果が社会実装に向けた活動につながった件数(応用・発展的研究の実施、事業化補助金採択等):3件(R9)	【成果目標設定の考え方】 本事業の成果が、事業期間終了後、イノベーション・エコシステム形成や県社会経済への好影響につながったかを評価していく。
9	大学発ベンチャー創出志向型研究支援事業	H29～R8	研究マネジメント、事業化支援に長けたコーディネーターと連携し、大学発ベンチャーの創出を見据えた研究開発支援及び事業化に向けたハンズオン支援を行う。	研究支援+事業化ハンズオン支援1件(20,000千円/件)	大学ごとの特色に応じた起業家育成プログラムの構築(1件)	【今後のスケジュール】 構築した起業家育成プログラムにより初年度の事業手法を検証し、初年度(R4)以降の手法改善を行いながら、R5以降の大学発ベンチャーの創出を目指す。 【R4年度以降成果目標】 大学発ベンチャーの創出数:8社(R9) (R2:23社→R9:31社)	【成果目標設定の考え方】 大学発ベンチャー数 R2:23社→R9:31社
10	子ども科学技術人材育成事業	H24～R13	子どもたちの科学技術に対する興味、関心を高め、沖縄の科学技術、産業振興を担う人材の育成に繋げるため、OIST、琉球大学、沖縄高専等と連携し、科学教室、科学教育プログラム等を実施する。	1. 先端科学教育プログラムの開催(高校生)3コース 2. 課題解決型科学プログラムの開催(小中学生)5コース 3. 科学体験教室の開催(小学生以下)30回(うち離島開催:10回)	参加人数 1. 活動目標1関連:参加者計15名 2. 活動目標2関連:参加者計65名 3. 活動目標3関連:参加者計1,000名	【今後のスケジュール】 今後も継続的に科学教室、科学教育プログラム等を実施することで、子どもたちの科学技術に対する興味、関心を高め、沖縄の科学技術、産業振興を担う人材の育成に繋げる。	【成果目標設定の考え方】 1. 活動目標1関連 5名/コース×3コース=15名 2. 活動目標2関連 小学生:10名/コース×2コース=20名 中学生:15名/コース×3コース=45名 3. 活動目標3関連 北部地域150名、中南部地域500名、離島地域350名の計1,000名の参加人数
11	ヒト介入試験プラットフォーム構築事業	R4～R6	現在、小規模でヒト介入試験を行っている県内の大学等による検証・研究機関を核とし、県内の食資源を活用する事業者が恒常的に参画できる仕組み・体制(プラットフォーム)を構築・強化する。	ヒト介入試験に関する採択件数:1件	共同研究に参画する事業者:(産)1者、(学)2者	【R4年度以降成果目標】 プラットフォームによる商品開発案件:2件(R7)	【成果目標設定の考え方】 プラットフォーム目録による商品開発
12	高度研究人材等活用促進事業	R4～R13	大学等の高度研究人材(ポスドク、修士課程以上人材)等の研究分野及び研究内容並びに民間企業における高度研究人材等を活用した研究ニーズをリサーチし、県内企業の研究開発ニーズと、そのニーズにマッチする研究分野・技能等を持つ高度研究人材等のマッチングを行い、これら人材を活用した企業開発研究の支援を行う。また、高専や学部生以上を対象とし、県内企業との交流を図るイベントや、県内企業が抱える課題をコンテスト方式で解決するイベント等を実施する。	① 高度研究人材等と県内企業とのマッチング活動:理系大学等及び県内企業(3校、10社以上)へのリサーチ ② 学生と企業をつなぐイベントの開催:3回	① 高度研究人材等と県内企業とのマッチング:2件(R4) ② 学生のイベント参加者数:150名以上(R4)	【今後のスケジュール】 ・高度研究人材等と企業のマッチング、インターンシップ実施サポート等による研究基盤構築マネジメントの実施 ・企業に対し、高度研究人材等を活用した研究開発に係る人件費・研究費補助の実施(2社/最長2年、18社) ・学生と企業をつなぐイベントの実施	【成果目標設定の考え方】 ① マッチング実績 ② 学生等が県内企業への関心が向いていることがわかる指標として設定。数値は県内に理系学部等が6学部(大学4学部・高専2学科)あることから設定。

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標)アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標)アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
13	大学発SDGs社会課題解決型プロジェクト創出事業	R4~R13	大学発の社会課題解決型科学技術プロジェクト創出に向けた取組	県内大学等による社会課題型プロジェクト創出の取り組み支援:4件	大学発社会課題型プロジェクトの応募件数:15件	-	-
14	大東地区情報通信基盤整備推進事業	H31~R7	大東地区において、高度な情報通信技術の利活用環境の形成(2ルート化)を図るため、南大東島と北大東島を結ぶ高速大容量の中継伝送路(海底光ケーブル)を整備する。(総延長 約18km) 令和4年度は、海底光ケーブル整備工事に向けた調査・設計業務を実施する。	南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルの整備に向けた調査設計:一部完了(R4出来高40%)	南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルの整備に向けた調査設計の進捗率:一部完了(R4出来高40%)	【R4年度以降成果目標】 ・超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 100%(R8) ・南北大東島における海底光ケーブルの障害発生による通信切断回数 0回(R7)	【成果目標設定の考え方】 大東地区における海底光ケーブルの敷設により、高速かつ安定的な超高速ブロードバンドサービスを受けられる環境が整うとともに、2ルート化(ループ化)により、中継伝送路が切断等の障害発生時においても、通信が途切れることなく、安定的にサービスを提供できることから設定を行った。
15	離島地区情報通信基盤高度化事業	R4	離島において、オンライン教育や自治体の情報システムの標準化・共通化、テレワーク、5G利活用等のデジタル社会の推進を図るため、地域の通信需要増加を見据えた海底光ケーブル通信設備への機能強化(伝送装置等の高度化)を図る。	先島・久米島地区における地域の通信需要増加を見据えた海底光ケーブルの通信設備の構築の完了	先島・久米島地区における地域の通信需要増加を見据えた海底光ケーブルの通信設備の高度化工事進捗率 100%	【R4年度以降成果目標】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 99.7%(R5)	【成果目標設定の考え方】 本事業により、高度化された通信環境を含めた基盤整備が進捗することから、本目標を設定した。
16	沖縄・奄美連携交流促進事業	H28~R13	沖縄ー奄美群島間において、両地域の交流を更に促進し、世界自然遺産登録地として一体的に評価されていることを契機とした、両地域間の移動しやすい環境を構築するため、航空路4路線及び航路8路線の運賃低減の支援を行う。	運賃を低減した路線における利用者数 ・航空路:19,000人 ・航路:51,000人	両地域間を旅行(移動)したすべての旅行者数(住民を含めた交流人口) ・航空路及び航路 136,350人	-	【成果目標設定の考え方】 コロナ禍前水準(R元年度)の回復を目標として設定した。
17	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	H24~R13	・沖縄本島及び離島の児童を別の離島に派遣する。 ・離島地域の人々や地元児童との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。 ・オンラインによる離島体験学習や交流を実施する。	・①本島ー離島 児童1,479名程度、②離島ー別の離島 児童37名程度を離島に派遣し、体験学習や民泊等を実施。 ・③本島の児童1,350名程度をオンラインによる離島体験学習や交流を実施。	離島に派遣した沖縄本島の児童において、自身が居住する地域と離島の違いに対する理解が深まった割合 85%	-	【成果目標設定の考え方】 過去の実績を勘案して設定した。
18	離島特産品等マーケティング支援事業	H24~R13	離島地域が抱える不利性の克服を図るため、離島特産品等に関し、販売戦略の構築・実施について外部専門家による指導等を行うことで、少量・多品種、高付加価値商品の販路を拡大する。	支援する離島事業者 11者程度(地域連携企業体の構成員含む)	補助事業者の新規取引先増加数 1事業者当たり8件以上(成約見込み数を含む)	【今後のスケジュール】 今後も継続して離島の産業振興を図るため、特産品等の販売戦略の構築等を支援し、その販路の拡大を促進していく。	【成果目標設定の考え方】 過去の実績を勘案して設定した。

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標)アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標)アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
19	離島ブランディング(島あっちい・島まるる推進)事業	H28～R8	・県外向け離島ツアー及び改善アンケートの実施 ・県民向けボラケーションモニターツアーの造成・開発 ・各離島における体験型商品のブランド化促進 ・離島間における格差是正を目的とした人材育成・販売促進	支援する事業者数 :190者	【R4】 ・県外ツアーによる派遣人数:1,130人(プログラムに参加した離島ごとにカウント) ・県内ボラケーションツアーによる派遣人数:150人	-	【成果目標設定の考え方】 県内モニターツアーの実績に基づき算定
20	離島ICT利活用人材等高度化事業	H31～R6	ICT利活用により地域課題を克服し、プラットフォーム高付加価値化を図る。	①クライアント向け説明会(個別含む)50回 ②テレワーカー等向け説明会(個別含む)30回 ③高度化人材の育成 50人	①離島のクラウドソーシング登録者 1,000人 ②高度化人材の業務件数 75件/年	【今後のスケジュール】 専門性の高い業務に関する人材育成等を行い、離島のクラウドソーシング登録者や高度化人材の業務件数を増やすことでテレワーカーの高収入化等を図り、定住人口の創出と島々の活性化を目指す。	【成果目標設定の考え方】 離島のクラウドソーシングの登録者については令和6年度の目標から逆算して設定した。 高度化人材の業務件数については令和3年度実証的に事業を行い、その実績から目標を設定した。
21	離島デジタル広報・販売スキル向上事業	R4～R6	・観光商品販売促進のためのSNS/EC/Webコンサルティング ・オンライン体験やライブコマースといった動画マーケティングの利用促進 ・バイラル(バズ)マーケティングの実施	参画事業者数:120者	本事業の取り組みによりWebやSNS等に商品掲載できた事業者数:70%	-	【成果目標設定の考え方】 これまで実施した離島振興施策の実績に基づき設定。
22	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	H24～R13	財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用するため、財政力の弱い町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部についての財政支援を行う。	財政力の弱い町村への財政支援 23町村 ※支援対象団体の見直しを検討中のため、今後、支援対象団体数が変動する可能性あり。	財政力の弱い町村に対する沖縄振興特別推進交付金の交付決定率 100%	-	【成果目標設定の考え方】 財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用することを旨として設定した。
23	1 基地周辺環境対策推進事業(米軍基地特有の化学物質情報収集業務)	H29～R13	・返還予定米軍基地周辺15地点以上の地下水調査および過年度実施データとの比較対象表の作成。 ・米軍基地特有の化学物質についての情報収集及び過年度に得られたリストを基に対象物質を抽出、有害性情報・研究結果等の情報収集、整理。	・基地周辺15地点の地下水調査 ・米軍基地特有の汚染化学物質調査・検証 ・米軍基地特有の化学物質についての有害性情報等の整理	・返還予定基地周辺の地下水調査による汚染状況の把握件数1件以上(R4) 返還予定基地における米軍基地特有の化学物質リストの作成1件以上(R4)	【今後のスケジュール】 基地周辺の地下水調査および国内法で規制されない米軍基地特有の化学物質に関する情報の収集・整理をし、その情報を公開することで基地返還後の円滑な環境浄化や跡地利用に繋げる。	【成果目標設定の考え方】 国が実施する返還実施計画の策定及び同計画に基づく支障除去措置が、より迅速かつ的確に行われるよう、基地周辺の地下水調査および国内法で規制されない米軍基地特有の化学物質に関する情報の収集・整理を行うものであるため、当該情報の作成を設定
23	2 基地周辺環境対策推進事業(基地環境問題に関する人材育成業務)	H29～R13	返還時等に適切な住民参画を実施するため、自治体職員向け研修会の及び県民向け講演会(セミナー)を開催する。	・専門的人材育成研修会2回 ・講演会1回	研修参加者数10名以上(R4)	【今後のスケジュール】 専門的な人材(行政)の育成及び県民の基地から派生する環境問題等への理解を深めることで円滑な市町村の住民説明会の開催に繋げる。	【成果目標設定の考え方】 返還予定基地で環境汚染が発生した場合に対応できる専門的な人材(行政)の育成及び基地周辺住民をはじめ県民の基地から派生する環境問題への理解を深めることを目的に研修、講演会を開催するものであるため、研修会等に参加した参加人数を設定
23	3 基地周辺環境対策推進事業(有機フッ素化合物対策)	R2～R6	普天間飛行場周辺の有機フッ素化合物の汚染状況の調査及び有機フッ素化合物汚染源特定に係る有識者会議を行う。	・有機フッ素化合物の残留実態調査(水、土壌)1件 ・有識者会議の実施 3回	【R4年度成果目標】 調査結果等の汚染源周辺における市町村等の広報活動などへの活用 5件	-	【成果目標設定の考え方】 調査結果や有識者会議による議論を市町村や自治会へ提供することで、市町村の広報等に活用され、県民への汚染状況の把握や不安払拭に繋げる。

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標) アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標) アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
24	米軍航空機騒音影響評価事業	R4～R8	米軍飛行場の周辺地域における航空機騒音の暴露分布把握 ・騒音測定装置の機能拡充(航跡データ収集)(5局) ・中央処理システム構築 (航跡データ収集、映像システム・低周波音測定システム連携)	・測定機器の設置 5測定局 ・中央処理システムの構築	健康リスク評価の作成 2地域 (R8)	【今後のスケジュール】 健康リスク評価の作成 2地域 (R8)	【成果目標設定の考え方】 詳細なデータを反映した健康リスク評価を行うことで実態が明らかになったと考える。
25	1 赤土等流出防止総合対策事業 (赤土等流出防止対策検証事業)	H24～R13	①対策状況等を把握し、流出要因の特定及び削減量の試算等を行う。 ②陸域での対策効果を検証する。	①赤土等流出源調査及びドローン・衛星画像の調査を県内全圏域から20%程度の範囲で年2回の調査を実施する。 ②赤土等堆積状況及び生物生息状況調査を県内20地域程度を対象に年2回実施する。	調査結果を反映させた赤土等流出防止対策関係事業(5事業)による赤土等流出量削減:前年度比5%削減	【今後のスケジュール】 赤土流出防止対策を更に推進し進捗管理することで、R4年からR13年までの10年間で、赤土流出量を40%削減し、H25年に設定された目標値(55%削減)を達成することにより、サンゴ礁等の海洋環境保全に必要な赤土等堆積状況(SPSSランク5)以下の海域割合100%の達成に寄与する。 ・サンゴ礁等の海洋環境保全に必要な赤土等堆積状況(SPSSランク5)以下の海域割合100%(R14)	【成果目標設定の考え方】 成果目標については、調査結果を赤土等流出防止対策に活用した事業数及び各事業の結果、削減された流出量をもって成果目標とした。
25	2 赤土等流出防止総合対策事業 (赤土等流出防止活動促進事業)	H25～R8	①赤土流出問題に対する、学生への環境教育及び地域住民への啓発活動の実施 ②NPO等団体が事業者(農業者)および地域住民と協働した地域ぐるみの対策活動を助成	①環境教育及び啓発活動:11回 (出前講座等10回、啓発活動1回) ②NPO等団体が助成により実施した赤土流出問題に対する調査研究及び流出量削減活動:10件	①環境教育及び啓発活動への参加者数:350名 ②赤土等流出防止活動実施団体支援数:7団体	【今後のスケジュール】 ①赤土問題に対する環境教育・啓発活動は対策を担う人材の育成のために継続して実施する。 ・赤土問題に対する認識が向上した人数:1400名(R8) ②NPO等団体の継続的な支援により、新規対策取組の開始および活動を活性化させ、赤土等流出対策実施事例の増加、将来的な自走化を図る。 ・延べ支援団体数:35団体(R8)	【成果目標設定の考え方】 ①環境教育、啓発活動等の参加者 350名×5年=1,750名 赤土問題への意識の向上した参加者の割合80% →1,400名 ②赤土等流出防止活動実施団体支援数延べ35団体 1団体あたりの対策実施面積2ha 計70ha
25	3 赤土等流出防止総合対策事業 (赤土等流出防止施設機能強化事業)	R4～R13	①沖縄島を対象にした、砂防ダム、沈砂池、排水路等、既存施設の実態調査を行う。 (把握と対策の検討) ②既存施設の改修、浚渫、清掃等の維持管理を実施するとともに堆積赤土等の有効活用を検討する。 (対策の実施と実証)	①砂防ダム等既存施設、40施設程度を調査し、実態を把握する。 ②既存施設3件程度の改修、浚渫、清掃等の維持管理を実施する。	対策実施地域(モデル流域)での赤土等流出削減割合、前年度(R3年度)比10%の削減	【今後のスケジュール】 本事業を推進し、対策実施地域(モデル流域)での赤土等流出削減割合、前年度(R3年度)比10%の削減を実現することで、サンゴ礁等の海洋環境保全に必要な赤土等堆積状況(SPSSランク5)以下の海域割合100%及び河川生態系の保全に必要な河川赤土堆積状況(類型B)以上の達成率100%の達成に寄与する。 ・河川生態系の保全に必要な河川赤土等堆積状況(類型B)以上の達成率100%(R14)	【成果目標設定の考え方】 本事業における赤土等流出削減割合(R3年度比)を成果目標とした。
26	島しょ型資源循環社会構築事業	H29～R8	島しょ地域に適した資源循環社会を構築するため、県全域でマテリアルリサイクルやサーマルリカバリーを効率的に行う体制を整備する。	資源循環型モデル構築のための検討委員会の開催3回以上	県全域で効率的にマテリアルリサイクルやサーマルリカバリーを進める手法や体制について検討を行う。	【今後のスケジュール】 島しょ地域に適した資源循環社会を構築するため、県全域でマテリアルリサイクルやサーマルリカバリーを効率的に行う体制を整備する。 【R4年度以降成果目標】 資源循環型モデルの事業の選定1件(R5)	【成果目標設定の考え方】 R4年度の検討結果を踏まえR5年度に資源循環モデルの事業を選定することからR5年度の成果目標とした。

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標) アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)		
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標) アウトプット		今後の展開方針	補足説明等	
27	1	サンゴ礁保全・再生総合対策事業	H24～R8	サンゴ群集の再生及び高水温による白化対策に関する調査研究	これまで実証してきた種以外で再生が可能な種の検討(高水温の白化に強い種の選定を含む)	サンゴ群集の再生の実証に用いる種:3種	—	【成果目標設定の考え方】 これまでの種以外に人為的サンゴ群集再生に用いる種の検討を行うので、新たに抽出された種の数を成果目標とした。
27	2	サンゴ礁保全・再生総合対策事業	H24～R8	稚ヒトデモニタリングトレーニングの実施及び全県的な予察体制の構築の検討	稚ヒトデモニタリングトレーニングの実施:2回	稚ヒトデモニタリングトレーニング参加団体数:5団体	【今後のスケジュール】 稚ヒトデモニタリングを全県的に先行し、予察体制を構築し、大量発生を事前に予測することで、大量発生前に対応できる体制をとる。	【成果目標設定の考え方】 全県的な予察体制を構築するため、稚ヒトデモニタリングのトレーニングをする団体数を増やすことを成果目標とした。
27	3	サンゴ礁保全・再生総合対策事業	H24～R8	保全再生地域協議会の設置準備、サンゴ礁保全再生活動を進めるための方策の検討	地域協議会の設置準備のための会議:2回	地域協議会の設置準備地域数:2地域	—	【成果目標設定の考え方】 マニュアルを周知し協議会の設置を促すことがサンゴ礁保全活動を進めていく上で重要であることから、協議会を設置する団体数を成果目標とした。
28		自然環境の保全利用協定締結推進事業	R1～R13	・協定締結に対する事務的、財政的支援 ・協定締結地域間の交流や情報交換、情報共有 ・協定締結候補地と既に協定を締結している地域との交流 ・利用協定候補地への勉強会の開催等	・保全利用協定の具体的な締結支援:1件 ・協定制度の見直し等検討会の開催:1回 ・保全利用協定への財政的支援件数:1件 ・協定締結候補地との勉強会参加者数:50人	保全利用協定の締結数 1件	【今後のスケジュール】 協定締結候補地との勉強会やヒアリングを行うとともに、既締結地域との意見交換等を行うことにより協定締結の意識を高め、締結地域の増加を目指す。	【成果目標設定の考え方】 現在、協定締結に向けた検討を行っている地域が1件あることから、同地域の締結を目指すこととしている。
29	1	世界自然遺産保全・適正利用推進事業(保全と適正利用の両立(沖縄島北部))	H25～R13(R2～)	沖縄島北部におけるオーバーツーリズム対策及び地域活性化	観光客の計画的誘導及び地域活性化の具体的手法の検討・構築(北部3村)	遺産コアエリア(与那覇岳、伊部岳)への入域者(登山者数)の急激な増加の抑制:3,000人以下	【今後のスケジュール】 地元主体の保全管理団体の体制構築(2地域(沖縄島北部、西表島))	【成果目標設定の考え方】 観光客を遺産周辺地域に誘導することで、コアエリアの環境を保全する。新型コロナウイルス流行前のR1年度実績3,000人(環境省調べ)を基準として設定
29	2	世界自然遺産保全・適正利用推進事業(ノネコ対策(沖縄島北部))	H25～R13(H28～)	ノネコ等の捕獲・排除、犬猫遺棄防止普及啓発	沖縄島北部におけるノネコ捕獲数 30頭以上/、犬猫遺棄防止対策認知度(80%以上)	ヤンバルクイナの推定生息範囲10%増(220メッシュ以上)	【今後のスケジュール】 ヤンバルクイナ等希少種の生体数の増加(H29年1,500羽)	【成果目標設定の考え方】 21世紀プランにおいてヤンバルクイナの推定生息範囲の増加を目標としている。計画最終年度(R3年度)の目標は200メッシュとしており、同目標値を基準とし、10%増加の220メッシュと設定した。
29	3	世界自然遺産保全・適正利用推進事業(希少野生生物交通事故・密猟防止対策(沖縄島北部))	H25～R13(R1～)	希少種の密猟・盗採防止対策、効果的な交通事故防止対策の検討	森林内のパトロールの実施(180回)	密猟・盗採防の痕跡となるワナの数 25件以下/年	【今後のスケジュール】 地元主体の監視体制の構築(2地域(沖縄島北部、西表島))	【成果目標設定の考え方】 密猟・盗採又はその痕跡となるワナ等が減少することを成果目標とし、事業初年度(R1)に発見された25件以下と設定した。
29	4	世界自然遺産保全・適正利用推進事業(保全と適正利用の両立(西表島))	H25～R13(H27～)	西表島におけるオーバーツーリズム対策(観光客の来訪時期分散のための取組)、保全管理運営支援(北部地域を含む)	西表島観光管理計画の改定(1回)、地域部会の運営(各2回)	①西表島の年間入域観光客数33万人以内 ②IUCNからの勧告事項や指摘事項等に対応するための地域別の行動計画の検証・見直し完了(各1回)	【今後のスケジュール】 地元主体の保全管理団体の体制構築(2地域(沖縄島北部、西表島))	—

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		備考(後年度効果が発現する成果目標)		
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標)アウトプット	令和4年度成果目標(指標)アウトカム	今後の展開方針	補足説明等
29	5 世界自然遺産保全・適正利用推進事業 (イリオモテヤマネコの交通事故防止対策 (西表島))	H25～R13 (H27～)	効果的な交通事故防止対策の実施及び新たな対策の検討	アンダーパス等設置検討会の開催(2回)	対策箇所の決定(西部地区候補地8箇所) (R4)	【今後のスケジュール】 イリオモテヤマネコの交通事故件数の減少(5件以下)	【成果目標設定の考え方】 近年の事故や目撃情報などから、対策が必要と考えられる箇所が少なくとも8箇所あるため、全箇所コストを算出し、具体的な対策手法等を確定させることを目標とする。
29	6 世界自然遺産保全・適正利用推進事業 (普及啓発)	H25～R13 (H28～)	県民及び観光客への遺産の恒久保全に係る理解醸成、児童生徒への環境教育	フィールド観察会の開催(4回以上)	遺産地域内小中学校への環境教育実施率70%以上	【今後のスケジュール】 世界自然遺産の次世代への継承(ユネスコによる6年毎の定期審査の更新)	【成果目標設定の考え方】 県が主催する環境教育関連取組に、遺産地域内の小中学校22校のうち70%(15校)以上が参加するよう教育機関と連携を図っていく
30	マングース対策事業	H24～R13	①マングース捕獲・排除・技術開発 ②希少種生息状況調査 ③北上防止柵のモニタリング、柵以南からの侵入防止対策 ④データの集計・解析等 ⑤検討委員会の設置・運営	・第1北上防止柵及び第3北上防止柵間(バッファゾーン)での捕獲作業の実施(ワナ数3,200台) ・沖縄島北部地域での希少種回復実態調査の実施(4種類)	沖縄島北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲の10%増加(220メッシュ以上)	【今後のスケジュール】 ①ヤンバルクイナ等希少種の生体数の増加(H29年1,500羽)(R13) ②北上防止柵以北でのマングースの完全駆除(R8)	【成果目標設定の考え方】 現行計画最終年度(R3年度)の目標値を基準とし10%増加の220メッシュと設定した。
31	1 外来種対策事業(定着外来種)	H27～R13	沖縄県の生態系を保全するため、重点対策種(主にグリーンアノール、タイワンスジオ、タイワンハブ、インドクジャク、ニホンイタチ等)の捕獲等を実施する。	・タイワンスジオを沖縄島中部16メッシュで、グリーンアノールを沖縄島南部地域で、タイワンハブを沖縄島北部地域で、インドクジャクを黒島で、ニホンイタチを宮古地域で、それぞれ防除を実施する。	①沖縄島北部地域でのグリーンアノール定着件数:0件 ②やんばる地域(国頭村、大宜味村、東村)でのタイワンスジオ定着件数:0件 ③タイワンハブの名護市以北からやんばる地域への拡散防止:0件 ④西表島でのインドクジャク定着件数:0件 ⑤来間島及び大神島でのニホンイタチ定着件数:0件 ⑥外来種対策が実施されている市町村数9市町村以上	【今後のスケジュール】 ○絶滅種数21種からの増加数:0(R13) ○下地島、伊良部島でのニホンイタチの定着数:0(R13)	【成果目標設定の考え方】 ①～⑤沖縄県外来種対策行動計画における防除目標を基に設定した。 ⑥過去の実績を勘案して設定した。
31	2 外来種対策事業(未定着外来種)	H27～R13	沖縄県の生態系を保全するため、重点予防種(ヒアリ等)の侵入・定着防止を図る	重点予防種のモニタリング実施	ヒアリの定着件数:0件	【今後のスケジュール】 ○未侵入外来種の定着件数:0(R13)	【成果目標設定の考え方】 ヒアリ等の重点予防種の侵入・定着を防止する事業であることから、ヒアリの定着件数0件を目標とした。
32	緑化木保全対策事業	H29～R13	緑化木の病害虫被害の軽減を目的として、市町村が実施する保全対策に係る経費の一部を補助する。また、病害虫被害・開花状況等を調査し、保全対策の効果検証を行う。	・保全するデイゴ本数870本 ・保全するアカギ本数1,067本	・デイゴの枯死本数を0本に抑える。 ・アカギの枯死本数を0本に抑える。	【今後のスケジュール】 緑化木の被害状況等や市町村要望等を踏まえ、保全対策への継続した支援を行う。 ・デイゴの枯死本数を0本に抑える。(R13) ・アカギの枯死本数を0本に抑える。(R13)	—

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標) アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標) アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
33	離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業	H24～R13	離島地域における介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図るため、離島市町村及び事業所に対して事業運営等に要する経費の一部を補助する。	①介護サービス事業者の運営に対する支援:10カ所 ②島外の介護サービス事業者の渡航に対する支援:18カ所 ③小規模特別養護老人ホーム等の附属設備の修繕費等を支援:8施設	①離島の介護サービス提供事業所における利用率(利用者/定員):45% ②介護サービス事業者の離島への渡航サービス利用延べ人数:5,100人 ③離島地域に整備されている小規模特別養護老人ホーム等8施設の維持	【今後のスケジュール】 離島地域における介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図り、利用者等の安全性の確保を図り住み慣れた離島地域での生活を続けることが出来るよう、離島の介護サービス提供体制を支援する。	【成果目標設定の考え方】 本事業は、介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村等に対し、事業運営等に要する経費を補助し、離島地域における介護サービスの提供を確保することを目的としており、その成果目標として「介護サービス提供事業所における利用率」、「渡航サービス利用延べ人数」「離島小規模特養8施設の維持」を設定している。
34	ステップハウス運営事業	H24～R13	DV被害者に対して支援居室の提供、行政機関や裁判所等への同行支援等、相談、助言、情報提供、精神科医等の専門家による心のケア等の支援を実施	居室提供、同行、相談、助言、情報提供、心のケア等、DV被害者の総合的な支援世帯数:5世帯	支援期間が満了した世帯のうち就労等により経済状況の改善が図られた世帯の割合:100%	【今後のスケジュール】 支援期間中または期間満了まで支援した世帯のうち自立して地域生活に移行した世帯の割合100%を目指す。	【成果目標設定の考え方】 設定目標は平成24年度から令和2年度における支援世帯のうち支援により自立した世帯の割合の平均を踏まえ設定。
35	被虐待児等地域療育支援事業	H25～R13	児童養護施設、里親会等(以下「施設等」という。)を地域の支援拠点と位置づけ、特別なケアが必要な要保護児童(被虐待児や発達障害児等)やその家庭への支援を実施する。	各児童養護施設等のこころサポート事業が相談対応するケース数50件	里親等に委託されている子どものうち養育に行き詰まり、養育が返上されないよう相談等の対応を実施していく。	【今後のスケジュール】 児童養護施設を地域の社会的養護の支援拠点として機能強化し、要保護児童と児童を受託している里親世帯を相談機関として継続的に支援する。 【R4年度以降成果目標】 里親等に委託されている子どものうち養育に行き詰まり、養育が返上される児童数 5件(R8)	【成果目標設定の考え方】 里親等に委託されている子どものうち養育に行き詰まり、養育が返上される児童がない社会的養育環境を確保する。
36	ひとり親家庭生活支援事業	H24～R13	地域の中で自立した生活を営むことができることを目的とし、ひとり親家庭に対し、民間アバウトを活用した生活支援を中心に、就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援等の総合的な支援を行う。	支援世帯数 60世帯	本年度に支援期間が満了した世帯のうち、支援を行ったひとり親世帯の年間就労収入が非課税世帯の収入を上回る割合:100%	—	【成果目標設定の考え方】 非課税世帯の収入を上回った世帯数/期間満了世帯数

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標) アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標) アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
37	ひとり親家庭技能習得支援事業	H25～R13	ひとり親家庭の親に対して技能習得支援を行うとともに、受講中の子どもの一時的預かりを行う	支援対象世帯 100世帯(①50世帯、②50世帯)	<p>〈R4成果目標〉技能検定合格率</p> <p>①那覇地区:経理事務(基礎クラス)60%(上級クラス)35%</p> <p>②中北部地区:経理事務(基礎クラス)60%(上級クラス)35%</p>	<p>【今後のスケジュール】</p> <p>今後も継続的にひとり親家庭の資格習得に向けた取組を実施する。</p> <p>R2年度、R3年度ともに、基礎クラス終了後に上級クラスを開講し、継続してスキルアップを図る。</p>	—
38	1 ひとり親家庭等子育て支援事業	R4～R13	ひとり親家庭や低所得世帯(児童扶養手当受給者や市町村民税所得割非課税世帯)等に対して放課後児童クラブの利用料減免を実施する法人等へ支援を行う。	放課後児童クラブがある全28市町村にて事業を実施	本事業により、就労できた又は就労を継続できた低所得世帯の割合:80%	—	<p>【成果目標設定の考え方】</p> <p>本事業で補助を受けたほとんどの世帯において、就労や就労の継続が図られ、所得の改善に寄与したと認められる場合の数値を設定した。</p>
38	2 ひとり親家庭等子育て支援事業	H27～R13	認可保育所に空きがない等の理由により、子どもを認可外保育施設に入所させているひとり親家庭に対し、認可外保育施設がその利用料の全部又は一部を減免した場合において、当該施設へ減免相当額を補助し、ひとり親の就労を支援する。	補助対象市町村:20市町村	本事業により、就労できた又は就労を継続できたひとり親の割合:80%	—	<p>【成果目標設定の考え方】</p> <p>本事業で補助を受けたほとんどの世帯において、就労や就労の継続が図られ、所得の改善に寄与したと認められる場合の数値を設定した。</p>
39	国際家庭相談ネットワーク構築事業	R2～R13	①相談支援事業によりケースワークを実施し課題等を抽出 ②在沖米軍の相談支援機関と県内関係機関等による会議体等におけるケーススタディ等	①相談件数:80件/年 ②連絡会議等の開催:3回/年	在沖米軍及び県内各機関等の連携による問題解決に向けたノウハウ等の蓄積件数:年間相談件数の30%	<p>【今後のスケジュール】</p> <p>・会議体等において事業の共有・検討等を継続的に行うなど目標達成に向けて連携体制の強化に取り組む。</p> <p>・在沖米軍及び県内各機関等との連携不足による問題発生件数0件を目指す。</p>	—

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標)アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標)アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
40	子育て総合支援事業	H24～R13	生活困窮世帯の中小高校生に対する学習支援および養育支援	・24市町村 32箇所 ・(設置型)支援児童生徒数1,200人 ・(進学チャレンジ)支援生徒数 中学3年生30人、高校生75人	①学校以外で勉強する時間(当該事業による時間を含む。1日あたり)60% ②支援対象生徒の大学等進学率 60% ③支援対象生徒の高校進学率 100% 支援対象生徒の大学進学率 55%	【今後のスケジュール】 ①小中学生教室においては、R4もR3同様に、学習支援を行い、学習の遅れが生じないよう学校外学習(家庭学習)の時間を確保する。また、コロナ禍においても、継続して学習支援ができるよう、オンライン授業への対応など、新たな学習支援策を実施する。 ②③ R4もR3同様に、全国の平均進学率以上の進学率を達成できるよう、学習支援を行う。	【成果目標設定の考え方】 ①過去の実績(学校以外勉強する時間が増加した児童生徒の割合)を踏まえ設定した。 ②③ 平均的な中学生の高校進学率、高校生の大学等進学率の水準を下回らないよう設定した。
41	放課後児童クラブ支援強化事業	H24～R13	放課後児童クラブの登録児童数増を図るため、公的施設活用放課後児童クラブの整備及び民間施設利用クラブの環境改善に対する支援を行う。	公的施設活用放課後児童クラブ整備事業補助実施か所数:5か所 民間クラブ賃借料支援実施件数:106件	翌年度の放課後児童クラブに登録できなかった児童数(待機児童数):550人(前年度比7割程度)	【今後のスケジュール】 前年度の待機児童数に対する改善を目指しつつ、クラブ未整備校区での整備、クラブ環境や割高な利用料等で諦めざるを得ない保護者の利用促進により、潜在待機児童が顕在化することも踏まえ、待機児童数の解消に向けて長期で取り組む。	【成果目標設定の考え方】 本事業によるクラブの設置及び利用料軽減等による利用促進を図り、10年後に待機児童数ゼロを目指す。
42	1 認可外保育施設保育サービス向上事業	H24～R13	認可外保育施設の認可化移行を促進する市町村に対する施設整備費、運営費の補助等を行う。	①認可化移行支援事業(運営費) 1施設 ②認可化移行支援事業(施設改善費) 1施設	認可化移行による保育の提供体制の確保:19人	【今後のスケジュール】 認可外保育施設の認可化による保育の提供体制の確保を図る。	【成果目標設定の考え方】 認可化移行支援事業を活用する施設で受け入れる児童数とする。
42	2 認可外保育施設保育サービス向上事業	H24～R13	認可外保育施設における指導監督基準の達成・継続、入所児童の処遇向上、保育環境の整備を促進する市町村に対する補助等を行う。	①新すこやか保育事業 179施設 ②認可外保育施設研修事業 169施設	国の指導監督基準を満たし保育の質が確保された認可外保育施設の割合(指導監督基準達成率)(70%)	【今後のスケジュール】 認可外保育施設指導監督基準の達成率の更なる向上を図る。	【成果目標設定の考え方】 認可外保育施設に対する指導監督基準は国の最低基準である。これを達成することで、認可外保育施設における保育サービスの向上につながるものである。
43	保育士確保対策強化事業	H27～R13	包括的に保育士の確保と定着を促進し、待機児童を生じさせない保育の提供体制を整備する。	1保育士試験受験者支援事業 730人 2県外保育士誘致支援事業 78人 3保育士正規職員雇用支援事業 218人 4保育士負担軽減促進事業(年休・休憩・産休) 203人 5保育士・保育所総合支援センター 200人	保育士不足を要因とした待機児童数:0件	【今後のスケジュール】 包括的に保育士の就労あっせん、現役保育士の定着促進及び離職防止を図ることで、待機児童の解消・待機児童を生じさせない安定した保育の提供体制を整備する。	【成果目標設定の考え方】 過年度実績等により設定した。
44	認可保育所保育提供体制強化事業	H24～R13	・加配保育士の配置により年度途中の0～2歳児の待機児童の解消を図る。 ・障害児に対する保育支援員を配置することで保育士の負担軽減、定着促進及び障害児保育の質の向上を図る。	保育士特別配置等支援事業 40人 障害児保育支援員配置支援事業 85人	1. 保育士を加配することによる0～2歳児待機児童の受入可能数:186人 2. 保育支援員を配置した障害児数:170人	【今後のスケジュール】 ・加配保育士の配置により年度途中の0～2歳児の待機児童の解消を図る。 ・障害児に対する保育支援員を配置することで保育士の負担軽減、定着促進及び障害児保育の質の向上を図る。	【成果目標設定の考え方】 1. 本事業を活用した加配保育士により、年度途中の待機児童の受入が可能となることから、本事業で計上する保育所等が雇用する保育士による0～2歳児待機児童の減少数とした。 2. 本事業を活用したことにより、障害児保育の質の向上が図られることから本事業で計上する保育所等が雇用する保育支援員による障害児の受入数とした。

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標)アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標)アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
45	1 沖縄平和啓発(継承)プロモーション事業 (細事業:沖縄平和啓発プロモーション事業)	H31~R13	①ワークショップを県内6回、県外3回開催 ②シンポジウムを首都圏等で1回開催 ③証言者20名の映像収録・編集及びWEB公開	①ワークショップの開催(県内6回、県外3回) ②シンポジウムの開催(県外1回) ③ファシリテーターの育成(約2回程度)	①ワークショップアンケートで「平和への理解がより深まった」70%以上 ②シンポジウムアンケートで「平和への理解がより深まった」70%以上 ③WEB公開と教材活用(Blu-ray貸出)開始	【今後のスケジュール】 県民意識調査で「平和を願う心が継承、発信されている」の項目における充足率の向上(H24:26.2%)を図る。	-
45	2 沖縄平和啓発(継承)プロモーション事業 (細事業:「平和への思い」発信・交流・継承事業)	R1~R13	沖縄、広島、長崎、韓国・台湾・ベトナム・カンボジアの若者たちによる共同学習を実施	共同学習(7つの参加国・地域が参加し、約8日間の日程による共同学習)の実施(年1回)	共同学習参加者アンケートで「平和構築に関する意識が高まった」70%以上	【今後のスケジュール】 県民意識調査で「平和を願う心が継承、発信されている」の項目における充足率の向上(H24:26.2%)を図る。	-
46	国際児支援体制強化事業	H28~R13	言葉の壁など、様々な課題を抱えてアメラジアンスクールへ通う児童や生徒を、本来の学籍がある小中学校への復学を図るとともに、高校等への進学を促進するため、きめ細かい学習指導、カウンセリング等の支援体制の強化を行う。	①小学校4年生以上の生徒にカウンセリングを月4回程度、中学生には進路指導を月4回程度実施。 ②カリキュラム統括者によるスクール全体のカリキュラム見直し、転入生に対する個別の支援プログラムなどを検討。	①復学・進学を希望する高学年児童・生徒のうち、復学等する割合50%以上 ②高校等へ進学する生徒の割合100%	【今後のスケジュール】 ①本事業の実施により、児童生徒の復学等を図る。 ②本事業の実施により、児童生徒の進学を図る。	-
47	離島診療所代替看護師支援事業	H25~R13	離島診療所(県立・町立)に勤務する看護師が研修等で不在の場合における代替看護師の配置に要する経費を支援する。	代替看護師派遣日数 420日	年間開所日数全てにおいて看護師不在の状態がない県内離島へき地診療所19箇所	【今後のスケジュール】 県内離島へき地診療所19箇所で開催診療所が生じないよう本取組を継続する。	【成果目標設定の考え方】 県立及び町立が設置する県内離島へき地診療所の数(19診療所)を踏まえ設定した。
48	離島診療所代診医支援事業	H24~R13	離島診療所に勤務する医師が研修等で不在の場合における代替医師を配置(保健医療部に代替医師を配置)し、不在時に医師を派遣する。	代診医派遣日数 200日	年間開所日数全てにおいて医師不在の状態がない県内離島へき地診療所 20ヶ所	【今後のスケジュール】 離島へき地診療所20箇所で開催診療所が生じないよう本取組を継続する。	【成果目標設定の考え方】 対象となる県内離島へき地診療所の数(20診療所)を踏まえ設定。
49	県立病院医師確保支援事業	H24~R13	離島へき地における医療提供体制を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等を支援する。 (1)県立病院専攻医養成事業 (2)無医地区医師配置事業 (3)専門医確保事業 (4)指導医招聘事業 (5)離島へき地病院医師確保促進事業	(1)県立病院専攻医養成事業 専攻医派遣数 11名 (2)無医地区医師配置事業 特に医師確保が困難な県立離島診療所における医師確保数 9名 (3)専門医確保事業 県立離島へき地病院における確保医師数 19名 (4)離島へき地病院医師確保促進事業 研修派遣医師数 3名	(2)無医地区医師配置事業 医師の確保が困難な県立離島診療所9箇所において休診がない状態。 (1)県立病院専攻医養成事業 (3)専門医配置事業 (4)医師招聘事業 (5)離島へき地病院医師確保促進事業共通 離島へき地の中核病院の主要な15診療科(北部・宮古・八重山の3病院×5診療科)において休診が無い状態	-	【成果目標設定の考え方】 ・対象となる県立診療所が9カ所であることを踏まえ設定。 ・事業目的である、離島へき地において医療提供体制が確保できたかを測るため、派遣を行っている特に需要の高い15診療科において、廃止が無い状態を目標として設定した。

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標)アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標)アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
50	ヘリコプター等搬送体制確保事業	H24～R13	自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等を派遣する添乗当番病院に対して、派遣当番日に代替医師等を確保する経費を補助するほか、ヘリ等へ添乗する医師等に対する報償費の補助などを行う。	搬送回数:211件	医師等添乗率:100%	【今後のスケジュール】 今後も運営費補助を継続するなどして、添乗当番病院の当番体制(365日)を維持する。	【成果目標設定の考え方】 添乗当番病院の当番日数を踏まえ設定した。
51	1 離島医療体制確保支援事業	H24～R13	14診療所に対し専門医による離島診療所の巡回診療を実施する。	実施回数75回 受診者数850人	離島診療所に対応が困難な専門診療科を定期的に受診できる離島数:9箇所	【今後のスケジュール】 離島診療所及び町村役場の協力を得て、慢性的に巡回診療が必要な診療科や季節等の時期に応じた診療科のニーズを把握し、地域の医療ニーズに応じた適切な巡回診療を実施する。	【成果目標設定の考え方】 島民の受診実績により設定
51	2 離島医療体制確保支援事業	R4～R13	離島に居住する患者が島外医療施設で受診が可能となるように旅費等を支援するため市町村に補助する。	負担軽減された患者等の人数2,500人	離島診療所に対応が困難な専門診療科を定期的に受診できる離島数:9箇所	【今後のスケジュール】 市町村役場の協力を得て、離島患者等のニーズに応じた適切な支援を実施する。	【成果目標設定の考え方】 利用した患者等の実績により設定
52	1 生活習慣病予防対策事業(運動習慣定着実証事業)	H28～R13	継続的運動による肥満等の改善のため、アプリを活用したウォーキングを促進するなど、身体活動の向上につながる環境を創出する。	歩道や運動公園等を活用した運動習慣モデルの創出:2～3件	ウォーキング等促進のために整備した歩道空間を利用した運動者(BMI≥25又はメタボ該当者)のうち、健康診断項目が一つ以上改善した者の割合:100%	【今後のスケジュール】 身近に取り組めるウォーキングなど運動習慣の定着によって、肥満率の減少につなげ、生活習慣病の予防を図る。(メタボリックシンドローム該当者や予備軍の健康状況の改善に取り組む)	【成果目標設定の考え方】 運動習慣の定着による肥満予防の取組効果として、メタボリックシンドローム該当者や予備軍の健康状況の改善とした。
52	2 生活習慣病予防対策事業(うちなー健康経営推進事業)	H28～R13	健康経営の普及のため、経済団体をモデルとした支援を継続的に行い、自走化を図ることにより、他団体への波及を促進する。また、栄養士による食事診断や健康経営アドバイザーによる職場の食生活環境の改善に向けた支援を行う。	経済団体モデルの創出:2団体 食育SATシステム等を活用した健康教育の実施:20件	うちなー健康経営宣言数:450事業所 食生活支援を受けた者のうち、食行動を改善した者の割合:10%	【今後のスケジュール】 公的機関5者が連携して、健康経営を推進するため、その入口となる「うちなー健康経営宣言」を行う事業所の増加に取り組み、宣言した事業所に対しては、実践継続に向けた個別支援等を行う。 また、働き盛り世代の食生活・習慣へアプローチするため、事業所での食生活の環境改善を支援する。	【成果目標設定の考え方】 ・健康経営推進の指標として、関係機関5者が運用する制度「うちなー健康経営宣言」を行った事業所数とし、過去2年間の増加数等を勘案して設定 ・食生活改善の指標として、「食育に関する意識調査報告書(H29)」の項目から設定
52	3 生活習慣病予防対策事業(ヘルスプロモーション推進事業)	H28～R13	生活習慣病等の予防のため、健康に関する動画やアプリ等のコンテンツ等を活用した情報発信を行い、健康づくりに取り組むための環境整備を図る。	健康に結びつく情報コンテンツの制作発信:2～3本 普及啓発イベントの実施:1～3回	・ウォーキング等促進のために整備した歩道空間を利用した運動者(BMI≥25又はメタボ該当者)のうち、健康診断項目が一つ以上改善した者の割合:100% ・うちなー健康経営宣言数:450事業所 ・食生活支援を受けた者のうち、食行動を改善した者の割合:10%	【今後のスケジュール】 イベント等と運動させた普及啓発を行うことで、働き盛り世代をはじめとする全世代へ継続的にプロモーションを実施し、健康情報を入手・選択し、活用する力を身につけ、県民のヘルスリテラシー向上を目指す。	【成果目標設定の考え方】 生活習慣病の予防に向けた各取組みに関して、情報を一元化し、各媒体を活用した総合的な情報発信を行うことで、より相乗効果を高める。
53	妊娠期からのつながりしくみ体制構築事業	R4～R8	妊娠・出産・子育て期にわたり、地域において切れ目のない支援を行う「母子健康包括支援センター(子育て世代包括支援センター)」の機能充実に向けた人材育成事業を実施する。また、センター未設置市町村の課題を解決するためのモデル事業を実施する。	1. 妊娠期からのつながりしくみ検討委員会の開催(1回以上) 2. センター機能の充実に向けた支援事業(1)母子保健コーディネーター養成研修会、周産期メタヘルス研修会の実施(1回以上)(2)保健所による研修会の実施(1回以上) 3. センター未設置市町村向け支援事業(1)センター設置に向けた意見交換会、研修等の実施(1回以上)(2)離島地域(もしくは人材確保が課題となっている市町村)へのアドバイザー及び専門職の人材派遣、人材確保のためのモデル事業の実施(3地域)	1. 妊娠期からのつながりしくみ検討委員会を開催し、乳幼児健康診査受診率向上に向けた取組を検討する ※結果はR5年9月に報告 2. 母子健康包括支援センター設置市町村数(26市町村以上)	【今後のスケジュール】 ○乳幼児健康診査受診率の向上 ・R4年度 88.5%以上 ・R8年度 90%以上 ○2. 母子健康包括支援センター設置市町村数 ・R4年度 26市町村以上 ・R8年度 41市町村 【R4年度以降成果目標】 乳幼児健康診査受診率(88.5%以上)	【成果目標設定の考え方】 1. 人材育成研修でセンター機能を充実させることで、地域に住む母子との信頼関係が構築され、乳幼児健康診査の受診率が向上するとされているため、R4年度は、H30年度からR2年度の乳幼児健康診査受診率の平均値(88.5%以上)を設定し、R8年度には90%以上を設定した。 2. 沖縄県における母子健康包括支援センターの設置数は、R3年4月現在23市町村であるが、R4年度は、設置予定数を見越した26市町村以上を設定した。またR8年度には全市町村設置とした。

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標) アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標) アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
54	水道基盤強化推進事業	H24～R13	今後の水道の広域連携・広域化推進のための検討業務等を実施する。	①対象村において県企業局から水道用水の供給を開始:4村(伊平屋、渡嘉敷、座間味、渡名喜)(R7) ②沖縄県水道事業広域連携検討会の開催:年2回	①水道広域化実施市町村数:4村(ステップ1)(R7) ②沖縄県水道事業広域連携検討会の参加事業体数:36事業体(全41事業体)(R4)	【今後のスケジュール】 ・R5年度末:伊平屋島、渡嘉敷島へ水道用水供給開始 ・R6年度末:渡名喜島へ水道用水供給開始 ・R7年度末:座間味島へ水道用水供給開始 ・R5年度末:水道広域化推進プラン策定	【成果目標設定の考え方】 ①水道用水の供給対象拡大により水道サービスの格差が是正され、安定給水につながることから、水道広域化実施市町村数を成果目標とした。 ②検討会において、県内水道事業者間で議論を深めることで、水道広域化推進への機運を高めることができるため、検討会への参加事業体数を成果目標とした。
55	県内国公立大学薬学部設置推進事業	R4～R5	・薬剤師確保対策に関する最新の知見等の情報収集 ・行政機関、有識者、大学関係者等からなる検討会の開催 ・「沖縄県内国公立大学薬学部設置基本方針」の策定 ・シンポジウム等の開催	・県内国公立大学への薬学部設置に向けた基本方針の策定のための検討会の開催3回	①県内国公立大学への薬学部設置に向けた基本方針の策定	【R4年度以降成果目標】 薬学部の設置に向けて支援する県内国公立大学の選定1件(R5)	【成果目標設定の考え方】 事業のスケジュールに基づき設定
56	ハブ咬症治療体制整備事業	H24～R13	・ハブに咬まれた場合に利用する抗毒素(医薬品)を購入し、県内医療機関に配備する。 ・ヘビに咬まれた際、ハブ毒の有無と種別を判別し、速やかに抗毒素治療へつなげるため、迅速ハブ毒判定キットの原料となる抗体の安定供給源を確保する。	・R4年度抗毒素配備数:37本 ・キット原料抗体の安定供給細胞株作製:3種類	・ハブ咬症治療に対し最低限必要な抗毒素が医療機関に適宜配備されている割合:100%(効果発現年度:R4) ・県内におけるハブ咬症による死者数0人(効果発現年度:R4)	【今後のスケジュール】 ・研究室における感度・特異性確認研究用の試作キット作製:50セット(効果発現年度:R5) ・医療機関への「迅速ハブ毒判定キット」配備数:120セット((効果発現年度:R10) ・県内におけるハブ咬症による死者数0人(効果発現年度:R4～R13) ・医療機関における「迅速ハブ毒判定キット」の利用により速やかに抗毒素治療へつなぎ、ハブ咬症で重症化する患者の発生を防いだことで、重症として報告される件数:0件(効果発現年度:R11～R13)	【成果目標設定の考え方】 ・R5年度に試作キットの感度・特異性を確認し、キット実用化検証を行うため、検証に必要なキットの作製本数を成果目標とした。 ・近年の年間ハブ咬症者数60名に対し、十分量(咬症者数の2倍)のキット配備を成果目標とした。 ・ハブ抗毒素を医療機関へ配備することにより、適切な治療体制を整備できるものと考えられることから、死亡者0人を維持することを成果目標とした。 【過去3年間のハブ咬症による死亡者数実績】 平成30年～令和2年 0人 ・ハブ咬症で重症化する患者の発生を防ぐため、キット利用により速やかに抗毒素治療へつなげた件数の減少を成果目標とした。
57	AIを活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業	R4～R8	人為的な病害虫及び栄養障害作物を作出し、画像データを集積する。 現場での画像データも同時に集積する。	統合データベースに用いる画像データ集積のための障害作物の作出	統合データベースに用いる画像データ:10,000枚	【今後のスケジュール】 ・病害虫診断正答率:80% ・診断システム利用者の農業の散布回数1割減	【成果目標設定の考え方】 50,000枚以上の教師画像データを用いてAIシステムを構築し、作物障害の診断正答率80%を目標とした。

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		備考(後年度効果が発現する成果目標)		
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標)アウトプット	令和4年度成果目標(指標)アウトカム	今後の展開方針	補足説明等
58	1 地域を支えるサトウキビ大規模栽培体系構築事業	H30~R8	収量への影響が少ない省力技術の探索	株出し栽培での管理作業における収量性への評価(3工程)	収量への影響が少ない省力技術の探索の実施	【R4年度以降成果目標】 管理作業の省力化・時間削減が可能な栽培体系の普及により、一農家当たり収穫面積向上(10%)(R13)	【成果目標設定の考え方】 収量と作業時間の効率化により各種作業の総量を減らす。人員や機械の不足を防ぎ、適期管理が可能となり収穫量が安定し、生産が継続できる。
58	2 地域を支えるサトウキビ大規模栽培体系構築事業	H30~R8	農業機械の自動操舵およびドローンによる各種作業の検証	農業機械の自動操舵、ドローンの作業性および効果試験(3作型)	農業機械の自動操舵およびドローンによる各種作業の検証の実施	【R4年度以降成果目標】 管理作業の省力化・時間削減が可能な栽培体系の普及により、一農家当たり収穫面積向上(10%)(R13)	【成果目標設定の考え方】 スマート農業技術により、作業の高精度化や効率化、作業時間の短縮が図られれば、管理面積が拡大できる。
58	3 地域を支えるサトウキビ大規模栽培体系構築事業	H30~R8	新規育種素材を活用した交配後代集団の特性調査	種属間交雑後代の生育特性評価試験(8系統)	新規育種素材を活用した交配後代集団の特性調査の実施	【R4年度以降成果目標】 マーカー育種技術を利用して育成した台風や干ばつに強く収量が安定する品種導入(1品種)(R13)	【成果目標設定の考え方】 育種素材から、安定生産性向上や多用途利用可能などの有用形質系統を効率的に選抜し、収穫量の安定化が図られる。
59	1 持続可能な沖縄型果樹生産技術開発事業	H25~R8	AI画像生育診断技術開発に向けた、デジタル技術によって識別が可能な要素である可視化データの蓄積を行う。	デジタル技術によって識別が可能な要素の抽出(パイナップル)	栽培ステージ毎の可視化データの蓄積(1品目:画像データ100枚)	【今後のスケジュール】 先端技術を活用した画像等による栽培管理支援技術の実用化(2品目)	パイナップルにおいては画像による収穫盛期や収量判定が可能なシステムを開発し、生果果実の出荷時期予測の高精度化や工場稼働時期など計画的運用に向けて実用化を進める。マンゴーにおいてはIoT技術開発により炭疽菌の防除適期を通知システムの開発を進め、実用化を進める。
59	2 持続可能な沖縄型果樹生産技術開発事業	H25~R8	可視化データを活用した感覚的に理解しやすい栽培マニュアル作成のため、情報収集する生産者の選定および環境・樹体情報を集める。	栽培管理作業の可視化を進める。	情報収集する生産者の選定および環境・樹体データの収集(1品目:4生産者以上)	【今後のスケジュール】 マンゴーにおいて収量を安定して得られる栽培体系の確立(平均反収0.7→0.9t/ha)	複数年にわたり、優良生産者の環境データや管理データの収集や高品質安定着果にむけた技術開発を進めることにより、マンゴー栽培における連年着果や高品質栽培にむけた管理の可視化を進めることが可能となる。
59	3 持続可能な沖縄型果樹生産技術開発事業	H25~R8	鮮度保持、1次加工製造技術、安定供給技術の開発にむけた基礎特性の把握を行う。	1次加工特性・鮮度保持・機能性試験の実施(アセロラ・パイ)	鮮度保持・1次加工品製造技術の開発にむけた基礎特性の把握(2品目)	【今後のスケジュール】 生果および1次加工品供給期間の延長(生果は1.5倍延長、加工品は周年供給)	生果における鮮度保持情報の解明および1次加工品の特性を明らかにすることによって、優良な形質を維持する技術開発を進め、製品開発や集出荷体系の構築を進める。

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標) アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標) アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
59	4 持続可能な沖縄型果樹生産技術開発事業	H25～R8	新規品目による栽培技術開発に向け、新規品目の評価を行う。	安定生産技術開発に向けた栽培試験の実施	新規品目評価(1品目以上)	【今後のスケジュール】 新規品目の導入による収穫期拡大による冬期取扱量の増大(10%増)	現在、出荷品目が少ない冬期にかけて(沖縄県中央卸売市場R2年12～3月 果実県内産取扱量329t)、秋冬期に出荷可能な新規中晩性カンキツ、インドナツメを普及することにより、冬期の県産果樹の取扱量増を目指す。
60	1 労働力不足と環境負荷軽減に対応する沖縄型園芸農業技術開発事業	H30～R8	病害虫に強く作業性に優れた野菜の品種の検討を行う。	育種材料の検討(ゴーヤー8系統)	・ゴーヤーを4系統以上選抜する。	【今後のスケジュール】 開発された品種及び栽培技術の導入により、栽培に係る作業時間10%及び農業や化学肥料の使用量10%を低減する。(R13)	・病害虫に強い品種の開発や、化学農業・化学肥料低減栽培技術の開発により、防除に係る作業時間を削減し、作業時間全体を10%低減する。 ・同様に農業や化学肥料の使用量を10%低減する。 ・効果が発現する年度は、事業終了後に普及機関と連携して品種及び技術の普及を図る期間を考慮に入れ、事業終了年度(R8)の5年度(R13)とした。
60	2 労働力不足と環境負荷軽減に対応する沖縄型園芸農業技術開発事業	H30～R8	野菜類の省力化栽培技術を開発するため、ヘチマ省力性系統の露地栽培について検討する。	野菜類(ヘチマ等)における省力的栽培技術に関する試験を1件実施する。	・野菜類における省力的栽培技術についての試験成績を1件報告する。	【今後のスケジュール】 同上(R13)	同上(R13)
60	3 労働力不足と環境負荷軽減に対応する沖縄型園芸農業技術開発事業	H30～R8	病害虫に強く作業性に優れた花きの品種の検討を行う。	育種候補の選抜(赤輪ギク2系統、黄輪ギク10系統)	・赤輪ギクを1系統以上選抜する。 ・黄輪ギクを1系統以上選抜する。	【今後のスケジュール】 同上(R13)	同上(R13)
60	4 労働力不足と環境負荷軽減に対応する沖縄型園芸農業技術開発事業	H30～R8	省力的防除試験(LED照射)の実施、環境負荷を軽減する施肥条件を検討する。	花きにおける省力的栽培技術、環境負荷軽減技術に関する試験を各1件実施する。	・花きにおける省力的栽培技術、または環境負荷軽減技術に関する試験成績を1件報告する。	【今後のスケジュール】 同上(R13)	同上(R13)

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標)アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標)アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
61	沖縄アグー豚ゲノム育種推進事業	H25～R7	肉質改良の検証を引き続き行うとともに、繁殖能力の改良目標となる形質の調査を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・肉質改良の検証:2農場4頭 ・繁殖性の選抜基準となる形質の調査を行う。 ・形質情報の収集:192頭 	<ul style="list-style-type: none"> ・肉質改良検証による選抜雄種豚能力の評価 ・繁殖性の改良目標の設定 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①選抜雄種豚能力の評価 ・2～3農場/年(R4～7) ②生産性の改良 ・繁殖能力における改良目標形質のデータを500腹(100～150腹/年)調査する。(R4～7) ③総合的な育種改良手法 ・①②の結果を基に形質情報とSNPの効果推定を行い、肉質と繁殖性に関するゲノム育種価の予測式を作成する。(R7) ④③で開発した予測式を活用して、繁殖能力と肉質を兼ね揃えたアグーを生産する。また肉質が向上したアグー種豚隊を活用し、アグーブランド豚の肉質向上を図る。 <p>【R4年度以降成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繁殖性の改良による繁殖能力の向上10%(R12) ・アグーブランド豚の生産頭数30%増頭(H30年度基準)(R12) 	<p>【成果目標設定の考え方】</p> <p>本事業の成果目標は、県全体の沖縄アグー豚を対象とした遺伝的多様性を維持した肉質と生産性の総合的なゲノム育種改良手法の確立により達成される。定量的な指標としてアグーの繁殖能力とアグーブランド豚の肉質向上を設定した。</p>
62	持続可能な森林造成支援システムの構築事業	R2～R8	耕作放棄地等造成未利用地(非農地)を造林地として有効に活用するため、植栽予定箇所の前植生及び土壌調査を実施する。また、既存の造林地において生育不良の箇所を調査(土壌、環境)し、生育不良となった原因を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> 1-①前植生調査の実施(1ha) 1-②土壌分析調査の実施(1haのうち植生が特徴的な1500m2を対象) 2-①生育不良地33箇所のうち、環境要因による影響調査プロットとして2箇所(0.5ha×2箇所)の調査を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○植栽による土壌評価試験プロットの設置(1箇所) ○環境要因による影響調査プロットの設置(2箇所) ○環境要因による影響調査(1箇所) 	<p>【今後のスケジュール】</p> <p>事業スケジュールに基づき設定(R4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・植栽試験地における植栽前調査の実施。(1ha)(R4～8) ・既存の成長不良地(造林地)における調査の実施(年1箇所)(R5～8) ・植栽とその後の活着、生長量調査(1ha)(R6～7) ・改善手法の検討(年1箇所)(R8) ・造成支援システムの構築 <p>【R4年度以降成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本技術を利用した造成未利用地の植栽面積の増(10ha(2ha/年))(R13) ・成績不良地(3割以上の植栽木に生育不良が確認される林分)の解消(45%→0%)(R13) 	<p>【成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①林内気象データを年を通じて調査した後前植生と土壌の関係を把握することができる。 ②①の結果から土壌改善方法を検討するため①とともに効果発現 ③土壌改善手法の検討をR6年度に開始するため次年度に効果発現
63	オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業	H29～R8	モズク養殖生産量の安定化の為、高水温耐性等を有する候補株を新たに3株選抜し、その機能性成分特性を確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ①室内実験による高水温耐性等を有する候補株の選抜 ②候補株の機能性成分分析の実施 ③候補株のゲノム解析の実施 ④候補株の試験養殖の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①高水温耐性等を有するオキナワモズクの候補株を3株選抜 ②候補株の機能性成分と遺伝的特性的把握、養殖試験による品質の確認 	<p>【今後のスケジュール】</p> <p>本事業では、高水温耐性等を有し、多様な品質(葉体の太さ、堅さ、ヌメリ等)と高含有機能性成分を有するオキナワモズクを2株、系統選抜する。(R8)</p>	<p>本事業で系統選抜したオキナワモズク2株の普及により、モズク養殖時における漁場環境の影響を緩和し、R13までに、養殖生産量を対前年比15%減以内におさえることができる生産体制を構築する。</p>

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標)アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標)アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
64	ミーバイ養殖高度化に向けたガンジュー(健康)評価事業	H27~R8	養殖生産者の経営安定を図るため、血液分析等をとりにいた健康状態評価に関する研究を行う。	養殖魚の血液性状と給餌飼料の調査の実施 ・養殖魚50検体以上、養殖場5経営体以上の調査 ・給餌試験の実施:3種類の飼料による成長、生残、血液分析値の比較 ・検討添加物のポリフェノール量測定:5品目	・健康状態の指標となり得る血液成分の候補を選定する。	【今後のスケジュール】 R4~7 養殖魚の血液性状と給餌飼料の調査の実施 R4~8 飼料が血液・内臓組織に与える影響試験の実施 R4~8 給餌条件が養殖魚の健康状態に及ぼす影響の評価と、飼育技術の整理・体系化 【R4年度以降成果目標】 健康指標の活用及びポリフェノール含有飼料の普及による、ミーバイ養殖における生産額の15%向上(R13)	【成果目標設定の考え方】 ミーバイの血液成分の状態を指標とした健康評価手法の確立により、ミーバイ養殖の経営安定化を図る。
65	地域農林水産物活用支援事業	H30~R6	県産農林水産物を活用した「売れる商品」づくりに継続的に取り組むことのできる事業者の育成および他産業との連携強化支援を行う。	個別支援事業者5事業者 加工品グランプリの開催1回 他産業との連携 2件	商談等成立件数:3件	【今後のスケジュール】 ・6次産業化総合調査報告の農産加工年間販売金額年1%増加(R6) ・他産業と連携している農産加工業者割合年1%増加(R6)	直近5年間(H27~R1)の伸び率をもとに、R2以降も伸びていく事と想定
66	農林水産物条件不利性解消事業	H24~R13	(1)県産農林水産物の県外出荷にかかる輸送費相当分の一部を補助 (2)北部・離島地域の地域特産物にかかる県内外の出荷にかかる輸送費相当分の一部を補助 (3)流通条件環境改善対策分として 3-1)流通合理化事業体創出総合対策事業 3-2)幹線共同輸送体制ロードマップ策定支援事業 3-3)幹線コールドチェーン体制実証的検証支援事業 3-4)地域間共同輸送体制ロードマップ策定支援事業 3-5)地域コールドチェーン実証的検証支援事業	(1)県産農林水産物の県外出荷量(64,000トン)のうち(51,200トン) (2)県産農林水産物の県外出荷量(64,000トン)のうち(12,800トン) (3)流通条件環境改善対策分として ○事業体アドバイザー派遣支援(3事業者) ○地域アドバイザー派遣支援(3市町村) ○幹線共同輸送体制構築支援(5事業者) ○幹線コールドチェーン実証モデル支援(2事業者) ○地域間輸送体制構築支援(3市町村) ○地域コールドチェーン実証モデル支援(3市町村)	○県外出荷販売額(前年度比1.01) ○船舶輸送比率(64%)	【今後のスケジュール】 国の総合物流施策大綱(2021→2025)に基づく「モーダルシフトの促進」を、荷主・物流事業者の自主的な取組を政策的に誘導することにより、県外出荷量に占める船舶輸送を「比率令和4年度(2022年64%)から令和7年度(2025年:68%)まで成長させ、同時に民間主導による総合的な流通合理化の環境条件の形成」を図る。	【成果目標設定の考え方】 コロナ禍前の(H29年度からR1年度まで)の直近3年間を正常な期間とし、この期間における現行不利性事業の実績等を参照して成果目標を設定している。
67	1 県産農林水産物輸出体制構築事業(流通)	H30~R6	海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、定番化プロモーション、ブランディング推進、輸出産地支援等を実施する。	・ブランディング、PR等実施	沖縄県からの農林水産物及び加工品の輸出額:33.1億円 輸出に結びついた事業者の件数(5件/年)	【今後のスケジュール】 今後も継続的に海外市場における県産農林水産物の輸出体制の構築に繋がる取り組みを行う。	【成果目標設定の考え方】 過年度実績を参考に設定した。

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標)アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標)アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
67	2 県産農林水産物輸出体制構築事業(畜産)	H30～R6	海外市場における県産畜産物の定番化を促進するため、現地にて販売促進活動等を実施する。	県産畜産物販売促進活動	県産畜産物輸出量398.4トン	【今後のスケジュール】 今後も継続的に海外市場における県産農林水産物の輸出体制の構築に繋がる取り組みを行う。	【成果目標設定の考え方】 過去の県産畜産物の輸出実績を参考に目標値を設定している。
68	特別栽培農産物認証等推進・普及事業	H31～R6	特別栽培農産物認証などの環境保全型農業のさらなる推進を目的に、特裁水準の栽培技術に関するマニュアル作成のための実証を行う。また、生産者や関係機関に制度の周知や栽培技術の普及を図る。 有機JAS水準の栽培可能性を検証する。	・園芸戦略品目の実証栽培、栽培マニュアル作成基礎データ収集(5品目) ・特別栽培農産物の栽培技術の普及、環境保全型農業の周知(5品目)	環境保全型農業の実践数(累計):1,977件	【今後のスケジュール】 ・園芸戦略品目マニュアル完成(5品目)(R6) ・環境保全型農産物の販売価格20%向上(R9)	【成果目標設定の考え方】 令和2年度末時点(1,827件)を基準として、年間75件増加を想定し、令和4年度末時点で1,977件を目標として設定。
69	赤土等流出防止営農対策促進事業	H24～R13	農地からの赤土等流出防止対策の推進のため、市町村(地域協議会)の活動支援等を行う。	①市町村(地域協議会)の支援 ②農地の赤土等流出防止対策(グリーンベルト設置)の実施 ③試験研究の実施	①支援市町村(地域協議会)数 11箇所 ②農地の赤土等流出防止対策(グリーンベルト設置) 11,000m/年 ③赤土等流出防止営農対策に関する技術開発と検証 1件	【今後のスケジュール】 10市町村(地域協議会)への活動支援を継続しつつ、県内17全ての市町村(地域協議会)へ支援を上げ、赤土等流出防止対策を推進していく。(参加希望R4年度1カ所、R5年度2カ所。)	【成果目標設定の考え方】 農地の赤土等流出防止対策(グリーンベルト設置)については、実績などから協議会1カ所あたり1,000/年を成果目標とした。
70	特殊病害虫特別防除事業	H24～R13	特殊病害虫の再侵入防止、根絶防除等のため、再侵入警戒調査や再侵入防止防除等を実施する。	ウリミバエ防除回数 159回(再侵入防止対策) ミカンコミバエ防除回数 54回(再侵入防止対策) ゾウムシ類防除回数 326回(根絶防除、再侵入防止対策) ナスミバエ防除回数 2回(まん延防止対策)	①ウリミバエ緊急防除件数 0件 ②ミカンコミバエ緊急防除件数 0件 ③イモゾウムシ類根絶達成地区における緊急防除件数 0件 ④ナスミバエ緊急防除件数 0件 ※植物防疫法に基づき実施される緊急防除0件 ※効果発現は、R4年度より	【今後のスケジュール】 特殊病害虫の再侵入防止、根絶防除等のため、再侵入警戒調査や再侵入防止防除等を実施する。	【成果目標設定の考え方】 ウリミバエ等の病害虫が県内で発生した場合には、植物防疫法に基づき緊急防除措置が講じられるため、緊急防除件数が0件を持って事業の効果とした。
71	沖縄型耐候性園芸施設整備事業	H24～R13	台風等自然災害の被害軽減を図る沖縄型耐候性園芸施設の整備を支援し、園芸戦略品目の安定生産を図る。また、既存耐候性園芸施設の補強や改修の支援も併せて行うことで、施設本来の耐候性を維持させ、被害軽減につなげるために、支援のあり方を整理する。	・沖縄型耐候性園芸施設の整備:9地区 ・既存耐候性園芸施設の補強・改修:支援方法決定 ・より低コストな沖縄型耐候性園芸施設の実証	沖縄型耐候性園芸施設の整備を行うことで台風等自然災害の影響を受けにくい園芸施設が増え、園芸施設共済に加入しているプラスチックハウスⅢ類の被害率の低減につながる。	【R4年度以降成果目標】 園芸施設共済に加入しているプラスチックハウスⅢ類の被害率の低減:8.4%→6.96%(R6)	【成果目標設定の考え方】 園芸施設共済に加入しているプラスチックハウスⅢ類における沖縄県の被害率8.4%を10年間で全国並の被害率1.2%まで低減させるため、1年当たり0.72%ずつ被害率を下げる。

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標) アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標) アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
72	園芸産地生産支援事業	H24～R6	・農業用機械等の整備への支援 ・園芸産地生産体制の現地実態調査	・農業用機械等の整備への支援:2地区 ・園芸産地生産体制の現地実態調査:3件	・農業用機械等の整備への支援:2地区完了	【今後のスケジュール】 園芸産地への農業用機械等の整備への支援を2地区行い、その結果、導入地区の生産量を5%増加させる。(R6)	-
73	熱帯果樹優良種苗供給実証事業	H27～R5	生産現場で求められている熱帯果樹の優良種苗を効率的に普及し産地育成を図るため、企業等の苗生産供給の試行を行う。その結果を基に、自走できる熱帯果樹優良種苗の供給体制整備に取り組む。	種苗販売体制構築のためのパインアップル種苗生産 50,000本	種苗販売体制構築のためのパインアップル種苗生産 50,000本	【今後のスケジュール】 パインアップル登録品種の種苗販売体制の自走化(R6年度)	-
74	分蜜糖振興対策支援事業費	H24～R13	さとうきび生産農家の収入を確保するため、分蜜糖製造事業者に対して、気象災害等による製造コスト上昇分の支援、製糖設備の整備支援等を行う。	・気象災害等影響緩和対策:9工場 ・製造合理化対策:4工場 ・分蜜糖工場の高度化に関する委託業務:1件 ・離島条件格差是正補填対策:2工場	・全量買い入れを行った分蜜糖製糖工場:9工場 ・分蜜糖工場の高度化に関する基礎資料の作成:1件	【今後のスケジュール】 今後も継続的に製糖企業の経営安定および合理化を支援することで安定操業及びさとうきび農家の収入を確保するための取組を行う。	【成果目標設定の考え方】 工場数は、沖縄県内にある分蜜糖製糖工場数。製糖企業の経営安定および合理化を支援することで安定操業が達成され、それぞれの地域において、農家が生産したさとうきびの全量買い取りが可能となることを想定して設定した。
75	含蜜糖振興対策事業費	H24～R13	含蜜糖を生産する離島地域のさとうきび生産者および製糖事業者の経営安定化を図るため、含蜜糖製造コスト等への措置および設備整備、安定供給・差別化等に向けた協同の取組等を支援する。	・製造コスト不利補正の対策:8工場 ・気象災害等影響緩和対策:8工場 ・製造合理化対策:2工場 ・安定供給対策:8工場	全量買い入れを行った含蜜糖製糖工場:8工場	【今後のスケジュール】 今後も継続的に含蜜糖製造事業者(8工場)の経営安定への支援を実施する。	【成果目標設定の考え方】 含蜜糖製造事業者の経営安定への支援(8工場)
76	沖縄黒糖販路拡大推進事業	R2～R6	・県内外における商談会の実施 ・沖縄黒糖を使用した商品開発等の支援 ・黒糖機能性調査	沖縄黒糖を使用した商品開発等に取り組む企業支援数:4社	沖縄黒糖を使用した商品開発等に取り組む企業支援数:4社	【今後のスケジュール】 今後も継続的に含蜜糖製造事業者の生産・販売の支援を実施する。	-
77	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	H27～R6	合理的なさとうきびの機械化一貫体系を確立し、基幹作業の受託体制強化による生産性の回復、安定化に向け、より一層の「飛躍的な省力化、作業効率化」を図るための取組を支援する。	①効率的な機能向上・強化対策への支援:21台 ②先進技術を活用するための研修メニューの創設:1件	①機械収穫率:82.6% ②先端技術の活用に取り組む農業法人等率:5%	【今後のスケジュール】 ①投下労働時間のうち収穫時間:10h/10a(R6) ②投下労働時間:39h/10a(R6)	【成果目標設定の考え方】 ①「沖縄県さとうきび収穫機械導入基本構想」における目標値を単年度毎に増加率を等分し、成果目標値とした。 ②本格的な導入・普及に向けた支援体制を整えた後の波及効果を見込み設定した。
78	沖縄県産豚肉消費活性化事業	R2～R6	沖縄県のアグーブランド豚肉を県外消費者にPRすることでアグーブランド豚肉の認知度向上及び販路拡大を図る。	・SNS等を活用した県産豚肉の魅力発信2回、WEB商談会等への参加2回	アグーブランド豚肉を県外に販売する商談の成立件数:2件	【今後のスケジュール】 アグーブランド豚肉県外出荷量:令和3年度比6%以上増(R6)	-

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標)アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標)アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
79	山羊消費供給安定化事業	H30～R7	1 飼養管理技術に関する検討会の開催 2 飼養管理技術の実証試験の実施 3 飼養管理技術に関する講習会の開催 4 飼養規模拡大に対する支援	1 検討会の開催回数:年3回 2 飼養規模の拡大における課題を検証し、実用可能な飼養管理技術の実証を行う。 3 飼養規模の小さい生産農家に対し、聞き取り調査を実施(年間約25件) 4 飼養管理技術の実証試験の結果について、農家の飼養管理技術の向上を図るため、県内各地で技術講習会を開催する。 5 山羊家畜セリ市場において取引される繁殖山羊20頭について導入費を補助する。	1 実証試験計画策定件数1件 2 小規模農家(飼養頭数30頭未満)へ飼養規模拡大に関する課題について聞き取り調査25件及び実証試験実施件数1件 3 飼養管理技術に関する講習会の開催回数:年5回 講習会参加者数延べ150名 4 導入補助頭数20頭	【今後のスケジュール】 1 飼養管理技術に関する検討会の開催(年3回 4～5月、10月、1～3月) 2 給与試験・繁殖試験・環境対策試験のうち1課題について試験の実施 3 北部、中部、南部、宮古、八重山の5地域において小規模農家5戸へ実証調査を実施 4 北部、中部、南部、宮古、八重山の5地域において技術講習会を開催及び各講習会で30名参加 5 生産農家が新たに導入する山羊20頭の導入に対して補助	-
80	沖縄アグー豚保全体制構築事業	H28～R8	豚熱、アフリカ豚熱等の悪性伝染病の脅威から貴重な固有種であるアグーを守るため、アグーの分散および凍結技術により保全体制の構築を図る。	・保全体制構築についての検討 ・効率的な卵子採取法の調査検討	・保全体制の検討会議開催2回 ・高品質な卵子の採取:40個/頭 (R4)	【今後のスケジュール】 ・生産者と県が連携した保全体制の構築: 参加生産者数 7(R10) ・アグーブランド豚肉の安定供給: 出荷頭数 3万頭維持	【成果目標設定の考え方】 ・保全体制構築の検討会開催数 ・卵子数については、現状の採取数から目標値を設定した。
81	沖縄型耕畜連携推進事業	H29～R6	①現地踏査で酪農家から排出される糞尿処理方法を把握し、臭気調査を実施、液肥中の残留種子と堆肥中の残留農薬の調査、試験 ②環境対策事例の作出 ③作物栽培に向けた基礎情報の収集 ④モデル地区における耕畜連携推進 ⑤耕畜連携推進のための人材育成	①糞尿処理方法や臭気の実態把握と残留種子の発芽試験、残留農薬実態把握 ②環境対策事例の作出 ③作物栽培に向けた基礎情報の収集 ④モデル地区における耕畜連携推進 ⑤耕畜連携推進のための人材育成	①現地踏査及び臭気調査(5農家)、残留種子の発芽試験(5農家)、残留農薬のクロピラリドを分析(3農家) ②環境対策事例の作出(3農家) ③排水・堆肥調査(5農家)、肥効試験(1検体)、土壌診断(3圃場) ④意見交換会開催(1回) ⑤講習会開催(1回)	【今後のスケジュール】 ・南部地域酪農家と耕種農家等の堆肥・液肥利用の推進(令和8年度までに5件) ・改訂版の沖縄県酪農環境課題対策方針及び講習会で推奨する環境対策技術の導入(令和8年までに3農家)	-
82	自給飼料生産課題解決モデル事業	H31～R6	寒地型牧草の沖縄県内各地域に対応した栽培方法を確立するため、展示圃を沖縄県全域に設置し、精密な化学分析を行いながら生育状況調査を行う。また、展示圃を活用して農家向け現地検討会を実施する。	・実証展示圃設置(本島北部、中南部、宮古地区、八重山地区、伊江島、久米島) ・実証展示圃における現地検討会及農家向け見学会(各地区2回)	・実証展示圃を用いての畜産農家向け現地検討会又は講習会の開催:12回以上(各地域2回以上) ・検証内容(途中経過)の沖縄県ホームページでの公表(展示圃6箇所分)	【今後のスケジュール】 ・沖縄県内寒地型牧草作付面積 令和2年度比60ha増(令和12年度) ・沖縄県内全体の畜産経営における年間の飼料コスト低減額27,667千円(作付面積換算)(令和12年度)	-

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標) アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標) アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
83	沖縄きのこ生産体制構築事業	H31~R6	県外産きのこに依存しない県産きのこの生産体制構築を図るため、前身事業で選抜した県産アラゲキクラゲの品種登録申請に向けた試験栽培、栽培マニュアルの作成、非木質資源(バガス)を用いた栽培試験を行う。	沖縄産アラゲキクラゲの品種登録申請書作成:1式	品種登録申請:新規1	【今後のスケジュール】 ①アラゲキクラゲの生産量:R2年比の1.5倍(24トン)(R13) ②沖縄の特産品となるきのこの生産量:年間生産量3トン(R13)	-
84	沖縄型森林環境保全事業	H29~R6	①市町村等関係機関と協同で松くい虫防除を実施する。 ②北部地域での防除効果の検証により、やんばる地域の松くい虫の発生を効率的・効果的に防止する。 ③土壌くん蒸剤をもちいた南根腐病のモデル防除を実施する。 ④南根腐病及び土壌くん蒸剤を用いた防除手法について勉強会開催。	①松くい虫防除のため伐倒駆除を536㎡、樹幹注入を8,000本実施する。 ②南根腐病の土壌くん蒸剤を用いたモデル防除について、学校や住宅地周辺での実施に向けた調査地の選定を行う。 ③南根腐病の防除手法に関する勉強会を開催し、2樹病の普及啓発を行う。	①松くい虫防除について令和4年度の被害量を742㎡以下にする。 ②住宅地や学校施設等において土壌くん蒸剤を用いた南根腐病防除を実施するため、必要な安全大差等を検証すると共に、南根腐病の病状及び防除方法について普及啓発を行う。	【今後のスケジュール】 1. 松くい虫については、再燃とまん延を防ぐため、これまで実施してきた防除の枠組みを維持し、作成した防除戦略を反映させたより効果的・効率的な松くい虫防除を実施する。また、効率的な被害把握のための衛星写真による被害木判読技術や、被害木の樹種転換についても検討する。 2. 南根腐病について、これまで行った被害実態調査から沖縄県に広く発生しているという結果を受け、南根腐病の症状や防除手法について普及啓発(パンフレットの更新・配布、防除手法の講演会等)を実施すると共に、これまで実施してきたモデル防除を基に、農薬使用についてより安全かつ効果的な施行方法を模索するため、防風林や人の往来の激しい施設(学校等)でのモデル防除を行う。	【成果目標設定の考え方】 ①松くい虫防除については継続実施しているため、過去の被害量の減少率等をもとに令和4年度の被害量を742㎡以下を目標に設定した。 ②住宅地や学校施設等において南根腐病のモデル防除地区を2箇所選定し、次年度のモデル防除の合意形成を行う。
85	サンゴ礁漁業におけるSDGsブランド化推進事業	H24~R8	【水技】本事業で評価・支援を実施する資源管理策および対象団体を選定し、関連調査を開始する。 【委託】資源管理や持続可能性を競争力とした認証制度・ブランド化事例についての情報収集・整理業務を委託する。	・本事業で評価・支援を実施する資源管理策および対象団体を選定し、評価のための調査・研究計画を立案する。 ・資源管理された水産物の付加価値化戦略を検討するため、県外・国外の資源管理事例や、認証制度、ブランド化などについての情報収集・整理をおこない、モデルケースとなる事例を選定する。	・管理策についての調査研究計画を立案(2件以上) ・持続的な水産物の付加価値化事例についての情報収集や、MSC、MEL等の認証についての情報収集を委託し、報告書を成果物として提出(1件)	【今後のスケジュール】 R4年度 ・支援団体選定と調査計画書2件以上作成 ・持続的な水産物の付加価値化事例10件についての情報収集と認証取得方針の策定 R8年度 ・資源管理された水産物のブランド化(認証取得等2件) ・当該生産物の生産額全体に占めるSDGsブランド生産物の割合5%以上向上	-
86	沖合操業の安全確保支援事業	H24~R7	沖合で操業する漁船に対し、長距離用無線機設置を補助する。	長距離用無線機を年間50台設置する(25W型41台、150W型1台)。	長距離用無線機の整備率5ポイント増(R3:59%⇒R4:64%)	【今後のスケジュール】 今後も各地域の漁協と連携しながら、無線機の補助により安全操業体制の確保・維持を図る。	【成果目標設定の考え方】 R7年度に整備率約80%となるよう設定した。
87	スタートアップ・エコシステム構築支援事業	H26~R13	スタートアップエコシステムの形成に向けて、スタートアップ集積拠点の形成や優良なスタートアップ企業の育成支援を行う。	・ビジネスコンテスト等の開催:年3回 ・誘致したエンジェル投資家によるメンタリング数:3件 ・広報活動:SNS70回以上	・エンジェル投資家の招聘人数:3人 ・スタートアップの創出数:5件	-	-

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標)アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標)アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
88	県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業	R4～R13	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルタント型研修・実践研修(新たな稼ぐ力計画作成及び、必要な人材育成、実践研修の実施) ・集合型研修(「稼ぐ力」の強化や人材育成の重要性に関する意識の向上を図る研修) ・産業人材育成に向けた発信及びネットワーク構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルタント型研修・実践研修受講企業数:5社 ・集合研修(セミナー)の開催数:6回 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルタント型研修・実践研修の受講者の満足度80%以上(アンケート調査等) ・集合研修の受講者の満足度80%以上(アンケート調査等) 	—	<p>【成果目標設定の考え方】 本事業は、県内企業のアフターコロナを見据えた、「稼ぐ力」を強化するために必要な人材の育成を実施することから、成果目標については、研修の受講生に対するアンケート聞き取りにより、事業効果を把握し、事業検証することとした。</p> <p>・大多数の受講者に研修の効果が十分にあったと言える数値として設定した。</p>
89	1 (島しょ型エネルギー社会基盤構築事業) 離島再生可能エネルギー導入促進事業	R4～R13	離島における再エネ導入拡大を目指す民間事業者の取組を支援することで、変動性電源である太陽光発電を最大限活用できる環境を整え、本県離島の再エネ導入の加速化を図る。	<p>【設備導入補助】 太陽光発電設備等: 戸建住宅100箇所、事業所等15箇所</p>	再生可能エネルギーの電源比率の引上げ: 0.2%(内県事業分0.03%)	<p>【今後のスケジュール】 目標値とした再生可能エネルギーの電源比率は、「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ(改定版)」を参考に達成状況を把握し、適宜、事業実施内容の見直しを実施する。</p>	<p>【成果目標設定の考え方】 目標値については、「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ(改定版)」を参考に設定</p>
89	2 (島しょ型エネルギー社会基盤構築事業) クリーンエネルギー導入ワンストップ窓口業務	R4～R13	再エネ等導入に関する各種支援制度のワンストップ窓口を設置し、制度活用による再エネ等の導入拡大を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ○島しょ型エネルギー社会基盤構築事業における補助申請の審査補助等: 115件 ○その他相談等: 1,000件 	同上	<p>【今後のスケジュール】 同上</p>	<p>【成果目標設定の考え方】 同上</p>
89	3 (島しょ型エネルギー社会基盤構築事業) 県産木質バイオマス活用促進事業	R4～R6	エネルギーの脱炭素化並びに地域内経済循環を目指して、高効率エネルギー農作物や未利用の県産木質バイオマスの発掘及び当該バイオマスを活用するための「県産木質バイオマス広域集材拠点」の検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○未利用木質バイオマスの賦存量及び燃料原材としての特性の把握 ○狭小県土に適した高効率エネルギー農作物の選定 ○木質バイオマスの集材・加工・流通方法の選定 	県産木質バイオマス広域集材拠点モデルの構築	<p>【今後のスケジュール】 「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ(改訂版)」で設定する再生可能エネルギー電源比率の目標達成に向けて、県産木質バイオマス広域集材拠点モデルを構築し、民間事業者等による県産木質バイオマスの活用検討を促進する。</p> <p>【R4年度以降成果目標】 再生可能エネルギーの電源比率:27.8%(R13)</p>	<p>【成果目標設定の考え方】 同上</p>
89	4 (島しょ型エネルギー社会基盤構築事業) 離島における水素利活用促進事業	R4～R6	離島のエネルギーセキュリティの強化を期待して、水素利活用等の調査を実施し民間事業者等による離島での水素利活用を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ○原料調達方法の特定(船舶輸送、現地入手等) ○水素製造方法の特定(水電解方式、海水電解方式等) ○既存火力発電所における混焼実証試験方法の策定 	離島における水素利活用モデルの構築	<p>【今後のスケジュール】 「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ(改訂版)」で設定する再生可能エネルギー電源比率の目標達成に向けて、離島における水素利活用モデルを構築し、民間事業者等による水素の利活用を促進する。</p> <p>【R4年度以降成果目標】 再生可能エネルギーの電源比率:27.8%(R13)</p>	<p>【成果目標設定の考え方】 同上</p>

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標)アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標)アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
89	5 (島しょ型エネルギー社会基盤構築事業) 地下資源利活用推進事業	R4	エネルギー消費に伴う温暖化ガス排出量の抑制及びエネルギー自給率の向上等を旨とし、水溶性天然ガスの地産地消及びガスに付随するかん水やヨウ素の効率的な利活用を促進するため、各種資源の需要把握等の利活用可能性調査を実施する。	○水溶性天然ガス等需要把握 ○経済合理性のある開発地域特定 ○地下資源開発に伴う利害関係者特定(周辺地域業者等) ○民間企業や市町村等向けの地下資源利活用に関する説明会開催	経済合理性のある地下資源の開発候補地の特定及び地下資源の複合的な利活用モデルの構築	【今後のスケジュール】 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブで設定するエネルギー自給率の目標達成に向けて、地下資源の複合的な利活用事例の策定等を行うことで民間事業者等による水溶性天然ガスの利用拡大を推進する。 【R4年度以降成果目標】 エネルギー自給率:6.7%(R13)	【成果目標設定の考え方】 同上
89	6 (島しょ型エネルギー社会基盤構築事業) 海洋資源調査・開発支援拠点形成に向けた調査事業	R4~R13	海洋関連産業の企業誘致	ターゲットとして抽出した企業等(国の研究機関を含む)への誘致活動数(ヒアリング等)。	参入可能性のある企業の特定	【今後のスケジュール】 参入可能性のある企業等を特定すること等により、海洋資源調査・開発の支援拠点形成を促進し、新たな産業の創出を図る。 【R4年度以降成果目標】 海洋資源を活用した新たな事業の創出数:1以上(R13)	【成果目標設定の考え方】 将来の海洋関連の産業化を見据え、企業誘致に取り組む。
89	7 (島しょ型エネルギー社会基盤構築事業) 沖縄-ハワイクリーンエネルギー協力推進事業	R4~R7	ハワイ州と協力し、事業者のニーズを踏まえた技術交流や、会議を開催。	クリーンエネルギーの技術交流、情報共有を行うための会議の開催(会議回数1回)	クリーンエネルギーの技術交流、情報共有を行うための会議の開催(会議回数1回)	【今後のスケジュール】 「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ(改訂版)」で設定する再生可能エネルギー電源比率の目標達成に向けて、ハワイ州と協力し、クリーンエネルギーの技術交流、情報共有を行うための会議を開催し、クリーンエネルギーの導入拡大等を推進する。 【R4年度以降成果目標】 再生可能エネルギーの電源比率:27.8%(R13)	【成果目標設定の考え方】 目標値については、現在、改定作業中の「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ(改訂版)」を参考に設定
90	沖縄国際物流ハブ活用推進事業	H24~R13	現地市場把握、販売戦略策定、実証・検証による海外販路開拓、海外ECサイト活用支援、並びに県内事業者の海外展開を支援するための補助等により商流構築支援を行う。また、物流機能及び具体的活用方法等に関する認知向上のための国内外でのPRや輸出商社育成のための県外商談補助等を実施する。	・実証検証数 2カ国3事例以上(海外販路開拓) ・県内生産者等の商流構築を支援する補助金交付 40件 ・沖縄ハブ活用輸出国内外商談会、PR活動 5件 ・県外商談補助等件数 20件	(1)県外商談補助における成約率:30% (2)県内主要輸出事業者の年間輸出合計額について、基準年R3から7%増 ※【参考】沖縄県からの食料品輸出額30.8億円 ※R3調査はR4に実施	-	【成果目標設定の考え方】 (1)大交易会で設定した成約率に準じて設定 (2)R3を基準とし、7%輸出額増加を目標に設定
91	物流対策総合支援事業	H27~R13	(1)新たな物流モデルの構築(コールドチェーン構築、ペーサーゴ創出) (2)物流専門家による物流支援	(1)冷凍混載貨物輸送サービス創出に向けた実証 3件 (2)移輸出量の増加に向けた実証 2件 (3)物流専門家による物流改善支援・相談件数 70件	・物流モデルの構築実証による移輸出量増加率 10% ・冷凍・冷蔵混載貨物輸送サービス創出に向けた実証 3航路	-	【成果目標設定の考え方】 物流効率化・強化等を総合的に支援したことにより得られた成果を数値化

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標) アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標) アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
92	国際航空物流機能強化推進事業	H24～R13	県内輸出事業者等への輸出促進支援、国際貨物便の誘致・復便・就航促進に向けた地上ハンドリング支援、貨物上屋入居事業者への賃料及び設備リースの支援、国際食品商談会開催への負担金拠出	・国際航空運送事業者、貨物利用運用事業者、EC事業者等への誘致活動:10社以上 ・県内輸出事業者等による生鮮品や高付加価値製品、EC商材等の輸出品:1,280トン ・沖縄大交易会参加サプライヤー企業:450社	・那覇空港における国際貨物便(旅客機による貨物輸送含む)の路線数:2路線 ・那覇空港からの食料品・飲料関係の輸出品額:12.1億円(R2を基準に年5%増) ・那覇空港の国際貨物上屋入居事業者による国際貨物取扱量の増加:対前年比10%増 ・個別マッチング(沖縄大交易会)における成約率:30%	—	【成果目標設定の考え方】 (1)那覇空港における国際線旅客便の復便が期待できる路線を想定(台北、香港) (2)R2輸出実績11億円を基準とし、毎年5%輸出額を増加させることを目標として設定 (3)沖縄大交易会実行委員会において決定された数値を設定
93	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	H28～R13	アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、 (1)アジア諸地域の政府行政機関や業界団体、企業等との連携構築を支援する。 (2)海外企業による県内への投資等を促進するためのサポート窓口を運営する。	(1)県内企業等サポート件数:42件 (2)海外企業等サポート件数:70件	(1)海外経済団体等とのビジネス連携協議に至る件数:2件 (2)サポート窓口で沖縄への投資等立地に至る件数:2件	【今後のスケジュール】 蓄積した情報等の活用した効率的・効果的な支援を継続して取り組み、海外と沖縄のビジネスの活性化により、日本とアジアをつなぐビジネス交流拠点の形成を推進する。	【成果目標設定の考え方】 県内企業・県外海外等の支援による協議、立地件数の増加を目標として設定
94	海外インバウンド県産品販路拡大推進事業	R4～R13	沖縄県を訪れる海外からのインバウンド向けに、旅行前の海外現地での県産品のプロモーションによる販売を実施し、海外からの旅行者の受入状況をみながら旅先でのソーシャルメディア等を活用した沖縄県産品の情報発信を行う。	香港の海外現地での集客力のある大型スーパーでの県産品販売プロモーションを実施する。	海外現地でのプロモーションによる沖縄への誘因活動及び800万円の売上	【今後のスケジュール】 海外向けの沖縄県産品の新たな販売機会の創出のため、海外現地の実店舗及び越境ECでの展開に加え、沖縄県を訪れる海外からのインバウンド向けに、沖縄県産品の新たな認知度向上や販路拡大の機会創出を図り、県産品の売上の拡大及び輸出品増大につなげる。	—
95	稼ぐ県産品支援事業	H24～R13	県産品の県外への販路拡大を図るため、プロモーションや稼ぐ力向上に向けた専門アドバイザーによる指導・助言等、県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。	・プロモーション開催回数:5回以上/年 ・マーケティング支援件数:10件/年 ・セミナー開催数:3回以上/年 ・補助支援件数:15件/年	目標売上を達成した補助事業者の割合が2/3以上	【今後のスケジュール】 各年度の実績・効果を踏まえたうえで、成果目標達成に向けた県産品の販路拡大に係る事業を見直し、効果的に推進する。	—
96	産業間連携おきなわブランド戦略推進事業	R4～R6	データを活用したマーケティング調査に基づき、沖縄の自然、歴史、文化等を基盤とする地域資源を活用したブランド力の強化及びそのブランド力を産業振興に活かすための戦略を策定する。	・マーケティング調査結果を踏まえた、産業の生産性向上等を推進するブランド戦略の策定	ワークショップ等の参加人数:50名以上 (50名以上がブランド戦略の趣旨を認知した)	【今後のスケジュール】 おきなわブランド戦略を令和5年度以降も民間にも浸透させるため、ワークショップを開催する。また、マーケティング調査は定期的に実施する必要があることから、3年に1回は調査を実施し、その結果をブランド戦略に反映させる。	—
97	おきなわ魅力まるごと発信事業	R4	首都圏イベントスペース等を活用した沖縄県全体のプロモーション及びファンマーケティング循環を構築し、その効果を検証する	イベント開催件数:14回	沖縄情報の拡散数:1万件以上	【今後のスケジュール】 事業で得た分析データをオープンデータとして民間事業者にも有効活用し、「稼ぐ力」に繋げる。	—
98	稼ぐ企業連携支援事業	H24～R13	企業連携による有望プロジェクトに対し、ハンズオンや費用補助等によりプロジェクトの推進を支援する。	企業等が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環等に資するプロジェクトを支援:10件程度	前年度に比べ売上額が向上した支援先企業が2/3以上	【今後のスケジュール】 連携企業の労働生産性が2%以上向上(R5)	【成果目標設定の考え方】 過去6年間の平均値を設定した。

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標) アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標) アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
99	産学官連携製品開発支援事業	H24～R6	県内企業を中心とした産学官連携等共同体による本県の地域資源等を活用した製品開発プロジェクトに対して開発費の補助を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援や製品開発に向けて必要な講座を実施し、競争力の高いものづくり産業の創出する。	・製品開発補助 3件 ・講座受講事業者数 年間30件	事業化に向けた試作品の完成 3件	【今後のスケジュール】 令和3年度支援件数 4件 うち令和4年度末時点実用化件数 3件 【R4年度以降成果目標】 製品開発プロジェクトの実用化:採択件数の6割(R5年度末時点)	【成果目標設定の考え方】 事業機関終了後1年又は2年時点での事業化予定件数(これまでの実績から見込み)
100	琉球泡盛新発展戦略事業	R3～R6	消費者ニーズに対応した商品開発や県内、県外、海外への販路拡大など業界が行う自立に向けた取り組みへの支援を行う。	①専門家を活用した泡盛プロモーションの実施 3件 ②マーケティングプロジェクト採択数 5件 ③技術相談による製品開発 3件	(1)泡盛の県内出荷量<30度換算年度> 12,832KL(R4) (2)泡盛製造業 営業黒字企業数 17者(R4)	-	【成果目標設定の考え方】 ブランディングやプロモーションを実施することにより出荷量を伸ばすことから、成果目標を出荷量拡大と酒造所の経営黒字化とした。
101	製造業県内発注促進事業	H28～R8	県内製造業の情報収集およびマッチング支援を行う。	・マッチング件数 50件	マッチングによる新規県内取引の成約件数:6件	【今後のスケジュール】 県内企業への発注促進が目的のため、マッチング件数、成約件数の増に取り組み。	【成果目標設定の考え方】 過去の実績及びR4年度から新たに取り組み総合支援などを加味して設定した。
102	ものづくり生産性向上支援事業	H24～R8	県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術開発成果等の普及を実施する。	・県内企業による生産技術開発への支援件数 4件	・補助事業終了時点での生産技術の実用化率 80%	【今後のスケジュール】 生産性向上に向けた技術開発の成果を積み上げ、県内企業への普及活動を強化していく。 【R4年度以降成果目標】 開発終了後の全テーマが、3%以上の生産性向上目標達成(R6)	【成果目標設定の考え方】 生産技術開発による成果の検証および定着には、一定期間以上の生産活動を行う必要がある。
103	健康食品ブランド力強化普及支援事業	H28～R6	ブランド推進体制(プラトホーム)による業界支援を行う。 ・機能性食品開発のハンズオン支援 ・県産素材のエビデンス活用支援 ・認証制度のプロモーション	・認証取得商品数(5件) ・エビデンスの活用件数(3件) ・プロモーション回数(県内2回、県外1回)	認証商品の売上げの前年比の平均値5%増	【今後のスケジュール】 認証制度等により県産健康食品の競争力を高めることで、県内での健康食品関連産業の集積を図る。	【成果目標設定の考え方】 健康食品産業の振興(売上向上)につなげるため、認証商品(5品)の売上＝対前年比5%増を指標とした。
104	健康・医療データサイエンス人材育成事業(健康・医療産業における情報技術活用促進事業)	H31～R6	バイオデータの解析・加工等ができる人材育成プログラムを開発し、技術者を育成する。	人材育成プログラムの実施(基礎レベル受講者30名、実務レベル受講者3～5名)	バイオインフォマティクス技術者認定試験の合格者数:8名	【今後のスケジュール】 当該分野で必要とされる専門人材を輩出することで産業を活性化し、県内でのバイオ関連産業の集積を図る。	【成果目標設定の考え方】 創業をはじめ商品開発等で活躍が期待できるバイオインフォマティクス技術者認定試験の合格者数を指標とした。
105	バイオ関連産業事業化促進事業	R4～R6	県内バイオ企業等の事業化の取組に対し、支援を行う。	支援件数:7件以上	採択企業の実用化に向けた課題に対する成果達成件数:7件以上	-	【成果目標設定の考え方】 各企業の課題を解決することにより事業化へ進むことから、課題達成件数を指標とする。

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標)アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標)アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
106	バイオ関連企業経営支援事業	R4～R9	県内バイオ関連企業等の研究成果の事業化、または既に事業化している案件の販路開拓・事業拡大等を行うため、事業内容や研究成果の情報発信、企業とのマッチング、事業・資金計画作成支援等を行うとともに、企業ニーズに則した人材育成プログラムを実施することで、資金調達、人材の確保及び育成、販路開拓等の課題解決支援を行う。	①企業の課題解決支援:10社 ②人材育成プログラム実施:2種かつ合計20名以上	資金計画作成等各社の課題解決 10社	【今後のスケジュール】 バイオ関連企業の経営面での課題解決を支援することにより、短期的には①、中長期的には②の成果目標の達成を目指していく。 【R4年度以降成果目標】 支援企業のうち3割以上が労働生産性1.2倍以上向上(R6)	【成果目標設定の考え方】 経営支援を実施する企業の抱えている課題を解消することにより、「労働生産性の向上」を成果目標とする。
107	島工藝おきなわ販路拡大推進事業	R4～R8	沖縄独自の魅力を活かした工芸産業の活性化を図るため、別途実施している人材育成・商品開発等生産拡大支援と同時で、出口戦略として工芸品等のPR・販売拡大を支援し、県内外需要の取り込みを促進する。	・PR広報件数 5件以上 ・事業支援件数:10件以上	支援対象事業者の年間売上合計額:200百万円	—	【成果目標設定の考え方】 PR・販売促進は売上拡大を目的として実施するもので、売上額を成果指標とする。
108	セルフプロデュース力強化工芸研修事業	R4～R8	工芸事業者に対し、「自己プロデュース力」を強化する人材育成を実施する。PDCAサイクルの考え方のもと、2年を1単位とした人材育成を実施する。	基礎研修12名の修了	受講者7割以上の者が、受講前と比較して10%の生産額増	—	—
109	地域ビジネス力育成強化事業	H27～R9	1. 地域間連携体への活動支援 2. 地域間連携体の取り組みに対するハンズオン支援	1. 地域間連携体会議:24回(月2回) 2. ハンズオン支援実施:通年	補助を開始した地域間連携体の自立、持続化件数:1件中1件	【今後のスケジュール】 ・支援した地域間連携体の自立化:100%(R7) ・地域間連携体と協働して活動した地域事業者の収益増:初年度比 3%(R7)	【成果目標設定の考え方】 事業終了後も継続して取り組む仕組みづくりを構築するという事業目的からプロジェクト支援予定件数を設定した。
110	小規模事業者等デジタル化支援事業	R2～R8	・IT利活用調査 ・デジタル化支援 ・IT専門家によるハンズオン支援	・IT利活用調査 1,000社 ・IT専門家による企業訪問を実施 150回	デジタル化支援を行った企業の付加価値額向上:3%以上	【今後のスケジュール】 デジタル化支援を行った企業の付加価値額向上:15%以上(R8)	【成果目標設定の考え方】 IT導入に対する支援を行うことにより、中小企業者の労働生産性向上が図られる。
111	事業承継推進事業	R3～R8	承継後の再成長・発展見据えた戦略的な事業承継を促進するため、経営課題・経営資源の見える化を踏まえた事業承継計画案の策定支援や再成長を見据えた後継者育成支援を行うとともに、承継計画やM&Aの実行に対する経費の補助を行う。	1) 事業承継計画案の策定や事業承継推進補助金申請に向けた事前相談等支援 2) 後継者育成塾の実施 1クールの実行に対する経費の補助を行う。	事業承継計画案の策定支援件数:30件 事業承継推進補助金による支援企業数:15社	【今後のスケジュール】 事業承継のステージに応じた支援(1)事業承継計画の策定支援、2)後継者育成の実施、3)事業承継推進事業補助金の実施を行う。 【R4年度以降成果目標】 60代の後継者不在率を64.2%に引き下げる(R2比:▲8.3p)(R9)	【成果目標設定の考え方】 後継者不在率の減少(R9年度60代の後継者不在率:64.2%(R2比:▲8.3p) ※民間調査会社データに基づき、一定の仮説のもとに計算しているため、再検討する場合あり
112	航空関連産業クラスター形成促進事業	H25～R9	国内外においてプロモーション活動や広報活動等を行い、航空関連産業に関する企業誘致や従事する人材の確保等の支援及びアクションプラン見直し等を行う。	①BtoBマッチング件数5件/年 ②県内教育機関等へのセミナー等の開催3回 ③アクションプラン見直しに係る調査及び取りまとめ	①航空関連産業企業数2社 ②航空関連産業への県出身雇用者数20名 ③改正「沖縄県航空関連産業クラスター形成アクションプラン」の策定	【今後のスケジュール】 今後も継続的に企業誘致や人材確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行い、航空関連産業クラスターの形成を図る。	—

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標)アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標)アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
113	国際物流拠点産業活性化促進事業	H27～R13	・関係自治体等と連携し、国際物流特区制度の周知活動、実態把握調査を行う。	プロモーション活動:年4回、関係自治体との連絡会議:年2回	臨空・臨港型産業における新規立地企業数 27社	【今後のスケジュール】 国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進等により、企業立地を促進する。	【成果目標設定の考え方】 新たな振興計画で定める指標(新規立地企業数)から設定。27社は、過去の立地数の平均から算出。
114	1 先端IT人材育成支援事業	H24～R7	IoT、AI、クラウドコンピューティング、サイバーセキュリティ等の高度なデジタル技術や先進的なITビジネスのノウハウを習得し、高度で単価の高い開発業務に対応できる人材を育成するとともに、他産業との連携によるDXの促進やICT技術による新たなビジネスを企画・設計・実行できる中核人材を育成することにより、県内IT企業の技術力・開発力の高度化を図る。	①ビジネスプロデュース力育成講座 10講座×5人 ②先端技術に関する資格取得講座 10講座×10人(主な分野:AI、クラウド、5Gコンテンツ、データ分析) ③サイバーセキュリティ対策講座 5講座×10人(資格取得編(IT企業対象)、基礎知識編(全企業対象)) ④県内IT企業及びユーザー企業向けの先端技術導入セミナーの開催(4回開催)	・講座受講者数 200人 ・IT関連資格取得者数:20人/年 ・講座受講者アンケートにより知識や技術力が強化されたと回答:80%以上	【今後のスケジュール】 県内IT産業が高単価の受託業務を受注するための技術力の高度化や他産業と連携した高付加価値なビジネスに転換できるよう、多様な人材の育成・高度化を図る。	【成果目標設定の考え方】 ・講座受講者数については、令和3年度の見込み値を参考に算出し設定 ・IT関連資格取得者数は、令和元～2年の「サイバーセキュリティ人材創出促進事業」の実績を参考に設定 ・参加者アンケートによって本事業のあり方などを参加者から聞き取ることで検証できることから、本指標を設定した。講座受講者のうち、アンケートにより知識や技術力が強化されたと回答したものについては、「おおいに強化された」「強化された」との回答を80%以上とし設定
114	2 デジタル人材UIJターン支援事業	R3～R6	県内企業のビジネスの高付加価値化及びデジタルトランスフォーメーション(DX)の実現を通じた県内全産業の発展を図るため、沖縄へのUIJターンを前提にしたIT技術者の採用活動の支援及び高度IT人材を引き付ける先端IT企業の立地を促進するための取組を実施する。	①UIJターンIT技術者マッチングイベントの開催数:3回 ②お試し移住・インターンの体験者数:5名 ③IT企業県内立地トライアルの実施企業数:10社	マッチングにより県内企業に内定した方の人数:12名	【今後のスケジュール】 継続的な高度IT人材のUIJターンの支援とともに、当該人材を誘引するような、先端IT等を活用した新たなビジネス・サービスを提供する企業の立地を促進する取組を実施し、高度IT人材及び当該人材を誘引する企業の県内集積を図る。	【成果目標設定の考え方】 R1年度まで実施していた同様のイベントと同等の実績を想定した。
115	沖縄県投資環境プロモーション事業	H26～R13	国内外企業の沖縄県への立地を促進するため、税制優遇制度等の本県の投資環境をPRするための広報活動等を実施する。	①セミナー等開催:2回 ②展示会等出展:4回 ③視察ツアー等実施:1回	①国際物流拠点産業集積地域(旧特別自由貿易地域)への新規立地企業数 2社 ②情報通信関連企業の新規立地数 20社	-	【成果目標設定の考え方】 これまでの実績を勘案し設定
116	産業集積地形成促進事業	R4～R6	産業用地整備計画の無い市町村に対し整備構想検討を促進するとともに、既に計画のある市町村等に対し、用地の立地特性に応じた企業誘致に繋げるための、各整備地区の誘致業種等のコンセプトの整理を図るほか、早期の供用に繋げる手法等の調整等を行う。	用地の誘致コンセプト案の整理 4地区	令和4年度新規共用面積 5ha	【今後のスケジュール】 市町村等の誘致コンセプトを整理し、産業用地整備を図る中で最適な企業誘致等に繋げる。	-
117	海外IT人材交流育成事業	H24～R6	沖縄が国内外向け新ビジネス創出の拠点として、県内IT企業のアジア等への海外展開や海外IT企業とのビジネス創出を促進するため、市場動向の情報発信し、沖縄と海外を結ぶ人的ネットワークの構築を支援する。	①海外IT人材招へい数 7名 ②県内IT人材派遣数 14名	本事業参加の県内IT企業と海外IT企業間で発生した契約件数 5件	【今後のスケジュール】 県内IT関連企業と海外IT関連企業との人的ネットワークの強化を進めると同時に、構築された人的ネットワークを活用したビジネスの実現を目指す。	-

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標)アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標)アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
118	沖縄未来のIT人材創造事業	H24~R6	<ul style="list-style-type: none"> 小学生から大学生までを対象とした未来のIT人材を育成する様々な事業に対して支援する。 ITを応用する取組に関する魅力と可能性を伝えるためのイベントを開催する事業に対して支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 1事業あたり平均10回開催 広報イベント1回開催 	<ul style="list-style-type: none"> 事業参加者数:1事業あたり平均100名 広報イベント参加:4,000名以上 	<p>【今後のスケジュール】 未来の沖縄県の情報通信産業の担い手を確保するため、本事業の実施により、子供達がIT分野に親しむ機会を増やす等、人材の裾野を広げる取組を推進する。</p> <p>【R4年度以降成果目標】 全国学力・学習状況調査における「将来の夢や目標を持っているか」の設問に対して「持っている」と回答した児童生徒の割合 前年比1%増(R5)</p>	<p>【成果目標設定の考え方】 IT分野に親しむ機会が増えたことにより、県内の児童・生徒が将来の夢や目標を持つようになることが期待出来る。</p>
119	ICTビジネス高度化支援事業	H25~R8	<p>情報通信産業の稼ぐ力を強化するため、県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、産業の高度化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①ビジネス構築ステージ 8件 補助額:300万円以内(8/10補助) ②技術高度化ステージ 6件 補助額:800万円以内(3/4補助) ③事業化ステージ 6件 補助額:1,000万円以内(2/3補助) 	<ul style="list-style-type: none"> ①ビジネスプランの課題抽出がなされた企業:8社 ②新技術の活用により自社技術が高度化された企業:6社 ③事業終了後1年以内の事業化率:50% 	—	<p>【成果目標設定の考え方】 県内IT事業者が実施する技術開発やビジネスモデル転換に向けた取組に対し、3つのステージを設定して補助及びハンズオン支援を行うことにより、情報通信関連産業の労働生産性及び1人当たり売上額の向上が図られる。</p>
120	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	H30~R6	<p>先進的な情報技術の活用による沖縄発の新たなITビジネスやイノベーションの創出を促進するため、①ITを活用した新たなビジネスやサービスの事業化を目指すスタートアップに対し、段階的な支援(補助、ハンズオン支援等)を行うとともに、②IT産業と他産業等のアイデアの融合を図り、様々な関係者がハッカソンを通じてアイデアの事業化を体験させることで、新たな起業家の創出を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①ITスタートアップ向け支援件数:10件 ②ハッカソン開催件数:5件以上 	<p>ITスタートアップやハッカソンで生み出された新たなビジネスの件数 5件</p>	—	<p>【成果目標設定の考え方】 本事業の支援によるスタートアップのビジネスやサービスの創出を見込み、成果目標として設定した。</p>
121	ResorTech Okinawa推進事業	H30~R13	<p>ResorTech EXPO in Okinawa(見本市)の開催(ハイブリッド開催)に向けた準備活動を実施するとともに、IT導入・DXに関する事例や支援施策、セミナー等の情報をWebサイトへ集約し県内企業へ発信する。 ※新型コロナウイルス感染症の状況によっては、EXPOはオンライン開催のみとなる可能性あり。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 出展企業数:85社 Webサイトの年間PV数:100,000件 	<p>商談成約見込率:8%</p>	—	<p>【成果目標設定の考え方】 過年度実績を踏まえ、設定した。商談成約率については、「メッセナゴヤ」を参考とし、R6年度までに成約率8%の達成へ向けた段階的な目標とした。</p>
122	DX人材養成事業	R4~R6	<p>企業や業界等のデジタルトランスフォーメーション(DX)に必要な中核人材(DXコンサルタント、DX推進リーダー、データ活用人材)の養成講座を実施するとともに、実践形式でのOJT研修やPBL研修を実施することにより、幅広い産業分野におけるDXのノウハウの習得を支援する。</p>	<p>座学研修やOJT・PBL研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> DXコンサルタント養成 5講座 DX推進リーダー養成 5講座 データ活用人材養成 5講座 	<ul style="list-style-type: none"> DXコンサルタント養成数:50名 DX推進リーダー養成数:50名 データ活用人材養成数:100名 	—	<p>【成果目標設定の考え方】 講座受講者数については、平成30年度~令和2年度のIT人材高度化支援事業における実績値を参考にした上で、成果目標を算出し設定</p>
123	データ活用プラットフォーム構築事業	R4~R8	<p>データ活用プラットフォームを構築し、官民のオープンデータの利活用を促進していくことで、県内企業のDXを推進し、データ活用型ビジネスモデルを創出する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> データ活用ニーズ調査、課題整理(観光関連事業者15社) ダッシュボード作成(観光関連1種類) 	<ul style="list-style-type: none"> ①データ活用プラットフォームのサービス利用企業数:10社 ②データ活用プラットフォームへの民間データ登録件数:5種類 	<p>【今後のスケジュール】 データ活用プラットフォームのサービス 利用企業数:15社(R5) 利用企業数:20社(R6) 利用企業数:25社(R7) 利用企業数:30社(R8)</p>	<p>【成果目標設定の考え方】 データ活用に係る課題の整理やルール作り、必要とされるデータの収集、分析ソフトなどプラットフォームに備えるべき基本機能等を検討するなど、プラットフォーム構築に向けた取組を主軸とする為、10社の県内企業の利活用を想定し、民間データの登録は5種類とした。</p>

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標) アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標) アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
124	沖縄DX促進支援事業	R4~R6	①経営者向けDXセミナー開催 ②DX促進補助金 ③DX取組促進に向けたIT企業と他産業のマッチング支援、DX導入サポート等のハンズオン支援	DX促進支援補助金による支援件数:10件 経営者向けDXセミナー開催:5回(100人)	①経営者向けDXセミナーの実施 ②DX促進補助金による取組支援 ③DX取組促進に向けたIT企業と他産業のマッチング支援、DX導入サポート等のハンズオン支援の実施	【今後のスケジュール】 本事業の実施により、県内企業においてデジタル技術やデータ活用によるビジネスモデルの変革、新たなビジネスの創出を加速させ、企業の生産性・稼ぐ力の向上に繋げる。 【R4年度以降成果目標】 令和4年度補助事業者における労働生産性1%向上(R6)	【成果目標設定の考え方】 中小企業経営強化法に基づく「中小企業等の経営強化に関する基本方針」の「2 経営力向上の内容に関する事項」に記載された労働生産性向上支援にあたっての判断基準を参考に、本事業でDX促進支援の補助対象となった企業が、取組を継続することで、事業終了年度の1年経過後において、労働生産性の伸び率1%を達成するものとして成果目標を設定した。
125	経済金融活性化促進事業	H24~R6	①人材確保支援 (1)特区内企業の見学ツアー (2)特区内企業とのマッチングイベントの実施 ②人材育成支援 (1)特区内企業集合型研修の実施	①人材確保支援 (1)特区内企業の見学ツアー(3回) (2)特区内企業とのマッチングイベントの実施(3回) ②人材育成支援 (1)特区内企業集合型研修の実施(初任者5回、中核人材5回)	特区内への新規金融企業立地数:2社	【今後のスケジュール】 特区内への新規金融企業立地数:20社(R13)	【成果目標設定の考え方】 経済金融活性化特別地区における企業集積の目標である令和13年度までに20社増を参考に単年度あたり2社で設定。
126	1 若年者ジョブトレーニング事業	H27~R13	40歳未満の若年者に座学研修と職場訓練を実施する。	1期を座学1ヶ月と職場訓練3ヶ月として、5期実施する。	本事業の就職支援による就職率:80%	【今後のスケジュール】 令和4年~13年にかけて、若年者の就職支援と定着支援を実施する。	【成果目標設定の考え方】 職場訓練を実施して就職することで、ミスマッチ防止が図られる。
126	2 若年者県内就職促進事業	R1~R13	①県内就職・UJiターン等相談窓口の設置 ②県内企業開拓及びマッチング支援等	①県内就職・UJiターン等相談窓口に係る就職相談件数:1,000件 ②県内企業開拓及びマッチング支援等:45社	県内中小企業への就職内定者数:50人	【今後のスケジュール】 県内中小企業の人材確保を支援するほか、雇用・労働環境改善等により若年者にとって魅力ある職場づくりを促進する。	【成果目標設定の考え方】 過年度実績を勘案して設定
126	3 若年者人材確保・定着総合支援事業	R4~R13	1 相談窓口設置により人材確保や職場定着に関する相談に随時対応 2 採用活動、職場定着、雇用管理改善等に関するコンサルティングの実施 3 経営者や人事担当者等向けに成功事例やノウハウ等の情報提供	1 相談窓口設置による個別相談:300件 2 専門家等の派遣:20社 3 セミナー等の開催:20回	1 支援企業のうち採用人数充足率が上昇した企業の割合:80%以上 2 支援企業のうち離職率が低下した企業の割合:80%以上	【今後のスケジュール】 令和4~13年にかけて、企業に対して個別相談、専門家派遣等の支援を実施して、若年者人材確保と定着を促進する。	【成果目標設定の考え方】 対象者のうち概ね効果があるといえる数値として80%を設定。
126	4 新規学卒者等総合就職支援事業業務	H24~R13	①専任コーディネーター7人配置 ②合同就職説明会・面接会(3回開催) ③県内企業向けインターンシップ	①学生490人を支援 ②参加学生300人(1回当たり) ※理系学生対象のもの:150人 ③参加学生50人	(支援対象者のうち)就職内定者556人	【今後のスケジュール】 令和4~13年度にかけて、新規学卒者への個別就職相談、企業とのマッチング支援等、就業意識向上等の総合的な就職支援を実施し、新規学卒者の内定率向上及び離職率の低下を図る。	【成果目標設定の考え方】 過年度実績を勘案して設定
126	5 未来の産業人材育成事業	H27~R13	①小中学校の児童生徒向け・職業人講話や企業視察などの取組を実施 ②教員や職業人講師向け・教科と連動した産業理解プログラムの検討やプログラム構築のノウハウ等を供与する取組を実施 ③協議会間の連携強化及び協議会に配置されたコーディネーター等を支援する取組を実施。	①事業参加児童生徒数:3,400人 ②セミナー等:2回 ③研修・情報交換会:2回	・取組の前後で比較した就業意識に対する前向きな変化:15ポイント増 ・取組の前後で比較した各産業の印象に対する肯定的な変化:15ポイント増	-	-
127	県内企業雇用環境改善支援事業	H24~R13	・人材育成推進者養成講座の実施。 ・人材育成認証制度への取り組み。	・人材育成推進者養成講座参加企業数60社。 ・人材育成認証企業数20社	・人材育成推進者養成講座参加企業数60社。 ・人材育成認証企業数20社 ・離職率の全国並み改善(全国4.0%、沖縄4.7%)	【今後のスケジュール】 雇用環境の改善に取り組み、従業員の雇用の安定・定着、そして離職率の全国並み改善に繋げる。	【成果目標設定の考え方】 過年度実績を勘案して設定

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標) アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標) アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
128	パーソナル・サポート事業	H25～R13	専門の相談員が個々の相談者の状況に応じた就労支援等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・相談者実人数:1,136人 ・延べ相談件数:18,659件 ・就職決定者数:568人 ・就職準備及び就労定着セミナーの開催回数:140回 	本事業で支援をした求職者のうち新規就職決定者数 568人	【今後のスケジュール】 就業率(年平均値)60.3%(R13)	【成果目標設定の考え方】 過年度実績を勘案して設定
129	1 女性の就職総合支援事業	H30～R13	個々の求職者の状況に応じた就職支援を行い、雇用状況の改善を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家派遣企業数:10社 ・研修受講者数:50人 ・就職説明会等参加企業数:25社 	就職者数43人 (50人×85%)	【今後のスケジュール】 女性の完全失業率2.5%(R13)	【成果目標設定の考え方】 過年度実績を勘案して設定
129	2 地域巡回マッチングプログラム事業	H24～R13	県内5圏域において、合同就職説明・面接会等を5回開催し、求人企業と求職者のマッチングを促す。	<ul style="list-style-type: none"> ・合同就職説明・面接会の参加求職者数 290人 ・参加企業数 75社 	就職者数 23人	—	【成果目標設定の考え方】 過去3年間の平均就職者数を勘案して算出。
130	正規雇用化促進事業	H24～R13	<p>全国一高い非正規雇用率の改善を図るため、専門家派遣による企業の経営基盤強化や職場環境の改善等を含めた採用活動の支援を行う。</p> <p>また、正社員転換を要件として研修に係る費用の一部を助成することにより、人材育成の支援並びに正規雇用化の促進に繋げる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○専門家派遣による正規雇用化支援企業 40社 ○研修費用の一部助成による正規雇用化支援企業 20社 ○経営者向けセミナー開催 5回 	<ul style="list-style-type: none"> ○専門家派遣による正規雇用化数 120人 ○研修費用の一部助成による正規雇用化数 20人 ○経営者向けセミナー参加者 250人 	—	【成果目標設定の考え方】 過年度実績を勘案して設定
131	働く女性応援事業	H27～R13	女性を取り巻く労働環境の改善を図り、女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するとともに、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けた支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ①個々の女性向け <ul style="list-style-type: none"> ・個別相談対応人数 450人 ・セミナー開催数 35回 ②事業所向け <ul style="list-style-type: none"> ・専門家派遣企業数 10社 	<ul style="list-style-type: none"> ①沖縄県の女性の離職率25.0% ②支援対象企業にて取り組み効果が出た割合8割以上 	【今後のスケジュール】 今後も継続的に女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進していく。	【成果目標設定の考え方】 ①過去の状況を勘案し設定した。 ②対象企業のうち概ね効果が出たと考えられる数値として設定した。

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標)アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標)アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
132	非正規労働者処遇改善事業	H28～R13	非正規労働者の働きやすい環境を整え、働き続けられる環境整備を図る。	①専門家派遣事業所数 15事業所 ②セミナー開催数 5回	①専門家派遣による不合理な待遇改善を解消するための就業規則、賃金規程等の整備率80% ②セミナー参加による不合理な待遇改善の取組実施の割合80%	【今後のスケジュール】 今後も継続して非正規労働者の働きやすい環境働き続けられる環境整備を図っていく。	【成果目標設定の考え方】 ①改善目標が達成されることを目指して設定 ②非正規労働者の労働環境改善の必要を認識したかどうかを含め、セミナーのあり方などを参加させた事業主に聞き取ることで検証できることから本指標を設定
133	若年無業者等職業基礎訓練事業	H24～R13	若年無業者等の職業的自立を図るため、ニーズに見合う適切な基礎的職業訓練を以下のとおり実施する。 ・実践能力習得訓練 ・知識・技術習得訓練 ・知識・技能習得及び実践能力習得訓練	若年無業者等職業基礎訓練実施人数 50名	無業状態より改善した人数 40名	-	-
134	DX観光客動態調査事業	R4～R13	情報通信技術を活用して観光客の行動履歴を居住地、性別、年代などの属性別に把握する	圏域内観光客の平準化	沖縄旅行に対する観光客の満足度(国内客「大変満足」67.8%(令和2年度)の向上	【今後のスケジュール】 観光客の属性別の行動履歴を把握し、ターゲットマーケティングに繋げ圏域内観光客の平準化を図る。	-
135	観光2次交通機能強化事業	H29～R8	観光客の公共交通の利用促進を図るため、公共交通のコンタクトレス決済導入に係る実証実験等、観光2次交通の機能強化に関する取組みを行う。	公共交通機関のコンタクトレス決済の実証実験の実施:5社	民間事業者による自走化:4社以上	【今後のスケジュール】 公共交通でのコンタクトレス決済の普及等により、観光客が利用しやすい公共交通の実現を目指すことで、公共交通の利用割合の増加に向けて取り組む。	【成果目標設定の考え方】 路線バス事業者が観光客の動態データ分析結果を活用することにより、観光客が利用しやすい運行等に繋がること期待できることから、自走化を成果目標として設定
136	おきなわユニバーサルツーリズム推進事業	H30～R13	ユニバーサルツーリズムを推進するため、セミナー開催やアドバイザー派遣により受入体制を強化し、旅行博等への出展や雑誌への掲載によるプロモーションを実施する。	①観光事業者対象のセミナーアドバイザー派遣を計5回以上実施 ②国内外でのプロモーションを計4回以上実施 ③旅行者・インフルエンサー・メディア等を活用した誘客プロモーションを計2回以上実施	①100人以上の受講者 ②ブース来場者200人以上 ③インフルエンサーのSNS発信による閲覧者数1,000人以上	【今後のスケジュール】 ・セミナーやアドバイザー派遣の受講者による実際の受入体制整備に繋げる。 ・旅行博等への出展、インフルエンサーによる発信を実際の観光に繋げる。	【成果目標設定の考え方】 ・受入体制強化による中長期的な目標であるセミナーやアドバイザー派遣をきっかけとした受入体制整備件数に繋がる目標を設定した。 ・中長期的な目標である高齢者等の観光客数増加に繋がるよう、プロモーションによるアプローチの対象となる人数を設定した。
137	観光情報基盤構築事業	R4～R8	MaaS等のICTを活用した新たなサービスの創出を促進するため、公共交通や観光施設等の情報を統一的な基準に基づき整備し、オープンデータとして継続的に利用できる環境を構築する。	観光基盤情報の収集整備件数(200件)	整備したデータのダウンロード件数(300件)	【今後のスケジュール】 観光基盤情報等の活用による、MaaS等の新たなサービスの創出により、公共交通の利便性向上が図られ、公共交通の利用割合の増加に繋げる。	【成果目標設定の考え方】 民間事業者によるMaaS等のサービスに係る情報基盤として整備するものであることから、民間事業者のデータダウンロード件数を成果目標として設定した。
138	外国人観光客受入体制強化事業(受入ツール制作業務)	H27～R13	外国人観光客の利便性の確保を図るため、外国人観光客向け多言語MAPやマナーブック等を製作し、県内事業者へ配布する。	受入ツール作成 2件	・受入ツール配布数 2,000部 ・配布した県内事業者に対し、ツールが外国人観光客の対応に役立ったか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 受入ツールの整備により外国人観光客の利便性の向上を図り、外国人入域観光客数の増加及びリポート率の向上を図る。	【成果目標設定の考え方】 事業の目的から、「受入ツールを観光客・県内事業者へ配布した数」及び「県内事業者において配布したツールが外国人観光客の対応に役立ったか」を成果目標として設定した。数値については、大多数の役に立ったと考えられる80%以上を設定した。

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標)アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標)アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
138	2 外国人観光客受入体制強化事業 (インバウンド受入強化啓発業務)	H27～R13	・県民向けに、イベント、メディアを活用した外国人観光客受入意識向上のためのプロモーションを実施する。	・Web、SNS等を含めた各種メディアを活用した県民啓発の実施 ・県民個人や企業の受入環境整備を促す取組の実施 1件	・プロモーションの県民へのリーチ数 メディアPV数/GRP数:5,000PV/ 250,000GRP ・イベント参加人数:100人 ・県民の外国人観光客をおもてなしの心で迎え入れる意識が向上したか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 県民の受入意識を向上させ、おもてなしの心で迎え入れる機運を醸成することで、外国人観光客の満足度を高め、外国人入域観光客数の増加及びリピート率の向上を図る。	【成果目標設定の考え方】 事業の目的から、プロモーションが県民にリーチした数や、プロモーションを通して県民意識が向上したかを成果目標として設定した。数値については、大多数の意識が向上したと考えられる80%以上を設定した。
138	3 外国人観光客受入体制強化事業 (食の多様性対応促進業務)	H27～R13	ムスリムやベジタリアンなどの食の多様性への対応を目指す店舗等向けのガイドブックや対応店舗を掲載したマップの作成、食の多様性について理解を深めるためのセミナーの開催等を実施する。	・食の多様性に関する受入ツールの作成 1件 ・食の多様性対応セミナーの実施 2回	・受入ツールの配布数 500部 ・セミナーの参加者数 各20名以上	【今後のスケジュール】 セミナーやアドバイザー派遣の受講者による実際の受入体制整備に繋げる。	【成果目標設定の考え方】 受入体制強化による中長期的な目標であるセミナーやアドバイザー派遣をきっかけとした受入体制整備の件数に繋がる目標を設定した。
138	4 外国人観光客受入体制強化事業 (インバウンドビジネスサポート業務)	H27～R13	インバウンドビジネスの専門講師によるセミナーやセミナーに併せて個別相談を実施する。	・インバウンドビジネスセミナーの実施 2回	・セミナーの参加者数 各20名以上	【今後のスケジュール】 セミナーやアドバイザー派遣の受講者による実際の受入体制整備に繋げる。	【成果目標設定の考え方】 受入体制強化による中長期的な目標であるセミナーやアドバイザー派遣をきっかけとした受入体制整備の件数に繋がる目標を設定した。
139	観光危機管理体制構築支援事業	H24～R13	観光地としての安全・安心を確保するという課題に対応するため、国、市町村、OCV、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図る。具体的には、沖縄県観光危機管理実行計画を踏まえ、各市町村、地域観光協会、観光関連事業者等を対象とした観光危機管理に関する取組を実施する。	①市町村勉強会の開催:3回 ②セミナー・シンポジウムの開催:2回 ③観光危機管理体制運用図上訓練等の開催:1回 ④観光危機マニュアル、安心安全ガイド等の刷新やその他情報発信	①勉強会参加市町村数:21件 ②セミナー参加団体・事業者数:20 ③訓練参加団体・事業者数:20 ④観光危機管理に対する理解度:80%	【今後のスケジュール】 ・観光危機管理計画策定市町村数の増に向け、市町村支援に取り組み R13 33市町村 ・観光危機管理に関する協定締結数に向けた関係機関との調整を行う R13 1件 ・観光危機に関する情報発信に取り組み R13 沖縄県を安全・安心と感じる割合80%	【成果目標設定の考え方】 事業目的から、市町村等の計画策定のための支援や観光関連団体・事業者との観光危機管理体制に関する協定締結に向けた理解を図るため①～④を成果目標とした。
140	沖縄観光コンテンツ開発支援事業	H30～R6	沖縄の特色ある地域の自然環境、歴史・文化等の観光資源を活用し、また、デジタル技術及びデータの活用、地域や他産業との連携等により新に生み出す持続可能な観光コンテンツの創出に対し支援を行う。	観光商品開発支援件数 10件	開発したコンテンツ利用者数 10,000人	【今後のスケジュール】 持続可能な観光コンテンツを増やす取組を行う。	【成果目標設定の考え方】 支援(R2～R3)した補助事業におけるコンテンツ利用者数を参考に算定した。 ・R2年度(実績):11,134人 ・R3年度(計画):6,784人
141	観光人材育成・確保促進事業	H30～R6	1 集合型研修(オンライン)の実施 2 企業と講師のマッチングを行う。 3 インターンシップ生等の受入を行う事業所への支援 4 セミナー動画の配信	研修の回数:年間30回以上実施	研修に参加した企業数 100社	【今後のスケジュール】 国内外の観光客が安心・満足する高いサービスを提供できる観光人材を育成・確保し、観光関連事業者の円滑な業務に資する取組を行う。	【成果目標設定の考え方】 事業の目的から、企業への支援効果を成果目標として設定した。
142	コンタクトレス決済化導入整備事業	H25～R6	本島北部・離島地域のコンタクトレス決済状況を把握する。 アンケート調査、聞き取り調査等を行い、コンタクトレス決済端末導入にかかる障壁を把握する。	・アンケート調査件数5,000件 ※参考R1=1,235件 ・コンタクトレス決済端末導入検討会議4回/年 ・コンタクトレス決済端末県内導入率把握	・コンタクトレス決済端末導入率80%	—	【成果目標設定の考え方】 現状の導入率に加え、令和4年度にキャッシュレス決済端末の普及率7割達成できるため700台指標とした。 ※ただし、接触型、非接触型(コンタクトレス)の普及率が不明なため、引き続き調査検討を行う。

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標) アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標) アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
143	Be.Okinawa多言語コンタクトセンター運営事業	H24～R13	英語、中国語(簡・繁)、韓国語、タイ語にて、電話(ナビダイヤル、web電話、)メール、チャット(有人対応)各種SNS、チャットボット(自動応答)のチャネルを活用し、外国人観光客に対し情報提供や通訳サポートを行う。 webサイトからの県内情報、よくある問い合わせFAQを発信し、外国人観光客の県内周遊サポートを行う。	コンタクトセンター対応件数20%増	・コンタクトセンター利用者の満足度80%以上 ・チャットボット応答率95%、解決率80% 正答率70%	【今後のスケジュール】 本事業に対しては、利用されるフェーズが変化しつつあることから、利用者のニーズを把握しボットの精度向上に活用することで、外国人観光客の域内周遊を促進させ、観光消費の向上を図る。	【成果目標設定の考え方】 ネットプロモータースコア、CS満足度、ボット導入時の一般的なKPIとして使用される数値を考慮し設定。
144	インバウンド医療受入体制整備事業	H28～R6	外国人観光客が急な病気・ケガに見舞われた場合でも、安心して沖縄観光が楽しめるような受入環境を整備として、医療対応多言語コールセンターの設置や観光事業者向けの傷病者対応、保健衛生に関するセミナーを実施することで、「安全・安心な島」の構築を図る。	コールセンターにおける応答率90%以上	インバウンド対応医療コールセンター利用者へのアンケートにより、外国人観光客への医療対応の役に立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	【今後のスケジュール】 引き続き、当医療コールセンターを運営し、外国人観光客が急な病気・ケガに見舞われた場合でも、安心して沖縄観光が楽しめるような医療環境の整備に向けて取り組む。	【成果目標設定の考え方】 対象者のうち大多数の利便性が向上したと考えられる値を設定した。また、本事業のあり方について、アンケートにより検証する。
145	Be.Okinawa Free Wi-Fi 通信機器調査及び検討業務事業	H25～R6	・Be.Okinawa FreeWi-Fi調査検討委託業務 ・新たな通信規格比較検討業務	・アンケート調査件数10,000件 ※参考R1=1,235件 ・新たな通信規格連携検討会議 4回/年 ・Wi-Fiログデータ分析	・Be:OkinawaFreeWi-Fi認知度向上 日本人観光客20.8%→50% 外国人観光客29.3%→50% ・Be:OkinawaFreeWi-Fiスポット数の増加 4,000事業所→10,000事業所	【今後のスケジュール】 既存のフリーWi-Fiの認知度が低いため、アンケート調査で実態調査を行う。	【成果目標設定の考え方】 国内外観光客観光満足度を図るために、現在20%台である認知度を高め、フリーWi-Fiを広く認知してもらう必要があること、また、スポット数を増やすことで、いつでもどこでも使用できるようにすることで観光満足度向上に繋がること、から成果目標を設定した。
146	マリンレジャー魅力向上促進事業	R4～R6	マリンレジャー事業に対する観光客のニーズや情報収集等について調査をするとともに、事業者の提供する「安全・安心」や高付加価値なサービス、SDGsに配慮した持続可能な観光に資する取組等を推進する。 また、海のみしさだけではなく、SDGsに配慮した沖縄のマリンレジャーの魅力観光客に発信することにより、観光客のレスポンス・リターンへの参画を促進する。	①セミナー参加事業者数:100事業者 ②SNS等での情報発信:リーチ数20万	セミナー参加事業者の安全・安心やSDGsへの配慮に対する理解度向上割合(80%以上)	-	【成果目標設定の考え方】 現状及び課題を踏まえ、マリン事業者の質の向上や安全・安心なサービス提供のための意識啓発等に資する事業であることを確認できる指標とした。
147	戦略的クルーズ観光推進事業	H24～R13	クルーズの寄港・周遊・発着、付加価値の高いクルーズ誘致を戦略的に展開し、地域経済への波及効果の向上を図るため、展示会への出展、プロモーション、クルーズ船社等への誘致活動、港等の受入体制強化等に取り組む	プロモーション実施地域数:5地域	プレミアム/ラグジュアリークラスのクルーズ船の寄港回数の割合:40%(R1:31.6%)	【今後のスケジュール】 質の高いクルーズ観光推進に向け、経済波及効果の高いクルーズ寄港、沖縄発着クルーズの誘致に取り組む。	【成果目標設定の考え方】 新たな振興計画で「質の高いクルーズ観光」を掲げていることから、この政策目標を達成する観点から「消費額の高いプレミアム、ラグジュアリークラスのクルーズ船の寄港回数を高める」ことを成果目標として設定した。
148	沖縄観光グローバル事業(海外路線誘致活動強化事業)	H26～R13	海外からの新規路線就航及び既存路線の復便を図るため、以下の取組を実施する。 ・航空会社との交渉・面談 ・航空会社・メディア等招聘 ・新規就航歓迎式等実施	航空会社との面談・交渉回数 5件	・既存路線の復便 4路線 ・新規路線就航 1路線	【今後のスケジュール】 今後も継続的に海外からの直行定期便の新規就航を図る取組を行う。	【成果目標設定の考え方】 過去実績を勘案して設定

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標)アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)		
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標)アウトプット		今後の展開方針	補足説明等	
148	2	沖縄観光グローバル事業(国際チャーター便包括支援事業)	H24~R13	海外からの新規路線就航及びを図るため、以下の取組を実施する。 ・国際チャーター便支援 ・地上ハンドリング費用等支援	・チャーター便催行支援 1件 ・チャーター便地上ハンドリング支援 1件	定期便就航便数 1便	【今後のスケジュール】 今後も継続的に海外からの直行定期便の新規就航を図る取組を行う。	【成果目標設定の考え方】 過去実績を勘案して設定
148	3	沖縄観光グローバル事業(定期便就航促進・活性化支援事業)	H24~R13	海外からの新規路線就航を図るため、以下の取組を実施する。 ・新規就航支援 ・地上ハンドリング費用等支援	・新規定期便就航支援 1件 ・新規定期便地上ハンドリング支援 1件	新規就航数(海外) 1路線	【今後のスケジュール】 今後も継続的に海外からの直行定期便の新規就航を図る取組を行う。	【成果目標設定の考え方】 過去実績を勘案して設定
148	4	沖縄観光グローバル事業(沖縄国際航空路線リバイバル事業)	R4~R6	海外からの既存路線の復便を図るため、以下の取組を実施する。 ・運航再開支援 ・地上ハンドリング費用等支援	・運航再開支援 10件 ・地上ハンドリング支援 10件	運航が再開した路線(海外) 4路線	【今後のスケジュール】 一定期間、既存路線の回復に向けた取組を行う。	【成果目標設定の考え方】 観光目的での入国制限措置の動向等を勘案して設定
148	5	沖縄観光グローバル事業(海外潜在市場活性化事業)	R2~R13	潜在市場からの外国人観光客を誘客するため、以下の取組を実施する。 ・旅行博出展・セミナー開催	プロモーション1箇所の実施	インド、中東、北欧からの観光客数3,900人	【今後のスケジュール】 今後も継続的に外国人観光客の誘客に繋がる取組を行う。	【成果目標設定の考え方】 観光目的での入国制限措置の動向等を勘案して設定
148	6	沖縄観光グローバル事業(海外新規市場開拓事業)	H24~R13	新規戦略開拓市場からの外国人観光客を誘客するため、以下の取組を実施する。 ・旅行博出展・セミナー開催 ・旅行社・メディア招聘 ・航空会社旅行社等連携プロモーション	プロモーション8箇所の実施	欧米、東南アジアからの観光客数3.9万人	【今後のスケジュール】 今後も継続的に外国人観光客の誘客に繋がる取組を行う。	【成果目標設定の考え方】 過去実績を勘案して設定
148	7	沖縄観光グローバル事業(海外重点市場誘致強化事業)	H24~R13	重点市場からの外国人観光客を誘客するため、以下の取組を実施する。 ・旅行博出展・セミナー開催 ・旅行社・メディア招聘 ・航空会社旅行社等連携プロモーション	プロモーション6箇所の実施	台湾、韓国、中国、香港からの観光客数25.6万人	【今後のスケジュール】 今後も継続的に外国人観光客の誘客に繋がる取組を行う。	【成果目標設定の考え方】 過去実績を勘案して設定
148	8	沖縄観光グローバル事業(沖縄観光ブランド戦略推進事業)	H26~R13	外国人観光客を誘客するため、以下の取組を実施する。 ・ビジュアルイメージ・動画等の制作 ・送客に繋がる仕組みの構築・調査、効果測定等	イメージ広告の展開(14か国・地域)	①ブランド動画再生回数400万回 ②SNSにおけるアクション数 3,500回	【今後のスケジュール】 今後も継続的に外国人観光客の誘客に繋がる取組を行う。	【成果目標設定の考え方】 本事業でブランドイメージをより浸透させることで、各種プロモーションの効果を上げることに繋がる。
148	9	沖縄観光グローバル事業(海外コンテンツマーケティング事業)	H24~R13	外国人観光客を誘客するため、以下の取組を実施する。 ・観光情報サイト発信強化 ・多言語SNSコンテンツマーケティング	・サイトアクセス数:4,892,000件 ・SNSアクセス数:1,871,000件	入域外国人観光客数(空路+海路)30万人	【今後のスケジュール】 今後も継続的に外国人観光客の誘客に繋がる取組を行う。	【成果目標設定の考え方】 過去実績を勘案して設定
148	10	沖縄観光グローバル事業(沖縄国際観光イノベーション事業)	H28~R13	外国人観光客を誘客するため、以下の取組を実施する。 ・海外市場キックオフプロジェクト ・沖縄国際旅客ハブ形成促進事業 (航空会社等と連携した経由便を活用した誘客)	・キックオフプロジェクト1カ所 ・航空会社連携プロモーション1社	①外国人観光客数30万人(空路) ②連携プロモーションによる観光客数 100人	【今後のスケジュール】 今後も継続的に観光地としての基礎的需要的創出を図る取組を行う。	【成果目標設定の考え方】 過去実績を勘案して設定

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標) アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標) アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
148	11 沖縄観光グローバル事業(海外富裕層向け プロモーション事業)	R1~R13	富裕層の沖縄への旅行機会増加を図るため、以下の取組を実施する。 ・エージェンツ、旅行雑誌等の招へい ・富裕層向け商談会への出展	・招へいの実施:1件 ・富裕層向け商談会への出展:1回	沖縄への富裕層の送客を取り扱う旅行社 2社	【今後のスケジュール】 富裕層旅行に関しては専門の旅行会社が手配ケースが非常に多いため、沖縄への富裕層の送客を取り扱う旅行社数の増加に取り組む。	【成果目標設定の考え方】 現状では、富裕層専門旅行会社における沖縄旅行取扱が少ないため、沖縄への富裕層の送客を取り扱う旅行社数を成果目標として設定した。
149	国内需要安定化事業	H24~R13	国内からの観光客誘致の安定的な基盤を形成するため、各種プロモーションの展開、沖縄未経験者層の新規需要開拓等を実施。また、Be.okinawaの周知を図り、富裕層に特化した誘客活動を実施。	プロモーション 実施数 20件	入域観光客数(国内):800万人	【今後のスケジュール】 国内観光客の安定的かつ継続的な確保を図るため、沖縄観光ブランドを確立し、各種プロモーションの展開を図る。	【成果目標設定の考え方】 本事業の効果を含む全体の入域観光客数(国内)を成果目標として設定した。
150	1 離島観光活性化促進事業 (国内線チャーター便支援)	H24~R13	定期便未就航路線の国内チャーター便を利用した離島旅行商品または、離島定期便未就航路線の往復航空券に対し支援を行う。	チャーター便支援便数 20便	離島観光客数 宮古圏域 145万人 八重山圏域 155万人 久米島 12万人	【今後のスケジュール】 今後も継続的に離島への観光客の流入促進を図る取り組みを行う。	【成果目標設定の考え方】 本事業の効果を含む全体の離島観光客数(宮古・八重山・久米島)を成果目標として設定した。
150	2 離島観光活性化促進事業 (離島観光プロモーション)	H24~R13	航空会社と連携した離島情報の発信や情報発信ツールの制作、メディアを招聘したPRなど、離島の認知度を向上させる取り組みを行う。	リトハクPV数 700,000	離島観光客数 宮古圏域 145万人 八重山圏域 155万人 久米島 12万人	【今後のスケジュール】 今後も継続的に離島への観光客の流入促進を図る取り組みを行う。	【成果目標設定の考え方】 本事業の効果を含む全体の離島観光客数(宮古・八重山・久米島)を成果目標として設定した。
150	3 離島観光活性化促進事業 (離島観光基盤強化)	H24~R13	県外イベントへの出展や広告出稿、宣伝ツール制作等による観光PRなど、離島観光のプロモーションを行う。	プロモーション実施数 宮古圏域 5件 八重山圏域 5件 久米島 5件	離島観光客数 宮古圏域 145万人 八重山圏域 155万人 久米島 12万人	【今後のスケジュール】 今後も継続的に離島への観光客の流入促進を図る取り組みを行う。	【成果目標設定の考え方】 本事業の効果を含む全体の離島観光客数(宮古・八重山・久米島)を成果目標として設定した。
151	フィルムツーリズム推進事業	H25~R13	①映画祭等への出展 ②沖縄ロケ作品の支援件数 ③沖縄国際映画祭を通じたイベント等の実施	①3回程度 ②30件程度 ③2回程度	①映画祭等出展時の商談件数100件 ②TVや映画をきっかけとした来沖者数30万人 ③イベント参加人数1,000人	【今後のスケジュール】 ・映画祭等に出演し、商談を実施することで沖縄へのロケ誘致を行い、その後支援した作品を効果的に活用することで観光客の増加に繋げる。 ・沖縄国際映画祭への観光客来訪のためのイベントを実施していく。	【成果目標設定の考え方】 ①映画祭等出展時の商談により沖縄での撮影に繋がること、②支援した作品がその後放映されることで観光需要創出に繋がること、③イベントへの参加がその後の沖縄国際映画祭への参加に繋がることから、成果目標を設定した。

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標) アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標) アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
152	カップルアニバーサリーツーリズム事業	H28～R13	1.ブランディング ブランドイメージ(動画、静止画等)の制作・ 発信 2.国内プロモーション フェア等の開催、プロモーション 3.海外プロモーション フェアの開催、プロモーション 4.情報発信 WEBサイト等を活用した情報発信 5.受入体制強化 県内事業者・関係機関との意見交換・情 報共有等	プロモーション回数6回	リゾートウエディング実施組数 11,000組	【今後のスケジュール】 カップルで訪れる旅行先として、沖縄が国内外から選ばれ るようブランド力を強化し、リゾートウエディング挙式組数 の増加を図る。	【成果目標設定の考え方】 過去実績及び市場動向を勘案して設定
153	教育旅行推進強化事業	H25～R13	沖縄への修学旅行を安定的に確保するた め、沖縄修学旅行プロモーションの実施や 実施予定校に対する事前・事後学習支援、 商品造成の支援等を行う。また実施時期分 散化など受入体制整備に向けた取組を実 施する。	・プロモーション実施 6回 ・修学旅行模擬体験 14校	・プロモーション参加人数 300人 ・修学旅行模擬体験提供 28人以上	【今後のスケジュール】 沖縄修学旅行の更なる魅力向上および受入体制の整備 を図り、修学旅行需要を長期的かつ安定的に確保する。	【成果目標設定の考え方】 事業目的から、修学旅行誘致に繋がる取組を成果目標と して設定した。

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標) アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標) アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
154	戦略的MICE誘致促進事業	H24～R8	(1)県内でのMICE開催促進のため、積極的な誘致プロモーションの展開や展示商談会への出展 (2)積極的なMICE誘致促進事業開催支援等の実施 (3)沖縄MICEネットワーク等を通じた人材等の育成等の実施によりネットワークの構築を支援 (4)県内企業へのMICEビジネス機会の創出のための支援策を実施。	(1)国内外の展示商談会での商談300件 (2)開催支援等の実施:355件 (3)MICEの受入体制の維持・拡充に向けた人材育成研修の実施:受講者延べ300人 (4)MICE専門家等アドバイザーの派遣:5件 (5)展示会等個別誘致営業及びプロモーション活動:20件 (6)展示会等への開催支援:3件 (7)展示会等誘致・開催検討会及び人材育成セミナーの実施:2回	(1)県外・海外からのインセンティブ旅行件数1,100件 国内・国際会議開催件数 200件 (2)MICEネットワークの強化:会員数160団体 (3)有望展示会等の誘致3件 (4)展示会等の開催件数80件	【今後のスケジュール】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前までは開催件数が順調に推移していたため、収束後の回復にむけ取組を強化する。 ・また、沖縄MICE振興戦略の終了年度(R8)までには、MICE開催による経済波及効果(722億円)を達成する。	【成果目標設定の考え方】 ・(1)及び(2) 新型コロナウイルスの影響前の状況(R1年)の開催水準までの早期回復を果たすための取組を推進 ・(3) ・有望案件の誘致については、R2年度～R3年度にかけて、県外展示会主催者からの問い合わせが数件あったため、目標数値を3件とした。 ・(4) 展示会等の開催件数については、R4年度までは新型コロナウイルスの影響があると想定し、前身事業の事業開始年度(H26)程度の需要を想定した。
154	展示会等誘致開催促進進事業 (戦略的MICE誘致促進事業)	R4～R8	海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築を図るため、展示会・商談会等の誘致、開催支援を行うとともに、MICEネットワークを活用した専門人材の育成及び展示会の受け入れ体制の強化に取り組む。	(1)個別誘致営業及びプロモーション活動:20件 (2)展示会等への開催支援:3件 (3)展示会等誘致・開催検討会及び人材育成セミナーの実施:3回	(1)有望案件の誘致:3件 (2)展示会等の開催件数:80件	【今後のスケジュール】 展示会等の開催件数については、R6年度までには新型コロナウイルス発生以前の需要に戻す。 ・また、沖縄MICE振興戦略の終了年度(R8)までには、MICE開催による経済波及効果(722億円)を達成する。	【成果目標設定の考え方】 ・有望案件の誘致については、R2年度～R3年度にかけて、県外展示会主催者からの問い合わせが数件あったため、目標数値を3件とした。 ・展示会等の開催件数については、R4年度までは新型コロナウイルスの影響があると想定し、前身事業の事業開始年度(H26)程度の需要を想定した。
155	1 沖縄ワーケーション促進事業	R2～R13	①沖縄型ワーケーション動画の制作 ②県外企業向けプロモーション ③県外ビジネスマン向けプロモーション ④効果測定	プロモーション実施数4回	ワーケーション目的の来県者数 10,000人	—	【成果目標設定の考え方】 事業の目的から、ワーケーション目的の来県者数を成果目標として設定。
155	2 沖縄ワーケーション促進事業 (ワーケーション連携促進事業) ※細事業	R4～R13	①協議会運営 ②沖縄ワーケーションWEBサイトの立ち上げ・運用 ③ワーケーションに関する情報の集約・発信	・沖縄県内のワーケーション情報の集約 ・沖縄ワーケーションWEBサイト立ち上げ、運用	ワーケーション目的の来県者数 10,000人	—	【成果目標設定の考え方】 事業の目的から、ワーケーション目的の来県者数を成果目標として設定。
155	3 沖縄ワーケーション促進事業 (沖縄しまっちゃんぐ推進事業) ※細事業	R3～R6	離島・過疎地域ならではのワーケーションの魅力向上等を図るため、ワーケーション目的で来訪する方や地域貢献に関心がある企業などを対象に、地域の現状や特色などを学び・体験するモニターツアー(地域との関わり場の開催や各種情報発信を行う。	地域交流型モニターツアーの開催5回	モニターツアー参加者数40人(1回あたり8人×5回)	【今後のスケジュール】 対象地域やツアー内容等の修正や発展を図りながら、離島・過疎地域ならではのワーケーションの魅力向上及び継続的な関わりを持てる環境づくりを行う。	【成果目標設定の考え方】 地域と関わるキッカケとなるモニターツアーに参加することで、離島・過疎地域ならではのワーケーションを経験し継続的な関わりを誘発することが期待できることから、ツアー参加者数を40人と設定

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標)アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)		
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標)アウトプット		今後の展開方針	補足説明等	
156	文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業	H24～R8	<ul style="list-style-type: none"> 旅行商品造成に向けた説明会等の実施 公演団体への補助による舞台公演の実施 観光施設等と連携した文化体験プログラムの実施 県外プロモーション公演の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 旅行商品造成に向けた説明会等の実施: 2回/年 舞台公演4回/年 文化体験プログラムの実施: 10回/年 県外プロモーション公演の実施: 1回/年 	<ul style="list-style-type: none"> 舞台公演入場者における観光客の割合: 15% 文化体験プログラムに参加した観光客数: 500人 県外プロモーション公演の入場率: 7割 	<ul style="list-style-type: none"> 旅行商品造成に向けた説明会等に参加した旅行者等の人数: 50人 	<p>【今後のスケジュール】</p> 琉球舞踊、三線、エイサー等の文化資源を活用した旅行商品の造成を行うとともに、沖縄芸能マグネットコンテンツを旅行商品化して、沖縄観光の誘客につなげる。	—
157	しまくとぅば普及継承事業	H26～R13	しまくとぅばの普及・継承を図るため、以下の取組を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> 普及センターの運営、人材養成講座の実施、民間への補助、読本の配布など、各地への普及促進の取組を行う。 普及推進専門部会、県民意識調査により取組の効果検証を行う。 県民大会(功労者表彰)、普及イベント開催等の気運醸成の取組を行う。 令和5年度以降の「しまくとぅば普及推進計画」を策定する 	<ol style="list-style-type: none"> 講師養成講座修了生30人 補助金の交付を受けた民間事業者等による講座、教材作成、イベントの実施等、合計10件 新規「しまくとぅば普及推進計画」の策定 	<ol style="list-style-type: none"> 養成した講師による派遣事業10件及び問合せ対応50件、しまくとぅば検定受験者数1,200人 補助金の交付を受けた民間事業者等による講座の参加者数、教材の配布数、イベントの参加者数1,000人(件) 	<p>【今後のスケジュール】</p> 今後も継続して普及センターの運営、人材養成講座の実施、民間への補助、読本の配布、県民大会(功労者表彰)、普及イベント開催等の取組を行う。	—	
158	琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業	R4～R8	県内の文化芸術団体等が琉球の歴史文化に由来する文化資源をテーマとした新たなコンテンツを制作する取組について支援(補助)を行う。 また、琉球の歴史文化を活用した文化産業に関する講演会、支援事業の報告会など、文化の産業化に向けた取組をPRする講演会等を開催する。	支援件数 6件	支援した事業の継続件数 6件	—	<p>【成果目標設定の考え方】</p> 支援を行った県内文化芸術団体等の取組について、次年度も継続して取組を行う団体等を100%として見込んだ。	
159	沖縄文化芸術の創造発信支援事業	H24～R8	<ol style="list-style-type: none"> 県内の文化芸術団体等に対する取組支援 <ul style="list-style-type: none"> 本県の多様で豊かな地域の伝統芸能や文化芸術等の文化資源を活用した文化芸術活動の持続的発展を図るため、文化専門人材の目利きのもと、県内文化芸術団体等による取組(①文化芸術団体等の組織力向上・基盤強化に資する取組、②文化芸術を次代に引き継ぐ新たな創造発信を伴う取組、③文化芸術を通じて地域の諸課題解決や活性化の促進等に寄与する取組)を公募、審査、採択し、支援を行う。 文化芸術資源を活用する新たな取組の創出に向けた広報・相談 文化芸術の振興に関する調査・プログラム構築 	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業採択数: 22件 文化芸術活動に関する相談件数: 100件 文化芸術人材バンクの構築: 1件 担い手育成プログラムの構築: 1件 	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術活動数: 20件 文化芸術活動の享受者数: 2300人 異分野連携活動数: 13件 本事業に対する応募件数: 80件 文化芸術人材バンクの構築: 1件 担い手育成プログラムの構築: 1件 	<p>【今後のスケジュール】</p> 引き続き県内の文化芸術活動を支える環境の形成を推進し、本県の多様で豊かな文化芸術活動の持続的発展を図る。	<p>【成果目標設定の考え方】</p> 過年度の実績を参考に設定した。	
160	しまくとぅばアーカイブ事業	R4～R8	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、しまくとぅばのアーカイブ化の取組を行う。	<ol style="list-style-type: none"> 文法調査票の収集44地点 文法調査票と連動した教材ひな型(小学校中学年)の作成 教科書掲載の歌49地点、文学的文章49地点 自然談話の収集2地点 	<ol style="list-style-type: none"> 文法調査票の収集: 44冊 文法調査票と連動した教材ひな型(小学校中学年)の作成: 1セット 教科書掲載の歌49曲、文学的文章49編の収録 自然談話2話の収録 	<p>【今後のスケジュール】</p> 県内各地域の題材を収集	<p>【成果目標設定の考え方】</p> 将来的なしまくとぅばの普及、研究に向けて、離島を含め県内バランス良く題材を収集する必要がある。	

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標)アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標)アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
161	沖縄食文化保存普及継承事業	R4~R8	沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を図り次世代へ継承するとともにユネスコ無形文化遺産登録に向け取り組む。 ・琉球料理伝承人の育成・フォローアップ ・出前講座モデル事業実施 ・普及啓発ツールの作成(学校、観光客等) ・HPでの情報発信等を行う。	・担い手育成講座等の開催 年1回全30時間 ・出前講座モデル事業の実施 年5件 ・沖縄の食文化に関する普及啓発(ガイドブック等)5000部作成・配布 ・HP運用	・琉球料理伝承人の育成・フォローアップ:10人 ・出前講座モデル事業目標参加人数 年間合計100人 ・食文化HP ページビュー50000件/年	【今後のスケジュール】 担い手育成講座等実施による琉球料理伝承人の育成・フォローアップ:10人 琉球料理伝承人による出前講座の開催:20人×5回 沖縄の食文化に関する認知度の向上のためのテレビ動画配信等による普及啓発。	【成果目標設定の考え方】 1回(30時間)の講座実施により琉球料理伝承人を10人程度育成・フォローアップ。 琉球料理伝承人による出前講座をモデル事業として実施し、将来の活動の自動化に向けて取り組む。(20人×5回) 沖縄の食文化に関する認知度の向上のため、テレビ動画配信等による普及啓発を図る。
162	琉球王国文化遺産集積・再興事業	H27~R11	模造復元対象となる文化遺産を選定するための調査研究。	復元候補資料および関連資料の調査(35件)	復元候補の選定(35件)	【今後のスケジュール】 ①王国文化遺産を示すことができる高度な手わざによる復元製品の製作を行う。 令和6年度~10年度 復元製品製作事業 8分野で復元製作する復元製品約35件の製作 ②復元製品製作を用いた発信事業 令和6年度~11年度 製作者による報告会や研修会などを行う。 模造復元品の展覧会を3回行う。 ウェブ発信と通じて王国文化の周知を図る。 【事業目標に向けた展開】 8分野の監修委員会の実施より行う。	【成果目標設定の考え方】 沖縄県内・県外において模造復元対象となる文化財の調査を行い、製作に向けて情報を集積する。
163	1 沖縄県空手振興事業 (第2期沖縄空手振興ビジョンロードマップ策定事業)	H30~R13	ロードマップを策定する。	ロードマップの策定。(1件)	ロードマップを策定する。(1件)(R4)	【今後のスケジュール】 沖縄空手振興ビジョンの具体的な工程である第2期ロードマップを策定し、より効果的な空手の振興施策を講じることで、空手関係来訪者数の増加を図る。 【R4年度以降成果目標】 県外・海外からの空手関係来訪者数:25,100人(R13)	【成果目標設定の考え方】 県が策定した沖縄空手振興ビジョンに基づき、R13年度の数値を記載。
163	2 沖縄県空手振興事業 (沖縄空手流派指導体制構築事業)	R4~R13	指導体系書の策定に係る検討の実施	指導体系書策定1件	指導体系書の策定に参画した空手関係団体数3団体以上	【今後のスケジュール】 R4年度に策定した指導体系書をもとに、R5年度以降、各種の講習会等を開催し、指導者の育成を行う。	【成果目標設定の考え方】 県内主要空手関係団体が4団体であることから、その過半数となる3団体以上の事業への参画を成果指標として設定
163	3 沖縄県空手振興事業 (沖縄空手イベント開催事業)	H29~R13	・空手関係団体と連携し、空手の日に奉納演武、記念演武祭を実施する。 ・「最多人数による空手」への挑戦を行い、国内外へ「空手発祥の地沖縄」を発信する。	・奉納演武 1回 ・記念演武祭 1回 ・映像コンテンツ、1つ制作	・空手の日記念演武祭参加者6,000人 ・youtube再生数3万PV	【今後のスケジュール】 「空手の日」のイベントを毎年行うことで「空手発祥の地・沖縄」の認知度向上を図り、県外・海外からの空手関係来訪者の増加につなげる。	【成果目標設定の考え方】 ・演武祭参加者数を成果目標として設定。 ・ギネス記録(5,797人)更新となる6,000人以上 ・R3年度の空手の日動画再生回数を上回るyoutube再生数3万PVを設定
163	4 沖縄県空手振興事業(沖縄空手指導者派遣事業)	H29~R13	沖縄空手を保存・継承・発展させるため、空手指導者を国内外に派遣しセミナーを行うことで、指導者及び後継者の育成並びに国内外での沖縄空手の普及・啓発を図る。	・海外指導者派遣 1カ国 ・国内指導者派遣 1都道府県 ※事業の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、事業規模・内容について適宜検討する。	・県外における「空手発祥の地 沖縄」の認知率 49% ・空手関係来訪者数 10,500人	【今後のスケジュール】 毎年の指導者派遣に加え、世界大会実施前年に実施する県外・国外キャラバンと組み合わせ、「空手発祥の地・沖縄」を強力にPRすることで、認知度向上を図るとともに、空手関係来訪者数の増加を目指す。	【成果目標設定の考え方】 沖縄空手振興ビジョンロードマップの成果指標
163	5 沖縄県空手振興事業 (沖縄空手県内普及促進事業)	R1~R13	空手指導者を県内各地に派遣する。	・小中高校 3校 ・ニースを有する団体 1団体	出前講座等の参加者数:200人	【今後のスケジュール】 派遣先や出前講座等の参加者を増やすことにより、県民が沖縄空手に対する認識を深め、沖縄空手に接する機会を設けることにより、門下生数の増加を図る。	【成果目標設定の考え方】 R3出前講座等の参加者数の2倍の人数で設定。 100人×2=200人

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標)アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標)アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
163	6 沖縄県空手振興事業 (沖縄空手案内センター事業)	H29～R13	沖縄空手に関する各種問合せに対応する窓口を開設	コーディネーターの配置:3名	空手関係来訪者数 10,500人	【今後のスケジュール】 ・沖縄空手に関する情報を県内外、国外に発信するとともに、県内外、国外からの問い合わせに対応するため本事業を実施していく。 ・案内センターやアプリにより沖縄空手の情報を発信する。また、アプリを用いて空手関係来訪者の利便性を向上させる。	【成果目標設定の考え方】 沖縄空手振興ビジョンロードマップに記載されている成果目標を設定。
163	7 沖縄県空手振興事業 (沖縄空手普及・啓発事業)	H29～R13	県内空手家を国内外の物産展等のイベントへ派遣し、現地で空手演武を行う	県外イベント4名3回参加 意識調査1回 ※事業の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、事業規模・内容について適宜検討し、空手の普及啓発に係る映像の発信等を行う	県外における「空手発祥の地 沖縄」の認知率 49%	【今後のスケジュール】 今後とも継続して沖縄空手の普及・啓発につながる取り組みを行っていく。	【成果目標設定の考え方】 ・過去の実績を勘案して設定。 ・沖縄空手振興ビジョンロードマップに記載ある成果目標を設定。
163	8 沖縄空手振興事業 (沖縄空手会館ミュージアム事業)	H29～R13	・収蔵資料整理件数14.4万件。 ・沖縄空手の新資料の収集件数300件 ・展示用パネル製作 8枚 ・沖縄空手会館資料室ロビー展の開催年1回(通年)。 ・企画展の開催年1回(11月～3月)来館者数2,742人 ・巡回展開催1回(500人)	・収蔵資料の整理:年間14.4万件 ・新たな空手に関する古新聞記事等の収集:300件 ・パネル製作:8枚 ・企画展の立案・開催:年1回以上 ・利用者数延数2,742人(R2=2,500の対前年度比の割合増加) ・巡回展500人(1ヶ所) ※H25-R2の8年間の前年度比平均値9.7%	・沖縄空手会館収蔵資料の整理:14.4万点 ・新たな空手に関する古新聞記事等の収集:300件 ・パネル製作:8枚 ・企画展の立案・開催:年1回以上 ・利用者数延数2,742人(R2=2,500の対前年度比の割合増加) ・巡回展500人(1ヶ所) ※H25-R2の8年間の前年度比平均値9.7%	【今後のスケジュール】 沖縄空手会館のミュージアムとしての機能強化をはかり、沖縄空手会館収蔵資料の整理、資料室の資料閲覧者数、ロビー展、企画展、巡回展の来館者数の増加を図る。	【成果目標設定の考え方】 ・収蔵資料の整理件数及び新たな収蔵資料並びにパネル製作件数を設定 ・沖縄空手会館資料室等の過去数年間の平均入館者数を設定
163	9 沖縄空手振興事業 (聖地・沖縄空手ガイド養成事業)	R3～R13	空手ガイド養成テキストを製作し、沖縄空手の歴史や特徴、ゆかり地などの養成講座を開設し、認定制度を設けて、空手ガイド認定証を交付し、空手ツーリズムを確立する。	空手ガイド養成テキストの製作。 ・心得、空手の歴史、特徴、体験、フィールド等80時間以上のカリキュラムや講座の開設。 ・空手ガイド24人以上養成。	・空手ガイド40人の受講者の確保。 ・沖縄空手ガイドの検定合格者24人(60%)をめざす。(R4)	【今後のスケジュール】 武道ツーリズムの需要が高まり、定着していけば、対応する言語の多言語化を図るとともに、修了後数年単位でアドバンス講習の実施を検討し、ガイドの質の向上を図る。	【成果目標設定の考え方】 ・空手ガイド40人の受講生の確保とガイド検定受験合格者60%以上(24人以上)設定。
163	10 沖縄県空手振興事業 (沖縄空手産業連携構築支援事業)	R4～R8	①ライセンスビジネス等調査検討、商標登録 ②一般向け映像コンテンツ制作	①「沖縄空手」ロゴマーク商標登録1件 ②一般向け映像コンテンツ制作1件	産業連携によるライセンスを活用した商品・映像コンテンツ開発件数 1件	【今後のスケジュール】 沖縄空手について、幅広い産業分野と連携した取組を推進することで、沖縄空手に係る産業振興とともに、「空手発祥の地・沖縄」の発信強化を図る。	【成果目標設定の考え方】 産業連携の成果として商品開発・映像コンテンツの制作(R4年度は1件)が行われることを目標に設定
164	沖縄空手世界大会開催事業	H29～R13	第2回沖縄空手世界大会の開催	大会参加者数の増	大会参加者数 約1,600人	【今後のスケジュール】 前回大会参加者数である1,000人以上の大会参加者数をを目指す。	【成果目標設定の考え方】 過去実績を勘案して設定 《大会の参加者数》1,600名
165	1 スポーツツーリズム戦略推進事業(細事業:スポーツイベント支援事業)	H24～R13	1.民間団体等が行うスポーツイベントを公募・選定し開催にかかる費用の補助を行うとともに、自走化に向けたアドバイザー支援を行う。	1.スポーツイベントの支援 4件	1.スポーツイベント支援事業によるイベント参加者数:5,500人	【今後のスケジュール】 継続して支援を行う。	【成果目標設定の考え方】 過去実績と事業期間終了を鑑み設定した。

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標) アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標) アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
165	2 スポーツツーリズム戦略推進事業(細事業: スポーツ観光戦略的誘客促進事業)	H25~R13	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ観光誘客ターゲット層の設定とプロモーション活動 ・重点種目の設定とプロモーション活動 ・消費単価拡大、長期滞在等を促す取り組みの実施 ・ニーズを把握するためのマーケティングリサーチ ・空手ツーリズム推進による関係人口の増 	スポーツ観光誘客プロモーション活動26件	スポーツコンベンション参加者数(県外、海外):7.8万人	【今後のスケジュール】 今後10年において、スポーツコンベンション参加者数(県外、海外)の増を図る	【成果目標設定の考え方】 誘客プロモーションによる成果が端的に表れる指標
165	3 スポーツツーリズム戦略推進事業(細事業: プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業)	H24~R13	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、プロ野球キャンプに係るプロモーションや情報発信等を行う。	プロ野球キャンプ受入市町村等と連携した活動	プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客数88,700(人)	【今後のスケジュール】 これまで以上に、ガイドブックやポータルサイトやSNS等を活用し、キャンプ情報だけでなく、受入市町村の特産品や観光資源、各地を周遊を促進する交通情報等、域振興に寄与する取組を実施する。	【成果目標設定の考え方】 事業の目的から、キャンプ期間中の県外観光客の増加を成果目標として設定
165	4 スポーツツーリズム戦略推進事業(細事業: スポーツコンベンション沖縄体制整備事業)	H24~R13	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、スポーツコンベンションに係る問い合わせ対応や情報発信を行う。	スポーツコンベンション相談件数 210件	競技連盟(各国代表クラス)の合宿数 令和4年度29件(うち日本20件、日本以外9件)	【今後のスケジュール】 公共スポーツ施設改善アドバイザー派遣により、県内スポーツ環境を改善するとともに、キーパーソン招聘など県内市町村を巻き込んだ取り組みにより沖縄県のスポーツ環境について周知を図る。	【成果目標設定の考え方】 事業の目的から、スポーツコミッション沖縄を通じて実施された国内競技連盟(代表クラス)の合宿数を成果目標として設定
165	5 スポーツツーリズム戦略推進事業(細事業: スポーツコンベンション誘致戦略推進事業)	H24~R13	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、国際大会誘致やアジア等で開催される大会の事前合宿をメインとしたスポーツコンベンションを誘致する。	国際大会誘致やアジア等で開催される大会の事前合宿の誘致 <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツキーパーソンの招聘:3件 ・スポーツ団体合宿実証:10件 ・国際競技大会等の誘致:1件 	<ul style="list-style-type: none"> ・合宿の定着:2件 ・国際競技大会等の開催:1件 	—	—

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標) アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標) アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
165	6 スポーツツーリズム戦略推進事業(細事業: サッカーキャンプ誘致戦略推進事業)	H24~R13	・サッカーキャンプを目的とした観光客の増加及び経済効果の向上等を図り、観光振興に資するため、キャンプ誘致活動とともに、キャンプ実施時における県内グラウンドの環境を整えるための取組を行う。	・20以上のクラブチームに対して誘致活動の実施。 ・ガイドブックやHP等、5媒体によるサッカーキャンプ情報等の発信。	・プロサッカーキャンプを目的とした観光客数:17,185人 ・プロサッカーキャンプ件数:24件 ・アマチュアサッカーキャンプ件数:5件 ・経済波及効果:33.6億円	-	【成果目標設定の考え方】 事業の目的から、サッカーキャンプを目的とした観光客数及びキャンプ件数を成果目標に設定した。また、経済効果についても加えることとし、数値については、コロナ禍以前に戻すことを目指しR元年度の実績を参考に設定
166	スポーツアイランド沖縄形成に向けた付加価値構築支援事業	R4~R13	・スポーツコンベンション受入における付加価値構築 ・スポーツ産業と他産業の連携促進 ・ナショナルサイクルルートの指定に向けた取り組み ・沖縄リカバリー拠点の構築 などを想定	支援件数 5件	スポーツ・ヘルスケア関連産業の創出に向けたビジネスマッチング件数:40件	【今後のスケジュール】 今後10年において、スポーツコンベンション開催実績の増を図る	【成果目標設定の考え方】 新たな付加価値の構築を図ることにより、同業種・異業種間のビジネスマッチング件数の増につながるため。
167	おきなわ国際協力人材育成事業	H25~R13	県内高校生を対象とした開発途上国等への派遣をはじめ、事前・事後学習・報告会等総合的な学習プログラムを実施する国際協力レポーター事業及び県内学校で国際協力についての講座や国際協力レポーター派遣生徒の発表等について、出前講座を行う国際協力理解促進事業を実施する。	①国際協力レポーター:県内高校生 11名×1か国(地域) ②国際協力出前講座:県内高校、中学校等20校以上で開催	①派遣者が事業参加後、国際的な視野が広がったかについて保護者にアンケートを実施。(80%以上) ②国際協力レポーター派遣生徒以外の受講者に対して、国際協力の必要性について理解が深まったかについてアンケートを実施。(80%以上)	【今後のスケジュール】 ・国際協力の必要性を学び、グローバルな視点を持った将来の本県の国際協力を担う人材を育成する事業を継続して実施する。(計画期間R4~13年度) ・派遣事業の過年度参加者の現状調査を5年に1度実施する。	【成果目標設定の考え方】 ①国際協力レポーター(派遣者)の国際的な視野が広がったかを客観的に判断できる保護者にアンケートを実施し、事業実施の効果を検証 ②国際協力レポーター派遣生徒以外の受講者に対して、国際協力の必要性に係る理解度をアンケートにより確認し、事業実施の効果を検証
168	1 世界のウチナーネットワーク強化推進事業 (世界のウチナーンチュの日イベント・広報)	H29~R13	①県民の世界各地に存在する「世界のウチナーンチュ」に対する関心を高めるため、世界で活躍するウチナーンチュのライフワークや貴重な経験を学ぶことのできる若者向けのイベントを開催する。 ②「世界のウチナーンチュの日」に対する関心を高めるため、各種広報媒体を活用した「世界のウチナーンチュの日」の広報活動を実施する。	①世界で活躍するウチナーンチュのライフワークや貴重な経験を学ぶことのできる若者向けのシンポジウムの開催 ②各種広報媒体を活用した「世界のウチナーンチュの日」の広報活動の実施	①来場者に対し、世界各地に存在するウチナーンチュへの興味・関心が高まったかについてアンケートを実施する(80%以上)。 ②世界のウチナーネットワークWEBサイトアクセス数50,000件以上/年(R4)	【今後のスケジュール】 今後も継続的にイベント開催や広報を実施し、県民の世界各地に存在する「世界のウチナーンチュ」に対する関心を高め、「世界のウチナーンチュの日」への理解を深める。	【成果目標設定の考え方】 世界各地に存在するウチナーンチュに対する興味・関心が高まったかを成果目標として設定した。数値については、大多数の興味・関心が高まったと考えられる80%以上を設定した。
168	2 世界のウチナーネットワーク強化推進事業 (次世代討論会)	H29~R13	次世代のウチナーネットワークの継承・発展に向けて、県内や海外の若者を中心とした次世代討論会を開催する。	県内や海外の若者を中心とした次世代討論会の開催	参加者に対し、ウチナーネットワークの継承・発展について興味・関心が高まったかについてアンケートを実施する(80%以上)	【今後のスケジュール】 今後も継続的に次世代討論会の開催し、次世代のウチナーネットワークを担う人材の育成を図る。	【成果目標設定の考え方】 ウチナーネットワークの継承・発展について興味・関心が高まったかを成果目標として設定した。数値については、大多数の興味・関心が高まったと考えられる80%以上を設定した。

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		備考(後年度効果が発現する成果目標)		
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標)アウトプット	令和4年度成果目標(指標)アウトカム	今後の展開方針	補足説明等
168	3 世界のウチナーネットワーク強化推進事業(レツスタディ!ウチナーネットワーク)	H29~R13	沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人に対する理解を深めるため、学校、社会人に向け、移民の歴史、県系人の移住地での生活・文化に関する講座を実施する。また、講座等の実施を担う講師を養成する。	学校等における出前講座の実施及び講座等の実施を担う講師の養成	①年間受講者数500人以上 ②受講者に対し、沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人について理解が深まったかアンケートを実施する(80%以上)。	【今後のスケジュール】 今後も継続的に出前講座の実施及び講座等の実施をになう講師の養成を行い、学校等を中心に、沖縄の移民の歴史や世界各地の県系人に対する理解を深める。	【成果目標設定の考え方】 沖縄の移民の歴史、世界各地の県系人について理解が深まったか(80%以上)を成果目標として設定した。数値については、大多数の理解が深まったと考えられる80%以上を設定した。
168	4 世界のウチナーネットワーク強化推進事業(沖縄文化芸能指導者派遣事業)	H29~R13	沖縄が持つ魅力を海外に発信するとともに、海外県人会等と沖縄のつながりを維持・強化するため、海外県人会等に対し沖縄の文化芸能指導者を実施する。また、第7回世界のウチナーンチュ大会との連携の一環として、指導を受けた団体の成果発表会を開催する。	①海外県人会等に対し、沖縄の文化芸能指導者を実施する。 ②第7回世界のウチナーンチュ大会との連携の一環として、指導を受けた団体の成果発表会を開催する。	①指導先の県人会における沖縄の文化芸能に対する興味・関心が高まったかについてアンケートを実施する(80%以上)。 ②来場者に対し、海外県人会の活動や沖縄の文化芸能について興味・関心が高まったかについてアンケートを実施する(80%以上)。	【今後のスケジュール】 今後も継続的に指導者等の派遣を通して、県人会の取組を支援する。	【成果目標設定の考え方】 ①指導先の海外県人会における沖縄の文化芸能への興味・関心が高まったか(80%以上)を成果目標として設定した。数値については、大多数の興味・関心が高まったと考えられる80%以上を設定した。 ②対象者のうち半数以上が興味・関心を持ったと考えられる値を設定した。
168	5 世界のウチナーネットワーク強化推進事業(第7回世界のウチナーンチュ大会開催事業費)	H29~R13	第7回世界のウチナーンチュ大会開催に向けた広報活動及び事前準備の実施並びに大会の開催、運営。	デジタルマーケティングを活用したプロモーション活動の実施	・海外からの参加者 7,400人 ・国内からの参加者 600人 (大会参加者にはオンライン参加者を含む)	【今後のスケジュール】 ・概ね5年ごとに大会を開催することによりウチナーネットワークの継承、発展を図る。 ・R9 第8回世界のウチナーンチュ大会開催	【成果目標設定の考え方】 大会参加者の多くがウチナーネットワークの継承者及び本県の魅力を発信する担い手となることを想定し、成果目標を参加者数とした。
169	沖縄フラワークリエイション事業	H24~R13	・観光地へアクセスする道路のプランター、植樹樹への植栽及び重点管理。 ・街路樹マップシステム設計	観光地へアクセスする道路への緑化重点管理延長80km 街路樹マップシステム構築のためのシステム設計	観光地への主要道路としてふさわしい道路景観であると感じるかを含め(80%以上)、当該事業のあり方をアンケート調査により検証する。	【今後のスケジュール】 沖縄観光客のリピーター総数:850万人以上(R13) ※現状値:816万人(H31/R1)	【成果目標設定の考え方】 沿道景観向上による、沖縄観光の魅力向上の指標として、設定
170	無電柱化推進事業(要請者負担方式)	H24~R13	電線類を地中化することにより、緊急輸送道路や避難路確保の防災対策、都市景観の向上を図る。	対象路線において、電線管理者への補償(ケーブル設計、引込設計など)を3路線で実施	電柱撤去後、観光地としてふさわしい景観であると感じるかをアンケート調査により検証。(80%以上)	【今後のスケジュール】 リピーター数:850万人以上(R13) ※現状値:816万人(H31/R1) 抜柱済箇所における封鎖率:0%(R13) ※現状値:-(R2)	【成果目標設定の考え方】 観光地としてふさわしい景観を形成できれば、リピーター数が増える。また、地中化は架空線に比べ、被災率が低いことから抜柱率を上げることは防災上有効のため、この指標を設定している。
171	国際海上物流ネットワーク形成促進支援事業	H24~R13	1. 外航船社を対象とした実証事業及び調査検討の実施により、取扱貨物量の増加と外航航路の拡充を図る。	1. 補助金支援及びモニタリング調査等(継続1船社)	1-1. 那覇港に寄港する外航航路の拡充(2航路増R4) 1-2. 実証実験における取扱貨物量の増加(R3最大156TEU/寄港→R4計画355TEU/寄港)	【今後のスケジュール】 1 新規航路の安定した維持と船舶大型化による積載能力の増加を図ることで取扱貨物量の増加により、輸送コストの低減につなげる。 2 実証実験に加えて様々な取組を行うことで、新規航路の増加に繋げる。	【成果目標設定の考え方】 R1 R2年度に開設した1航路の維持を目標とした。 1 実証航路の自動化に向け、一定の貨物量を確保する必要があるため。
172	離島港湾の利便性向上推進事業	H28~R13	・屋根付き荷捌き地の整備	船浦港における屋根付き荷捌き地の整備(1件)	規定温度以上、施設土間表面の温度上昇抑制が達成された港湾の数:1港	【今後のスケジュール】 ・屋根付き荷捌き施設の整備を行う他、ユニバーサルデザインに対応した利便施設の整備やAI・IoTを活用した港湾情報の可視化や自動運航やドローンを活用した輸送に係るシステムの導入等の取組により、港湾の総合的な利便性の向上を図り、離島の定住条件に必要な定期航路の維持に寄与する。 ・離島地域においては、人口減少が予測されており、その生活基盤を確保し離島の定住条件の整備を行うため、本島等と離島間に就航する定期航路数を維持する。	【成果目標設定の考え方】 令和6年までに4港において表面温度上昇抑制が図られることとしており、それに資する目標として令和4年に1港と設定

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標) アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標) アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
173	沖縄らしい風景づくり支援事業	H24～R13	沖縄らしい風景づくりに必要な広報啓発、人材育成、景観アセスメント及び沖縄県景観向上行動計画の見直し検討を行う。	(1)シンポジウム開催1回 (2)人材育成の実施6地区 (3)景観評価委員会の開催3回 (4)沖縄県景観向上行動計画の改定	(1)シンポジウム参加者200名 (2)講習会等参加者350名 (3)景観アセスメント数10 (4)市町村景観計画の策定・改定数(累計)49	【今後のスケジュール】 (1)市町村景観計画の策定・改定数:76(R13) (2)景観アセスメント数:168(R13)	【成果目標設定の考え方】 (1)～(3)過年度の目標値を継続(現状の人員や予算が継続した場合を想定) (4)R6までに全41市町村が計画を策定し、概ね10年後に改定する想定
174	1 首里城復興事業(※旧首里城公園活性化推進事業)	R2～R13	・首里社地区の交通実態調査、歴史文化資源の整備推進、整備検討委員会、協議会開催。 ・正殿復元工事と連動した木曳式など首里城復興イベントの実施、公園施設の利便性向上計画、情報発信など	・首里社地区の交通実態調査、整備検討委員会、協議会開催。 ・公園施設利便性向上に係る設計や情報コンテンツ作成、復興イベントの実施	・R4年度:首里城公園来園者数91万人 ・R4年度:復興関心度調査「関心を持った80%以上」	【今後のスケジュール】 ・首里社地区整備により歴史まちづくりを推進し、地区や公園の魅力を高める。 ・首里城復元と連動した各種復興イベントの実施や施設利便性向上、情報発信などの見せる復興に取り組む。 ・首里城跡内の変状調査を実施し、変状に適切に対応する。そのことで、観光客地域住民に対する危険性の除去と首里城跡の景観を整備する。	【成果目標設定の考え方】 ・首里社地区整備により歴史まちづくりを推進し、地区や公園の魅力を高めることで、来園者数が増加する。 ・首里城復元と連動した各種復興イベントの実施や施設利便性向上、情報発信などの見せる復興に取り組むことで、復興への関心や利用満足度が向上する。
174	2 首里城復興事業(※細事業名:首里城跡景観整備事業)	R4～R13	沖縄県が所管する首里城跡の保全を図るため、城郭の目地が開き、危険度が高い南城郭直下の土質改良、石垣の解体・積み直しを実施する。また、危険度が増している継世門櫓、修復保全に向けた調査を実施する。守礼門は腐食した柱脚1本を取り替える。	・首里城跡城郭石垣の変状調査及び変状へ対応する。 ・経年劣化等により崩落の危険度が高まりつつあり、景観を損ねる継世門櫓、守礼門を整備する。	R4年度:首里城公園来園者数91万人	—	【成果目標設定の考え方】 首里城跡内の危険性を除去し景観を整備することにより魅力が高まり、来園者数が増加する。
175	1 バス通学費等支援事業 ※国公立分	R4～R13	家庭の経済環境にかかわらず、安心して学業に励むことができる教育環境の整備を図るため、低所得世帯の中高生を対象に、自宅から学校までのバス・モノレール利用を無料にする。	自宅等から学校等までバス・モノレールを無料で利用できる交通ICカード等を交付した生徒数	・通学費を理由として、希望する学校への進学を断念した生徒の割合 0% ・通学に係る経済的負担が軽減された保護者等の割合 70%	【今後のスケジュール】 学業や学校生活が励むことが出来るよう、継続して支援を行う。	【成果目標設定の考え方】 ・家庭の経済状況に左右されることなく、希望する高校へ進学することが、生徒にとって、自身の希望等を実現するための学習の意欲となることから、成果目標に設定 ・また、通学に係る経済的負担が軽減された実感した保護者等の割合、高校の選択肢が広がった対象者の割合をアンケートで調査を行う。
175	2 バス通学費等支援事業 ※私学分	R4～R13	家庭の経済環境にかかわらず、安心して学業に励むことができる教育環境の整備を図るため、低所得世帯の中高生を対象に、自宅から学校までのバス・モノレール利用を無料にする。	自宅等から学校等までバス・モノレールを無料で利用できる交通ICカード等を交付した生徒数	・通学費を理由として、希望する学校への進学を断念した生徒の割合 0% ・通学に係る経済的負担が軽減された保護者等の割合 70%	【今後のスケジュール】 学業や学校生活が励むことが出来るよう、継続して支援を行う。	【成果目標設定の考え方】 ・家庭の経済状況に左右されることなく、希望する高校へ進学することが、生徒にとって、自身の希望等を実現するための学習の意欲となることから、成果目標に設定 ・また、通学に係る経済的負担が軽減された実感した保護者等の割合、高校の選択肢が広がった対象者の割合をアンケートで調査を行う。
176	自立を目指す特別支援学校環境整備事業	H24～R13	コーディネーターを配置し、企業への働きかけと学校支援、また就労に必要な力を育成するための環境整備を行い、就労を支援する。	企業訪問432回、学校巡回22校	無期雇用労働者数の増加(R3年度卒業者の無期雇用労働者数と比較して、10%増)	【今後のスケジュール】 卒業生に占める無期労働者率を毎年2ポイントずつ差を縮め、令和2年度末時点の全国平均との差19.6ポイント差をR13は0ポイントにする。	【成果目標設定の考え方】 卒業生に占める無期労働者率を毎年2ポイントずつ差を縮め、令和2年度末時点の全国平均との差19.6ポイント差をR13は0ポイントにするため、成果目標を設定した。

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標) アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標) アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
177	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業費	H24～R13	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立高等学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	長寿命化対策工事:9校16棟 長寿命化対策工事設計:14校18棟	長寿命化対策工事実施率 4.63%(16/345棟)	【今後のスケジュール】 R4 工事(北山高校、豊見城南高校 他7校) R4 設計(前原高校、美里高校 他12校)	【成果目標設定の考え方】 事業の目的から、長寿命化対策工事実施率を成果目標として設定した。 【目標値の検証方法】 検証については、日常点検に加え、年に1回教育委員会による点検を行う。不具合箇所については、図面、写真等を添えて記録する。
178	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業費	H24～R13	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、特別支援学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	長寿命化対策工事 1校1棟 長寿命化対策工事設計 3校9棟	長寿命化対策工事実施率 1.42%(1/70棟)	【今後のスケジュール】 R4 工事(美咲特別支援学校) R4 設計(桜野特別支援学校、西崎特別支学校 他1校)	【成果目標設定の考え方】 事業の目的から、長寿命化対策工事実施率を成果目標として設定した。 【目標値の検証方法】 検証については、日常点検に加え、年に1回教育委員会による点検を行う。不具合箇所については、図面、写真等を添えて記録する。
179	複式学級教育環境改善事業	H24～R7	複式学級を有する離島の小学校へ、主要教科(国語・算数・理科・社会・生活・外国語)の授業にあたる担任の補助業務を行う非常勤講師を派遣する。 また、全国へき地教育研究大会及び九州地区へき地教育研究大会へ教員を派遣し、複式学級の指導の質の向上を図る。	・複式学級を有する16学級への非常勤職員の派遣 ・へき地教育研究大会へ、複式学級を有する離島市町村の教員を派遣	非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正答数が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	【今後のスケジュール】 非常勤講師派遣校における学力到達度調査平均正答率については、全学年、全教科において、県平均値を超えることを目標とする。	【成果目標設定の考え方】 非常勤講師派遣校における学力到達度調査平均正答率については、全学年、全教科において、県平均値を超えることを目標とする。
180	就学継続支援員配置事業	H24～R13	相談事業を実施する団体に委託し、県立高校45校へ就学支援員(臨床心理士、社会福祉士等)を派遣する。 支援員研修や教職員向け研修を行い、各校の取組実践事例や支援手法の共有化を図る。	・就学継続支援員研修(年4回) ・中途退学担当者連絡協議会(年1回) ・中途退学対策加配校連絡協議会(年2回)	専門高校における中途退学率1.0%以下 定時制高校における中途退学率10%以下	【今後のスケジュール】 年度毎の県全体・各学校の中退率を勘案し支援員配置校数の配置方法・配置校数について、以下の検討・調整・変更を行う。 R8～ 普通高校への配置について拠点校方式検討 R10～ 専門高校への配置について拠点校方式検討 定時制高校への配置について中退率を勘案し校数検討	【成果目標設定の考え方】 ・沖縄県の専門高校の中途退学率1.1%(R1年度)全国専門課程の中退率が0.9%(R1年度)であることから、段階的に全国水準を目指すこととし1.0%以下を設定 ・沖縄県の定時制高校の中途退学率11.9%(R1年度)全国定時制課程の中退率が8.5%(R1年度)であることから、段階的に全国水準を目指すこととし10%以下を設定

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標) アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標) アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
181	国際性に富む人材育成事業	H24～R13	世界の多様な地域への長期海外留学、交流先や目的について焦点化した短期海外研修、ICTを活用した海外生徒とのオンライン国際交流、県内で活躍するグローバル人材を紹介する映像配信事業を実施し、高い専門性を備えた世界で活躍するグローバル人材の育成及び多文化共生型社会の基盤づくりを図る。 ・長期海外留学R5年度派遣生徒の選考及び事前研修の実施 ・短期海外研修の実施 ・アジア高校生オンライン国際交流プログラム ・世界とお仕事プログラム(映像制作・配信)	沖縄県高校生の海外派遣 ・短期海外研修 80名 高校生オンライン国際交流 ・沖縄県高校生 100名 ・海外高校生 100名 映像制作・配信 ・全県立高校に配信 59校	・短期海外研修:英語力(CEFR B1)派遣者50% ・オンライン国際交流:英語力(CEFR B1)参加者50% ・映像配信:英語力(CEFR A2)全県立高校3年生46%	—	【成果目標設定の考え方】 短期海外研修及びオンライン交流研修:生徒の英語力に関する国の目標値R3年度(CEFR A2 50%)を上回る目標値(CEFR B1 50%)を設定。 映像配信事業:「英語教育実施状況調査」(文部科学省)のR1年度の沖縄県の結果(CEFR A2 44.3%)及び全国平均(CEFR A2 43.6%)を上回る目標値(CEFR A2 46%)を設定。
182	キャリア・ビルドアップ事業	H24～R13	①進路調査における進路未定者の多い15校程度に対し支援 ②事前研修・大学訪問研修・事後研修 ③資質向上及び各校の就職指導体制改善のため、指導担当者向け研修を実施 ④1.就職支援員の配置、2.就職希望者研修(2年)、3.就職ガイダンス(1・2年)、4.就職内定者向け研修(3年) ⑤高度な知識・技能・資格を要する専門職等での就業体験。及び専門高校 ⑥コーディネーター配置による地域連携	①生徒進路希望調査未定率(1年生) ②「生徒資質・能力向上プログラム」(1年200名、2年170名) ③就職指導担当者向け研修の実施:3回120人 ④1.支援員配置50人、2.6地区300人、3.実施20校、4.6地区240人 ⑤就業体験生徒数(100名)、配置校3校	①1学年末の進路決定率が年始と比較して50%減 ②大学等進学率45% ③新規高卒者の就職内定率:98.2% ④進路意識の向上90%	【今後のスケジュール】 進路決定率を全国平均レベルまで段階的に改善する	【成果目標設定の考え方】 進路決定率を全国平均レベルまで段階的に改善するよう成果目標を設定
183	教員アドバンス事業	H24～R13	児童生徒の資質・能力と確かな学力の育成や小中の学びを繋ぐため、指導方法を改善する研修会を通して教員の教科指導力向上を高めることにより、児童生徒理解を図り、授業改善を推進する。 (1)授業力アップ研究会 (2)小中連携合同授業(算数・数学)	(1)授業力アップ研究会(中学校国語、数学、英語6地区×各教科2回) (2)小中連携合同授業(算数・数学 6地区×1回)	(1)全国学力・学習状況調査の調査教科における全国の平均正答率の差を-5ポイント以内とする。 (2)全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙の学ぶ意欲に係る「自己肯定感」の項目について、全国平均に対する達成度96%とする。	【今後のスケジュール】 (1)授業力アップ研究会は、引き続き継続。 (2)R5年～学力向上施策の充実・総括。	【成果目標設定の考え方】 (1)全国学力・学習状況調査において、令和5年度の正答率の目標を、全国平均正答率との差が、-5ポイント以内と設定した。 (2)全国学調の生徒質問紙において、令和5年度の学びに係る自己肯定感の項目の目標を達成度96%とした。
184	校内自立支援室事業	H24～R13	学校内にある空き教室等を活用し、当事業により配置する学習支援員及び教職員が、不登校児童生徒、及び登校できるが教室に入れない児童生徒に対し、多様な学習の機会を確保し、児童生徒の社会的自立を促す。	小学校・中学校37校に学習支援員を1名配置	当事業により学習支援員が配置された学校において、学校内外で学習支援を受けている児童生徒の割合:100%	【今後のスケジュール】 当事業により学習支援員が配置された学校において、登校復帰率が全国平均との差が0ポイント以下にする。	【成果目標設定の考え方】 ①対象となる児童生徒が支援室登校ができるようになる。 ②自宅での学習支援が指導要録上出席扱いの要件を満たすことができる。 上述の2点により、当該児童生徒の学習状況の改善が図られ、社会的自立につながる。

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		令和4年度成果目標(指標)アウトカム	備考(後年度効果が発現する成果目標)	
			令和4年度事業内容	令和4年度活動目標(指標)アウトプット		今後の展開方針	補足説明等
185	離島読書活動充実事業	H27～R13	<ul style="list-style-type: none"> ・移動図書館、一括貸出に使用する図書を購入する ・図書館未設置町村等に対する図書館サービス(移動図書館、一括貸出)の実施 ・当該地域の読書活動の拠点となる学校図書館等への支援を行う ・図書館未設置地域等での一括貸出等を利用した地元自治体による住民への主体的な図書館サービス取組事例情報を提供する 	<ul style="list-style-type: none"> ・広域サービス用図書の充実:図書購入:3,459冊、電子書籍:300冊 ・図書館未設置町村等において一括貸出を行う:140件 ・学校図書館等への訪問:12回 ・図書館未設置地域における地元自治体による住民への主体的な図書館サービス取組事例情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館未設置離島町村における一人あたりの読書冊数を1.70冊から1.85冊へ引き上げ ・移動図書館貸出冊数:1,7000冊 ・一括貸出冊数:14,800冊(R4) ・主体的な図書館サービス実施体制を構築した図書館未設置地域:1町村 ・学校図書館等への訪問:12回 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域サービス用図書の充実を図り、利用者のニーズにあった図書を取り揃える。図書を充実させることにより、図書館未設置町村のひとりあたり読書冊数をR13年度までにR1年度の秋田県2.43冊と同水準まで引き上げる。 ・今後も、当館側が積極的な情報提供と図書館サービスを実施を行うことにより、読書活動及び図書館に関する理解を深め、地元自治体主体の継続的な図書館サービスの実施体制構築に繋げ図書館設置への気運醸成を図る。 	<p>【成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域サービス用図書の充実を図り、利用者のニーズにあった図書を取り揃えることで図書館未設置町村のひとりあたり読書冊数を引き上げることによる読書環境の格差改善の指標となる。 ・移動図書館や一括貸出等により読書環境改善の支援をすることで、図書館未設置地域での主体的及び継続的な貸出サービス実施体制を構築していく。
186	「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業	H31～R13	<p>県立図書館が、世界のウチナンチュネットワークの継承と発展を図るため、海外・国内での移民関係資料収集、移民ルーツ調査を実施する。また、郷土資料企画展、展示関連講演会を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○移民関連 <ul style="list-style-type: none"> ・移民ルーツ調査受付件数(150件) ・移民資料収集(1地域) ○企画展示関連 <ul style="list-style-type: none"> ・郷土資料企画展(2回)、展示関連講演会(2回) 	<p>移民等沖縄の歴史・文化の継承</p> <p>【国内向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> 館内展示・講演会参加者・オンライン展示の閲覧者総アクセス数 目標 年間3,000 <p>【海外向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> 講演会オンライン参加者・オンライン展示の閲覧者総アクセス数 目標 年間100 	<p>—</p>	<p>展示や講演会の閲覧者・参加者等の総数をもって、移民等沖縄の歴史を継承した人数とする。</p>
187	高校生伝統芸能分野海外就業体験事業	H24～R13	<p>郷土芸能に取り組んでいる高校生をハワイへ派遣し、伝統芸能を活かした観光産業や歴史的・文化的施設での就業体験をおとして職業理解を深める。また、現地高校生との伝統芸能交流や現地県人会との交流を通してネットワークをつくる。</p>	<p>沖縄県高校生芸術文化国際交流事業派遣人数16名</p>	<p>帰国後、生徒が伝統芸能分野、国際的分野及び教育分野に進路を希望するか(60%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。</p>	<p>【今後のスケジュール】</p> <p>派遣後の事後研修では、振り返りを行い個々の成果・課題・取り組むべき行動をまとめ将来に活かす。高校卒業後も、追跡調査を実施し中高生に対しての講演を課すことで、長期的に人材育成を図る。同時に後進への道しるべとなるような体制を構築する。</p>	<p>【成果目標設定の考え方】</p> <p>海外派遣を経験したことで国際的分野への進学を選択したり、教員になって、郷土芸能の指導者としてこの経験を伝えることが成果と捉えられるため、派遣された生徒が卒業後の進路先に郷土芸能分野、国際的分野及び教育分野を選択する割合を成果目標に設定した。</p>
188	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	H24～R13	<p>県民等の琉球王国交流史に対する理解を深めるため、琉球王国外交文書「歴代宝案」等、交流史資料の編集刊行を進めるとともに、これら資料のデジタル化・ウェブサイトでの公開を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・琉球王国交流史関係の企画展、講座等の実施件数 1回 ・琉球王国交流史ウェブサイトのコラム・資料等公開件数 200件 ・琉球王国交流史に関するウェブ教材作成数 3件 	<ul style="list-style-type: none"> ・琉球王国交流史関係の企画展、講座等参加者数:200人 ・ウェブサイトへのアクセス数 5,280件/年 ・琉球王国交流史に関するウェブ教材ダウンロード数:44件 	<p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・琉球王国交流史関係の企画展、講座等の実施 ・琉球王国交流史ウェブサイトのコラム・資料等公開 ・琉球王国交流史に関するウェブ教材作成 	<p>【成果目標設定の考え方】</p> <p>今後の刊行物の発刊、ウェブサイトへの公開資料件数の増加および企画展・講座等の普及活動に伴い、成果目標とする企画展への参加者数、アクセス件数、ウェブ教材ダウンロード数の数値も増加すると予測して設定した。</p>
189	近代沖縄史料デジタル化事業	H28～R9	<p>県民等による戦前の新聞の活用の利便性を高めるため、作成した画像データを追加公開しウェブサイトコンテンツのさらなる充実を図る。また、利用普及のためウェブ教材等の開発・公開を行う。</p>	<ol style="list-style-type: none"> ①ウェブ教材等の作成・公開を行う(2件)。 ②約5,000面について著作権処理等を行い、新たにウェブ公開する。 	<ol style="list-style-type: none"> ①ウェブ教材のダウンロード数23件 ②開設したウェブサイトへのアクセス件数5,280件/年 	<p>【今後のスケジュール】</p> <p>ウェブ教材</p> <ul style="list-style-type: none"> 2件(R5年度) 2件(R6年度) 2件(R7年度) 2件(R8年度) 2件(R9年度) <p>追加公開</p> <ul style="list-style-type: none"> 約5,000面(R5年度) 約5,000面(R6年度) 約5,000面(R7年度) 約5,000面(R8年度) 約5,000面(R9年度) 	<p>【成果目標設定の考え方】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ウェブ教材のダウンロード数を、利用数の指標として成果目標にした。 ②ウェブサイトへのアクセス件数を成果目標とした。